

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月22日
【事業年度】	第108期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木藤 俊一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	03(3213)3192
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 尾沼 温隆
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	03(3213)3192
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 尾沼 温隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	4,425,144	6,045,850	4,556,620	6,686,761	9,456,281
経常利益又は経常損失 () (百万円)	169,121	13,975	108,372	459,275	321,525
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	81,450	22,935	34,920	279,498	253,646
包括利益 (百万円)	52,069	40,480	44,120	300,114	272,406
純資産額 (百万円)	878,931	1,200,564	1,215,136	1,436,512	1,629,308
総資産額 (百万円)	2,890,307	3,886,938	3,954,443	4,601,183	4,865,370
1株当たり純資産額 (円)	4,267.21	3,868.68	3,871.69	4,749.70	5,510.24
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	401.63	76.31	117.47	940.15	853.37
自己資本比率 (%)	29.1	29.6	29.1	30.7	33.2
自己資本利益率 (%)	9.5	-	3.0	21.8	16.8
株価収益率 (倍)	9.2	-	24.3	3.6	3.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	151,015	32,712	170,466	146,111	32,844
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	122,284	134,463	109,851	111,628	70,079
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,152	157,907	56,227	30,003	90,416
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	90,690	129,335	130,956	139,030	103,079
従業員数 (人)	9,476	13,766	14,044	14,209	14,363
〔外、平均臨時雇用者数〕	[3,922]	[4,507]	[5,031]	[4,794]	[4,864]

(注) 1. 第105期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第104期、第106期、第107期、第108期については潜在株式が存在しないため、第105期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第105期における売上高等の増加の理由は、主として4月1日に実施した昭和シェル石油株式会社との株式交換による経営統合によるものです。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第107期の期首から適用しており、第107期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	3,088,005	4,290,578	3,435,415	5,064,029	7,044,609
経常利益 (百万円)	69,896	13,276	140,810	361,914	75,845
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	39,858	56,784	96,760	271,592	49,494
資本金 (百万円)	168,351	168,351	168,351	168,351	168,351
発行済株式総数 (千株)	208,000	297,864	297,864	297,864	297,864
純資産額 (百万円)	589,641	881,292	941,701	1,175,997	1,160,177
総資産額 (百万円)	2,375,455	3,201,214	3,233,323	3,839,630	3,920,414
1株当たり純資産額 (円)	2,987.92	2,964.53	3,167.66	3,955.31	3,959.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100.0 (50.0)	160.0 (80.0)	120.0 (60.0)	170.0 (60.0)	120.0 (60.0)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	196.54	188.92	325.48	913.50	166.52
自己資本比率 (%)	24.8	27.5	29.1	30.6	29.6
自己資本利益率 (%)	6.5	-	10.6	25.6	4.2
株価収益率 (倍)	18.9	-	8.8	3.7	17.4
配当性向 (%)	50.2	-	36.9	18.6	72.1
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	3,976 [806]	4,985 [804]	5,192 [1,026]	5,123 [1,046]	5,089 [1,069]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	94.1 (95.0)	67.7 (85.9)	80.0 (122.1)	97.0 (124.6)	88.3 (131.8)
最高株価 (円)	6,430	3,845	3,010	3,690	4,035
最低株価 (円)	3,200	2,115	2,091	2,520	2,810

- (注) 1. 第105期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していません。
2. 第107期の1株当たり配当額には、創立110周年の記念配当50円を含んでいます。
3. 第104期、第106期、第107期、第108期の配当性向については、普通株式配当金総額を当期純利益で除して算出しています。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第104期、第106期、第107期、第108期については潜在株式が存在しないため、第105期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第105期における売上高等の増加の理由は、主として昭和シェル石油株式会社を吸収分割し、事業を継承したためです。
6. 第105期における当期純利益又は当期純損失()の減少は、関係会社株式評価損の計上等によるものです。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第107期の期首から適用しており、第107期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
8. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2 【沿革】

1911年6月	創業者出光佐三の個人経営により、福岡県門司市(現・北九州市門司区)に出光商會を創設し、關門地区を中心として石油販売業を開始 その後、中国大陸等の海外へ進出
1940年3月	東京に出光興産(株)(1947年11月出光商會と合併)を設立
1945年8月	終戦とともに、海外財産を喪失、引き揚げ者全員を受け入れ
1947年10月	石油配給公團の発足とともに、石油業界に復帰
1949年4月	元売業者に指定され(3月)、民間として石油供給業務開始
1953年5月	石油の国有化をめくり、国際紛争の渦中にあったイランから石油輸入を断行
1957年3月	徳山製油所竣工
1961年10月	アポロサービス(株)(現アポロリンク(株)・連結子会社)を設立
1962年5月	内航部門として宗像海運(株)を設立
1962年8月	船舶部を分離して、外航部門として出光タンカー(株)(現・連結子会社)を設立
1963年1月	千葉製油所竣工
1964年9月	石油化学部門を分離し、出光石油化学(株)を設立
1964年10月	出光石油化学(株)徳山工場竣工
1970年10月	兵庫製油所竣工
1971年1月	開発部を分離し、出光日本海石油開発(株)(1976年7月、出光石油開発(株)に商号変更、1976年9月、新潟阿賀沖で海洋油・ガス田の生産を開始、2002年3月、解散)を設立
1972年6月	沖縄石油精製(株)(2004年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、2009年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)に45%出資(1980年7月100%取得)
1973年9月	北海道製油所竣工
1975年2月	出光石油化学(株)千葉工場竣工
1975年10月	愛知製油所竣工
1983年10月	出光エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
1986年4月	出光クレジット(株)(現・持分法適用関連会社)を設立
1988年6月	エベネザ石炭鉱山(オーストラリア)の権益取得・輸入開始
1989年6月	マッセルブルック石炭鉱山(オーストラリア)を保有する Muswellbrook Coal Co.,Ltd.(現・連結子会社)の全株式を取得
1992年8月	Idemitsu Petroleum Norge AS(現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海スノーレ油田の生産を開始
1992年10月	米国に潤滑油製造工場(Idemitsu Lubricants America Corporation 現・連結子会社)を建設
1994年10月	エンシャム石炭鉱山(オーストラリア)開山
1996年11月	出光大分地熱(株)(現・連結子会社)の滝上地熱発電所が営業運転を開始
2000年6月	優先株式を2,900千株発行し、290億円増資 (2001年3月末までに更に880千株追加発行し、合計378億円増資)
2001年10月	L Pガス部門を分社化した出光ガスアンドライフ(株)が営業開始
2002年4月	電子材料室(現電子材料部)を設置し、有機EL分野に進出
2003年4月	兵庫製油所の製油所機能(8万B/D)の停止(2004年3月閉鎖)
2003年10月	(株)クレディセゾンとの包括提携により、出光クレジット(株)(現・持分法適用関連会社)を合併会社化 Idemitsu Petroleum Norge AS(現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海フラム・ウェスト油田の生産を開始
2003年11月	沖縄石油精製(株)(2004年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、2009年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)の製油所機能(11万B/D)の停止
2004年8月	当社を存続会社として出光石油化学(株)を吸収合併
2005年3月	宗像海運(株)を解散
2005年4月	三井化学(株)とポリオレフィン事業を統合し、合併会社(株)プライムポリマー(現・持分法適用関連会社)を設立
2005年10月	386億円減資し、優先株式3,780千株を消却 第三者割当増資により普通株式7,321千株を発行し、512億円増資
2006年4月	三菱商事(株)グループとL Pガス事業(出光ガスアンドライフ(株))を統合したアストモスエネルギー(株)(現・持分法適用関連会社)が営業開始
2006年10月	東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場 Idemitsu Petroleum Norge AS(現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海フラム・イースト油田の生産を開始
2006年11月	ボガブライ石炭鉱山(オーストラリア)開山

2009年11月	英領北海で生産油田を保有する Petro Summit Investment UK Ltd. (2010年1月、Idemitsu Petroleum UK Ltd.に商号変更、2017年12月、全株式売却)の全株式を取得
2010年2月	出光クーロン石油開発(株)がベトナム南部沖合ナムロン - ドイモイ油田の生産を開始
2010年10月	Idemitsu Petroleum UK Ltd. (2017年12月、全株式売却)が英領北海パーリー油田の生産を開始
2010年12月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海ベガ・サウスガス田の生産を開始
2013年3月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海ビッグディス・ノースイースト油田の生産を開始
2014年3月	徳山製油所の原油処理機能(12万B/D)の停止
2014年4月	徳山製油所と徳山工場を統合し、徳山事業所を新設
2014年9月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海Hノルド油田の生産を開始
2015年3月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海クナル油田の生産を開始
2016年12月	ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社からの昭和シェル石油(株)の株式(議決権比率31.3%)取得
2017年7月	公募増資により、普通株式48,000千株を発行し、1,195億円の資金を調達
2017年10月	千葉製油所と千葉工場を統合し、千葉事業所を新設
2018年10月	昭和シェル石油(株)との株式交換契約を締結(2018年12月、同契約を臨時株主総会で承認)
2018年11月	ベトナム ニソン製油所商業運転開始
2019年4月	当社を株式交換完全親会社、昭和シェル石油(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施
2019年7月	当社を吸収分割承継会社、昭和シェル石油(株)を吸収分割会社とする吸収分割を実施し、昭和シェル石油(株)の全事業を承継
2020年4月	当社を吸収分割承継会社、昭和シェル石油(株)を吸収分割会社とする吸収分割を実施し、昭和シェル石油(株)の全ての従業員との間の雇用契約に関する権利義務を承継
2020年7月	出光エンジニアリング(株)(現・連結子会社)と昭石エンジニアリング(株)が合併
2020年10月	アポロリテイリング(株)と(株)ライジングサンが合併し、商号をアポロリンク(株)(現・連結子会社)に変更
2021年8月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海ドゥーヴァ油ガス田の生産を開始
2021年10月	リーフエナジー(株)とエスアイエナジー(株)が合併し、商号を出光エナジーソリューションズ(株)(現・連結子会社)に変更
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年12月	西部石油(株)の全株式を取得 東垂石油(株)の全株式を取得

なお、RSエナジー株式会社の沿革は以下のとおりです。

1900年4月	シェル石油(株)の前身・ライジングサン石油(株)設立(資本金25万円 本店・横浜市山下町)
1942年8月	早山石油(株)、新津石油(株)、旭石油(株)の3社が合併し、昭和石油(株)を設立(資本金4,100万円 本店・東京市麹町区丸ノ内)
1948年10月	ライジングサン石油(株)の商号をシェル石油(株)に変更
1949年4月	昭和石油(株)及びシェル石油(株)、石油製品元売業者に指定され、販売業務再開
1949年5月	昭和石油(株)、株式を東京、名古屋、大阪、京都、新潟、福岡、広島、札幌各証券取引所に上場
~1950年12月	
1949年6月	昭和石油(株)、シェルグループと提携、第一次基本協定締結(1951年6月・第二次、1952年12月・第三次各基本協定締結)
1952年3月	シェルグループ(アングロ・サクソン・ペトロリウム)、昭和石油(株)の株式26%(600万株)を取得(1953年4月、シェルグループの持株比率50%となる)
1957年11月	昭和四日市石油(株)を設立(資本金：1億2,500万円 出資比率：昭和石油75%、三菱グループ25%)
1958年5月	昭和四日市石油(株)四日市製油所完成
1967年12月	シェル石油(株)、西部石油(株)と資本提携
1973年8月	シェル石油(株)、資本金69億400万円、発行済株式総数1億3,808万株となる
1977年9月	昭和石油(株)、資本金67億5,000万円、発行済株式総数1億3,500万株となる
1980年1月	昭和石油(株)、伊藤忠商事(株)から東垂石油(株)の株式25%(2,480万6,250株)を譲り受ける

- 1985年1月 昭和石油(株)、シェル石油(株)両社対等合併し、昭和シェル石油(株)となる
(資本金136億5,400万円 発行済株式総数2億7,308万株)
- 1992年3月 資本金341億9,758万5千9百円、発行済株式総数3億2,769万6千株となる
- 1995年8月 発行済株式総数3億7,685万4百株となる
- 1996年11月 本店所在地を東京都千代田区霞が関から港区台場に移転
- 1999年3月 新潟製油所を閉鎖し、石油製品輸入基地に改組
- 2000年10月 川崎製油所の精製設備等を東亜石油(株)に賃貸し、その運営を同社に継承する
- 2004年8月 アラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ヴィ社、昭和シェル石油(株)の株式約10%(3,754万株)をシェルグループから譲り受け、主要株主となる(2005年6月、持株比率約15%となる)
- 2005年9月 名古屋、大阪、福岡、札幌各証券取引所での上場を廃止し、東京証券取引所への単独上場となる
- 2005年9月 東亜石油(株)の第三者割当増資による新株を引き受け、同社持株比率50.10%となる
- 2009年3月 CIS太陽電池の技術開発の強化を目的として厚木リサーチセンターを設立
- 2009年6月 ソーラーフロンティア(株)、宮崎第2工場商業生産開始。2007年に商業生産を開始した宮崎第1工場と併せて年産80メガワットの規模となる
- 2011年2月 ソーラーフロンティア(株)、宮崎第3工場(国富工場：年産能力900メガワット)商業生産開始
- 2011年9月 川崎製油所(京浜製油所扇町工場)を閉鎖
- 2016年6月 ソーラーフロンティア(株)、東北工場(年産能力150メガワット)商業生産開始
- 2016年12月 出光興産(株)が、昭和シェル石油(株)の株式約31%(1億1,776万1,200株)をシェルグループから譲り受け、主要株主兼筆頭株主となる
- 2017年12月 ソーラーフロンティア(株)、宮崎第2工場(年産能力60メガワット)の生産を停止し、宮崎第3工場(国富工場：年産能力900メガワット)に生産を集約
- 2018年10月 出光興産(株)との株式交換契約を締結(2018年12月、同契約を臨時株主総会で承認)
- 2019年4月 出光興産(株)を株式交換完全親会社、昭和シェル石油(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施
- 2019年7月 出光興産(株)を吸収分割承継会社、昭和シェル石油(株)を吸収分割会社とする吸収分割を実施し、出光興産(株)が昭和シェル石油(株)の全事業を承継
- 2020年4月 出光興産(株)を吸収分割承継会社、昭和シェル石油(株)を吸収分割会社とする吸収分割を実施し、出光興産(株)が昭和シェル石油(株)と昭和シェル石油(株)の全ての従業員との間の雇用契約に関する権利義務を承継
- 2020年7月 昭和シェル石油(株)の商号をRSエナジー(株)に変更

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社185社及び関連会社52社）が営む主要な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

また、当連結会計年度より連結子会社又は持分法適用会社の数を変更しています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表等 注記事項 1．連結の範囲に関する事項 2．持分法の適用に関する事項」に記載のとおりです。

[事業系統図]

燃 料 油	<p>原油・石油製品の輸送</p> <p>出光タンカー㈱</p> <p>石油の精製、石油関連製品の製造</p> <p>昭和四日市石油㈱ 東亜石油㈱ 西部石油㈱</p> <p>石油製品・SS関連商品の販売</p> <p>出光リテール販売㈱ 出光スーパーバイジング㈱ 出光エナジーソリューションズ㈱ アポロリンク㈱</p> <p>LPGの輸入、仕入及び販売</p> <p>*アストモスエネルギー㈱ *ジクシス㈱ *㈱エネサンスホールディングス</p> <p>石油関連設備等の設計・建設</p> <p>出光エンジニアリング㈱</p> <p>海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売</p> <p>IDEMITSU INTERNATIONAL(ASIA) PTE. LTD. IDEMITSU APOLLO CORPORATION Freedom Energy Holdings Pty Ltd *Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC</p> <p>クレジットカード事業</p> <p>*出光クレジット㈱</p>	出 光 興 産	<p>石油化学原料・製品の製造及び販売</p> <p>Idemitsu SM (Malaysia) Sdn. Bhd. *㈱プライムポリマー</p>	基 礎 化 学 品
	<p>潤滑油の製造及び販売</p> <p>出光潤滑油（中国）有限公司 Idemitsu Lubricants America Corporation PT. Idemitsu Lube Techno Indonesia PT. Idemitsu Lube Indonesia Idemitsu Lube Asia Pacific Pte. Ltd. 日本グリース㈱</p> <p>石油化学原料・製品の製造及び販売</p> <p>出光ユニテック㈱</p> <p>電子材料の製造・販売・ライセンス事業</p> <p>出光電子材料韓国㈱</p> <p>建築・土木・道路用合材の製造及び販売</p> <p>昭石化工㈱</p> <p>農業等の製造・輸入及び販売</p> <p>㈱エス・ディー・エス バイオテック</p>		高 機 能 材	
電 力 ・ 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー	<p>太陽光発電システムの開発・販売・施工・O&M</p> <p>ソーラーフロンティア㈱ RSリニューアブルズ㈱ Idemitsu Renewables America, Inc.</p> <p>発電・電力の供給</p> <p>東亜石油㈱ *㈱扇島パワー</p>	出 光 興 産	<p>石油・ガス・地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売</p> <p>出光ベトナムガス開発㈱ 出光大分地熱㈱ *㈱INPEXノルウェー</p> <p>石炭の調査、探鉱、開発及び販売</p> <p>IDEMITSU AUSTRALIA PTY LTD IDEMITSU COAL MARKETING AUSTRALIA PTY LTD</p>	資 源
	<p>海外アドミ機能</p> <p>IDEMITSU ASIA PACIFIC PTE. LTD. 出光（上海）投資有限公司 Idemitsu Americas Holdings Corporation</p> <p>保険代理店事業</p> <p>出光保険サービス㈱</p>		そ の 他 ・ 調 整	

*印は持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	注
出光タンカー(株)	東京都千代田区	1,000	原油・石油製品の 輸送	100.0	当社の原油及び石油製品 等の輸送を行っている。 設備の賃貸借...有	
昭和四日市石油(株)	三重県四日市市	4,000	石油精製	75.0	当社から原油の精製を受 託している。 資金の貸付...有	
東亜石油(株)	神奈川県川崎市	8,415	石油精製、発電	100.0	当社から原油の精製及び 発電を受託している。 資金の貸付...有	
西部石油(株)	東京都千代田区	8,000	石油精製販売	100.0	当社に石油製品を販売し ている。 資金の貸付...有	1
出光リテール販売(株)	東京都中央区	80	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕 入れている。 設備の賃貸借...有	
出光スーパーバイジング(株)	東京都千代田区	10	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕 入れている。 設備の賃貸借...有	
出光エナジーソリューショ ンズ(株)	東京都千代田区	100	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕 入れている。 設備の賃貸借...有	
アポロリンク(株)	東京都千代田区	400	S S 関連商品の販 売	100.0	設備の賃貸借...有	
出光エンジニアリング(株)	千葉県千葉市	100	石油等に関する装 置、設備の設計、 管理、建設及び売 買	100.0	当社の設備、施設の設計 施工・施工管理・保全を 請負っている。 設備の賃貸借...有	
IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD.	Singapore	千米ドル 45,156	原油・石油製品等 の輸出入及びト レーディング	100.0 (100.0)	当社と原油、石油製品の 売買を行っている。	2 3
IDEMITSU APOLLO CORPORATION	California, U.S.A.	千米ドル 165	石油製品等の輸出 入及び販売	100.0 (100.0)		2
Freedom Energy Holdings Pty Ltd	Queensland, Australia	千豪ドル 9,600	石油製品等の販売	100.0 (100.0)		2
ソーラーフロンティア(株)	東京都千代田区	100	太陽電池モジュ ールの製造、販売	100.0	資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
R S リニューアブルズ(株)	東京都千代田区	100	太陽光発電所の開 発、メンテナンス 及び売電	100.0	資金の貸付...有	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	注
Idemitsu Renewables America, Inc.	San Francisco, U.S.A.	千米ドル 0	太陽光発電所の建設及び売電	100.0 (100.0)		2
Idemitsu SM (Malaysia) Sdn. Bhd.	Johor, Malaysia	千マレーシア リンギット 135,700	スチレンモノマーの製造、販売	70.0		
出光潤滑油(中国)有限公司	中国天津	千人民元 96,000	潤滑油の製造、販売	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入れ ている。	2
Idemitsu Lubricants America Corporation	Indiana, U.S.A.	千米ドル 10,000	潤滑油の製造、販売	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入れ ている。	2
PT. Idemitsu Lube Techno Indonesia	West Java, Indonesia	千米ドル 8,200	潤滑油の製造、販売	90.0 (90.0)		2
PT. Idemitsu Lube Indonesia	West Java, Indonesia	千米ドル 700	潤滑油の販売	100.0 (100.0)		2
Idemitsu Lube Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore	千米ドル 2,541	潤滑油事業の東南アジア地区統括	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入れ ている。	2
日本グリース(株)	神奈川県横浜市	100	グリース、潤滑油の製造販売	100.0	当社にグリース製品の販売を行 っている。また、当社から原料 油を供給している。 資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
出光ユニテック(株)	東京都港区	2,600	合成樹脂製品の製造、販売	100.0	資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
出光電子材料韓国(株)	Paju, Korea	千韓国ウォン 25,100,000	OLED(有機EL)材料の製造、営業及び技術サポート事業	100.0	当社からOLED(有機EL)材 料の製造を受託している。	
昭石化工(株)	東京都千代田区	200	アスファルト製品の製造販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ ている。 設備の賃貸借...有	
(株)エス・ディー・エス バイオテック	東京都千代田区	810	農薬等の製造、輸入及び販売	100.0	資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
出光ベトナムガス開発(株)	東京都千代田区	1	ベトナムにおけるガス田開発及び生産、販売	100.0		
出光大分地熱(株)	東京都千代田区	450	蒸気・熱水等地熱エネルギー資源の調査、探鉱、開発、販売及び発電事業	100.0		

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	注
IDEMITSU AUSTRALIA PTY LTD	Brisbane, Australia	千豪ドル 106,698	石炭の調査、探 鉱、開発及び販売	100.0 (100.0)	当社に石炭を販売してい る。 資金の貸付...有	2
IDEMITSU COAL MARKETING AUSTRALIA PTY LTD	Brisbane, Australia	千豪ドル 20,500	石炭の販売、ト レーディング	100.0 (100.0)	当社に石炭を販売してい る。	2
IDEMITSU ASIA PACIFIC PTE.LTD.	Singapore	千米ドル 157,937	海外アドミ機能	100.0	資金の貸付...有	1
出光(上海)投資有限公司	中国上海	千人民元 466,911	海外アドミ機能	100.0	資金の貸付...有	
Idemitsu Americas Holdings Corporation	San Jose, U.S.A.	千米ドル 1,500	海外アドミ機能	100.0 (12.9)		2
出光保険サービス(株)	東京都千代田区	10	損害保険代理店業 務、生命保険募集 業務	100.0	当社が付保する損害保険 の代理店業務を行ってい る。 設備の賃貸借...有	
その他 86社						

(注) 1. 特定子会社に該当しています。(2社)

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっています。

3. IDEMITSU INTERNATIONAL(ASIA) PTE. LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,186,337百万円
	(2)経常利益	2,861百万円
	(3)当期純利益	2,884百万円
	(4)純資産額	32,350百万円
	(5)総資産額	325,323百万円

(2)持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	注
アストモスエネルギー(株)	東京都千代田区	10,000	LPガス等の輸入、販売	51.0	当社からLPガス等を仕入れている。 設備の賃貸借...有	
ジクシス(株)	東京都港区	11,000	LPガスの製造、貯蔵、輸送、売買及び輸出入等	20.0	当社から石油製品を供給している。	
(株)エネサンスホールディングス	東京都港区	115	LPガス、電気、オートガスの販売等	31.7	当社から石油製品を供給している。	
Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	千米ドル 2,362,723	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	35.1	資金の貸付...有	1
出光クレジット(株)	東京都墨田区	1,950	クレジットカード事業、信用保証事業	50.0	当社から法人向給油カードの発券管理業務を受託している。 設備の賃貸借...有	
(株)扇島パワー	神奈川県横浜市	5,350	発電事業	25.0	資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
(株)プライムポリマー	東京都中央区	20,000	ポリプロピレン及びポリエチレンの製造、販売	35.0	当社から原料を仕入れている。 設備の賃貸借...有	
(株)INPEXノルウェー	東京都港区	100	石油資源の調査、探鉱、開発及び販売	49.5		
その他 16社						

(注) 1 . 債務超過会社で債務超過の額は、2022年12月末時点で196,562百万円となっています。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
燃料油	7,176	[3,861]
基礎化学品	755	[62]
高機能材	3,759	[558]
電力・再生可能エネルギー	498	[62]
資源	1,054	[45]
その他・調整	1,121	[276]
合計	14,363	[4,864]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
5,089 [1,069]	42歳1ヶ月	17年9ヶ月	9,496,351

セグメントの名称	従業員数(人)	
燃料油	2,347	[455]
基礎化学品	468	[61]
高機能材	1,094	[267]
電力・再生可能エネルギー	148	[40]
資源	140	[27]
その他	892	[219]
合計	5,089	[1,069]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 多様性に関する指標

2023年3月31日現在

会社名	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1、2)	男性の育児休業等取得率(%) (注1、3)	男女の賃金の差異(注1、注2、注4)		
			全労働者(%)	うち正規雇用労働者(%)	うち非正規雇用労働者(%)
出光興産(株)(当社)	3	84	71.4	70.5	56.8
出光リテール販売(株)	3	29	76.5	73.4	98.7
ソーラーフロンティア(株)	9	27	82.7	82.7	- (注6)
昭和四日市石油(株)	0	8	62.3	64.7	92.8
東亜石油(株)	0	12	75.0	74.4	- (注6)
中央シェル石油販売(株)(注5)	9	100	56.2	81.8	90.2
出光ユニテック(株)	3	60	85.0	84.9	80.5
西部石油(株)	0	15	77.6	76.9	95.5
(株)ペトロスター関西	16	0	75.9	83.2	104.4
日本グリース(株)	5	50	74.2	77.3	58.0

(注) 1. 提出会社から他社への出向者は、提出会社に含んで集計しています。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合又は第2号における育児休業等及び育児目的の休暇の取得割合を算出したものです。
4. 管理職比率等男女間に差異があることで、男女の賃金に差異が生じていますが、賃金制度・体系において性別による処遇差は一切なく、等級別の人数構成の差によるものです。
5. 中央シェル石油販売株式会社は2023年4月1日をもって、出光リテール販売株式会社と合併いたしました。
6. 女性は在籍していません。

(4) 労働組合の状況

当社及び、一部の連結子会社で労働組合が結成されていますが、労働組合の有無にかかわらず、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 中期経営計画(2023~2025年度)

2050年ビジョンと方向性

当社は、2023~2025年度を対象とした新たな中期経営計画(以下、本中計)策定にあたっては、2050年のカーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けて、更にその先のエネルギーの未来と当社のありたい姿について「長い時間軸」で捉える必要があると判断し、今回、新たに2050年ビジョンを策定致しました。2030年に向けて「責任ある変革者」として進める打ち手を、2040年、2050年と着実に具現化し、「社会実装」していくことを「変革をカタチに」と表現しました。

2050年は、世界的なカーボンニュートラルの潮流が加速していく中、エネルギーシステムや社会構造が大きく変化している可能性が高いと考えます。その過程においては、非連続的な技術革新など多くの課題が生じることが想定されるとともに、新たな技術を社会に受け入れられる形にして届ける担い手が求められます。

当社は、このような社会課題や環境変化に対し、エネルギーの安定供給で培ってきた知見や、地域社会との信頼関係をベースにしながら、社会実装を推進していくことで「人びとの暮らしを支える責任」と「未来の地球環境を守る責任」を果たしていきます。

2050年ビジョン

変革をカタチに

私たちは、一歩先のエネルギー、多様な省資源・資源循環ソリューション、スマートよるずやの社会実装を通して、

人びとの暮らしを支える責任

未来の地球環境を守る責任

を果たします。

2050年事業環境認識

CN*社会前提の エネルギーシステム

- 発電：水素/アンモニア専焼発電、CCS付火力、再生可能エネルギー
- 輸送：電化、合成燃料、第2世代バイオ燃料(非可食原料)
- 産業：電化、製鉄における水素還元法など

循環型社会の 定着

- バイオマス由来原料
- 使用済みプラスチックの再資源化
- 希少金属の回収、リサイクル利用(リチウム電池、ソーラーパネル等)

非連続的な 技術革新

- ネガティブエミッション技術
- CO2を資源として活用するCCUS
- 次世代型蓄電池
- 完全自動運転車

当社にとって事業変革の機会

CN・循環型社会の実現には、非連続的な技術革新とデジタルを組み合わせ、システムとして**社会に実装する担い手**が求められる

ア．2050年の3つの事業領域及び主力事業

当社は本中計において新たに3つの事業領域を定義し、それぞれの領域の社会実装を進めることで事業ポートフォリオ転換を推進します。

- 一歩先のエネルギー
- 多様な省資源・資源循環ソリューション
- スマートよろずや

「3つの事業領域」の社会実装を通じて、事業ポートフォリオ転換を推進



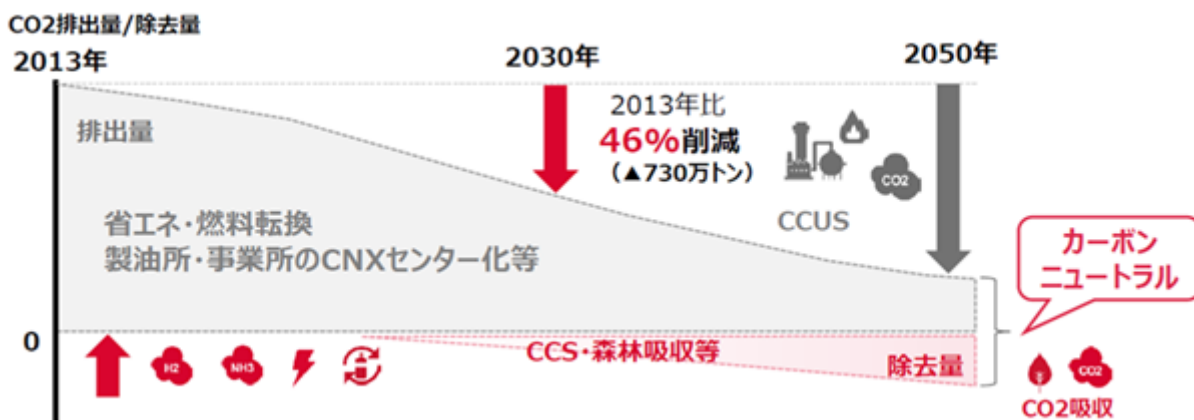
既存インフラを有効活用しながら
「人びとの暮らしを支える責任」と「未来の地球環境を守る責任」を果たす

事業領域	社会実装	2030年 事業拡大	2040年 主力事業へ	2050年
一歩先のエネルギー	ブルーアンモニア		カーボンフリーアンモニア	
	ブルー水素		カーボンフリー水素	
	合成燃料・化学	CNXセンター	合成燃料・化学 (規模拡大)	
	CCUS		CCUS* (規模拡大)	
	出光グリーンエナジーベレット			
多様な省資源・資源循環ソリューション	SAF・バイオディーゼル バイオ化学・潤滑油	非可食系バイオマス原料による燃料・石油化学		
	リチウム電池材料 環境対応型農畜産資材 高速通信・次世代ディスプレイ モビリティ軽量・強靱化	先進マテリアルカンパニー	電化・電動化ソリューション バイオ・ライフソリューション ICTソリューション	
	資源循環・リサイクル (使用済みプラスチック・ソーラーパネル・全固体リチウム電池)			
スマートよろずや	Type別サービスステーション 超小型EV EV充電・メンテナンス MaaS 分散型電源	スマートよろずや	多様なエネルギー・モビリティサービス	
	脱炭素化			CN

イ．2050年カーボンニュートラルへの道筋

当社は、2050年までに、自社操業に伴う排出量（Scope1+2）のカーボンニュートラルを実現します。そのための中間目標として、2030年時点のGHG排出削減量の目標を2013年比約730万トン、46%の削減を実現することで、2050年の当社のカーボンニュートラル実現への道筋を具体化していきます。

加えて、サプライチェーン全体での排出量(Scope3)においても、産業活動・一般消費者向けのソリューションを提供することで、カーボンニュートラルを目指します。



2030年に向けた経営目標と基本方針

2030年は、既存のエネルギーと素材の安定供給責務を果たしながら、2050年カーボンニュートラルに向けたトランジションの一部が具現化する時期（転換期）と位置付け、更なる利益成長や資本効率性を追求しながら、化石燃料収益比率については50%以下を目標とします。

ア．2030年度経営目標



財務目標		非財務目標	
営業+持分損益	化石燃料事業 収益比率*1	GHG削減量	
2,700億円	50%以下	CO2削減量(Scope1+2) 2013年比 ▲46%	
ROE	ROIC	人的資本投資	
10%	7%	出光エンゲージメント インデックス*2	D&I 従業員一人当たり 教育投資額/年
		80%以上	女性採用比率 50%以上 女性役職者比率 10%以上 男性育児休業 取得率 100%
			100千円以上 (国内トップクラス)



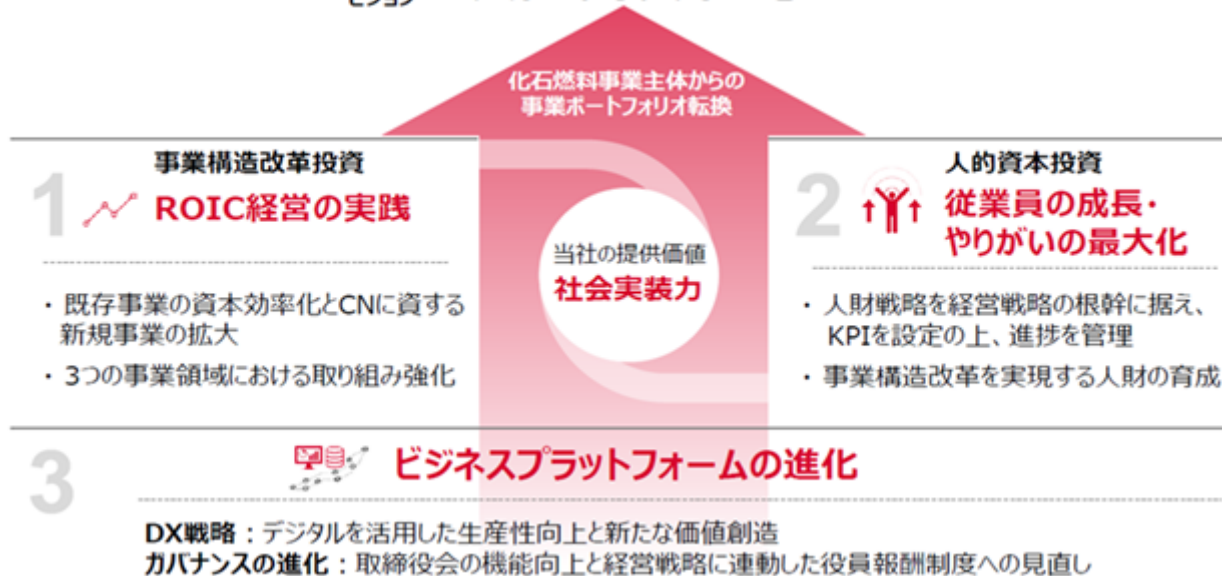
*1 化石燃料事業収益比率：全社収益に占める燃料油+資源事業の収益比率（営業+持分損益）【在庫影響除き】 Copyright © Idemitsu Kosan Co., Ltd. All Rights Reserved.
*2 出光エンゲージメントインデックス：組織に対する従業員のコミットメントを測定する当社独自の指標

イ．2030年基本方針

2030年ビジョンである「責任ある変革者」の実現に向けて、事業構造改革投資と人的資本投資の両輪により事業ポートフォリオの転換を進めます。

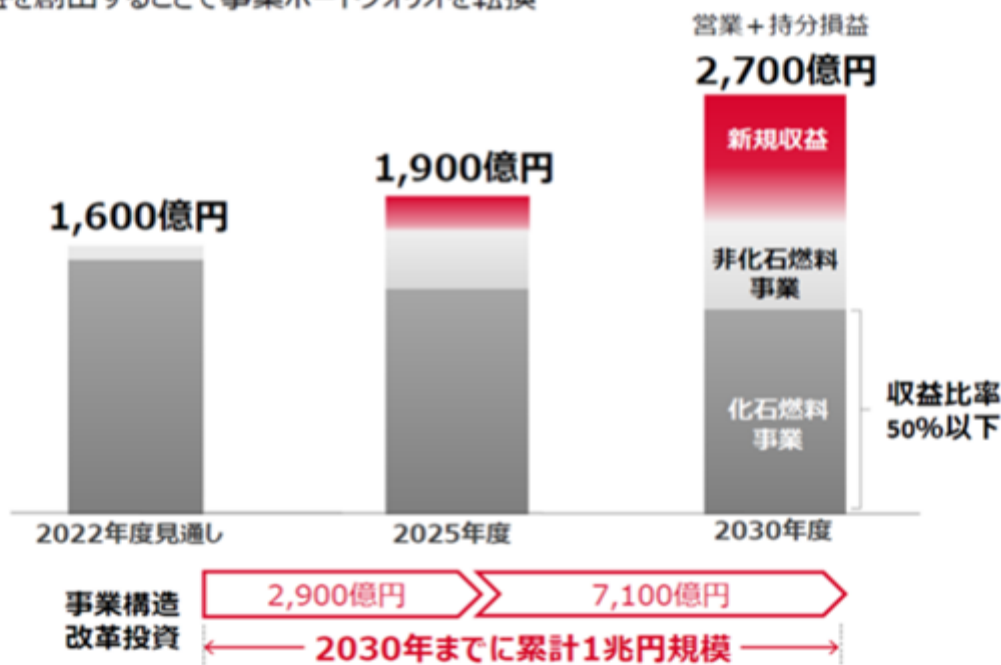
- ROIC経営の実践による事業ポートフォリオ転換
- 従業員の成長・やりがいの最大化
- ビジネスプラットフォームの進化

2030年
ビジョン 『責任ある変革者』



新規収益創出による事業ポートフォリオ転換

既存事業の収益強化・資本効率化を進めつつ、事業構造改革投資により、新規収益を創出することで事業ポートフォリオを転換



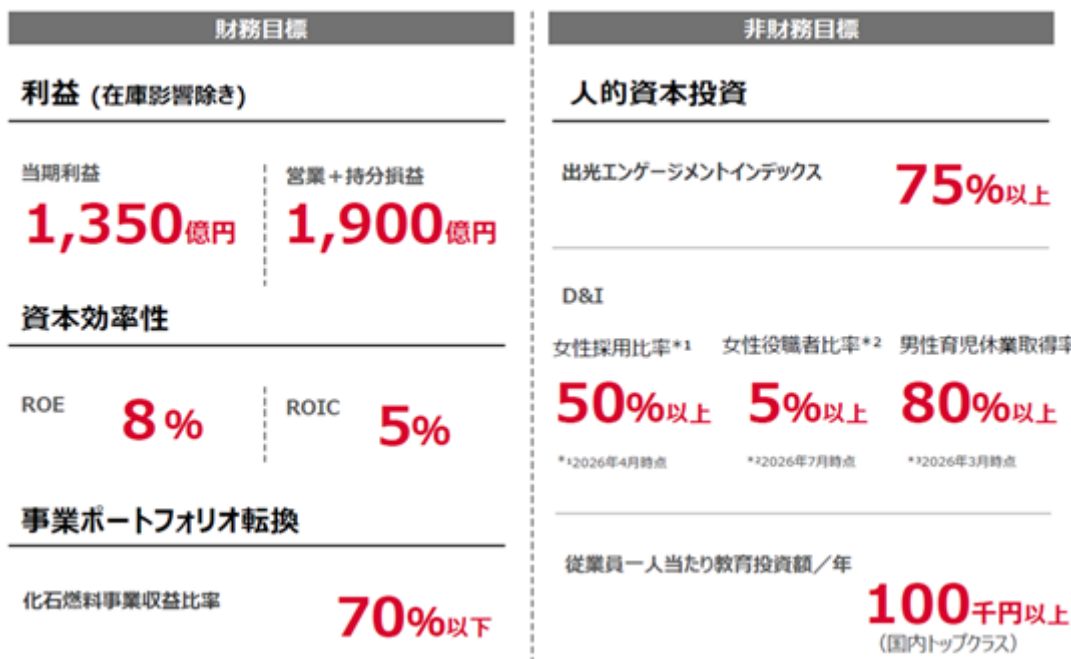
上記2022年度見通しは、2022年11月16日に開示した本中計発表時に、以下2023年度計画の主要前提のもと算出した数値となります。

豪州一般炭スポット価格(\$170/t)、ドバイ原油価格(\$90/BBL)、為替(¥130.0/\$)等

中期経営計画（2023～2025年度）

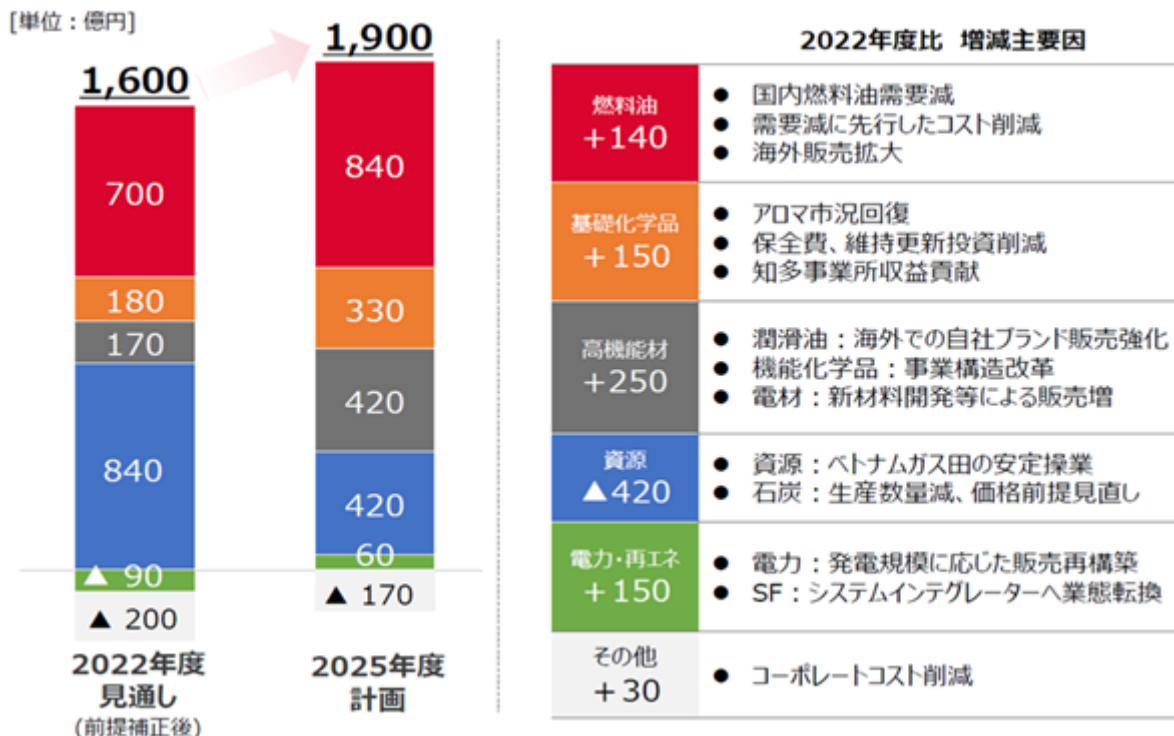
本中計については、2030年ビジョン「責任ある変革者」に向けた実行計画と位置付けており、下記の目標の達成に向けて既存事業の収益最大化、新規収益の創出に取り組みます。

ア．2025年度経営計画



イ．セグメント別営業利益+持分利益（在庫評価影響除き）

資源セグメントにおいて、2023年度以降の石炭価格の正常化から減益を見込む一方、燃料油セグメントをはじめ既存事業の収益の最大化に取り組むことにより、2025年度のセグメント利益は、2022年度見通し（前提補正後）対比300億円増益の1,900億円を目指します。

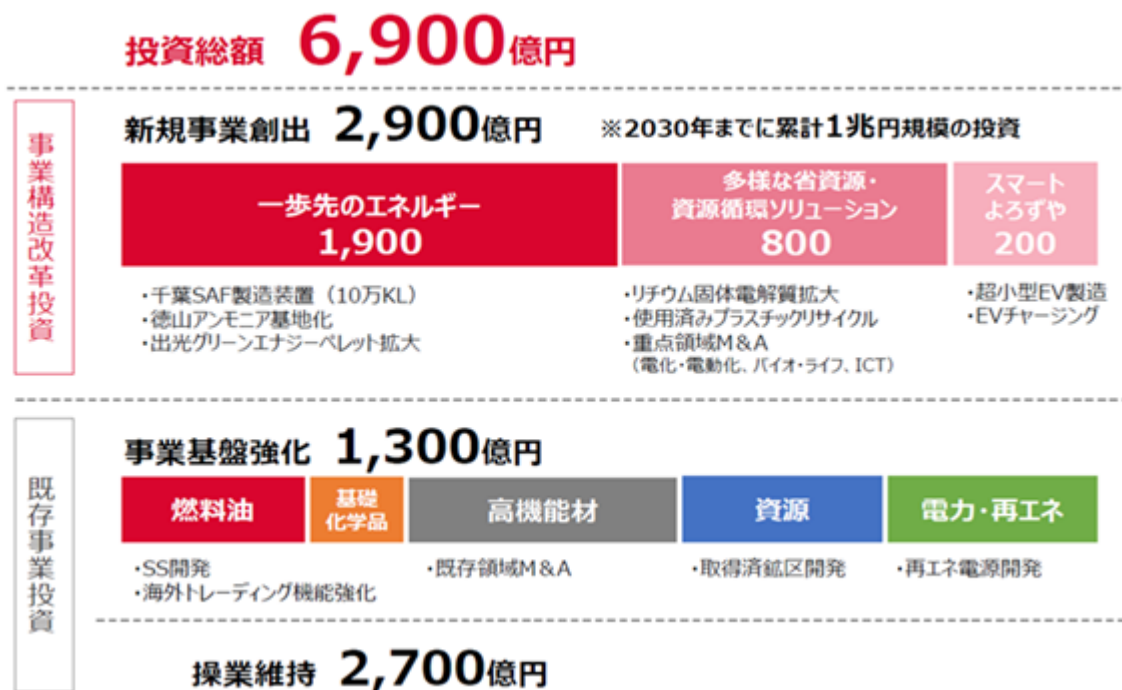


上記2022年度見通しは、2022年11月16日に開示した本中計発表時に、以下2023年度計画の主要前提のもと算出した数値となります。

豪州一般炭スポット価格(\$170/t)、ドバイ原油価格(\$90/BBL)、為替(¥130.0/\$)等

ウ．投資計画（3カ年）

本中計期間は、当社の事業ポートフォリオ転換を着実に推進するため、既存事業投資とは別に事業構造改革投資に2,900億円を配分します。SAF製造装置やアンモニア基地化投資を含む一步先のエネルギー領域やリチウム固体電解質の事業化に向けた投資などの多様な省資源領域、またスマートよろずや領域では超小型EV製造に向けた投資など合計2,900億円を見込んでいます。また、既存事業の事業基盤強化や操業維持投資と合わせて3年間の投資総額は、6,900億円となる見込みです。



エ．株主還元方針

前中期経営計画期間から引き続き、2023～2025年度の3カ年累計の在庫影響除き当期純利益に対し、総還元性向50%以上の株主還元を実施します。配当は、1株当たり120円の安定配当を基本とする方針です。

オ．キャッシュフローの配分（3カ年）

2023～2025年度では当期利益の他、資産売却等により9,100億円のキャッシュを確保します。既存事業投資は償却等の範囲内を目途に実行し、残る5,100億円のフリーキャッシュフロー（FCF）は、事業構造改革投資、株主還元に充当します。



- 3カ年累計で9,100億円のキャッシュインを確保
- 既存事業投資4,000億円は償却等の範囲内を目途に実行
- フリーキャッシュフロー（当期利益及び資産売却等）の配分
 - ・ 事業構造改革投資 2,900億円
 - ・ 株主還元（当期利益の50%以上）
 - ・ 財務体質は維持

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

セグメント毎の課題

当社のセグメント毎の具体的な課題は以下のとおりです。

ア．燃料油セグメント

(ア) 石油精製の最適化とCNXセンター化の取り組み

石油精製については、長期的なコスト競争力向上と設備信頼性向上のために、継続的且つ効率的に投資を行っていくと共に、国内需要減を見据えた精製能力再編に取り組み、将来に向けた最適な製油所体制を目指します。また、カーボンニュートラルの実現に向けて、製油所・事業所機能を転換していくCNXセンター化を進めています。コンビナートの広大な敷地や大型船が入れる棧橋、タンク群などの既存設備は、バイオマス燃料をはじめ、水素・アンモニアや合成燃料などの製造や貯蔵、廃プラスチックのリサイクルなどに活用できるポテンシャルを有しており、各製油所・事業所の特性に合わせた取り組みを検討しています。

(イ) 燃料油事業の海外展開

アジア・太平洋地域におけるトレーディング事業、ベトナムにおけるニソン製油所の操業とSSの展開、北米における卸事業、豪州における卸小売事業の展開を通じて、海外での燃料油事業を推進していきます。ニソン製油所については、安定操業を継続し、コスト適正化により引き続き収益改善に取り組みます。また、これまで培った知見を活用し、脱炭素関連商材の調達にも取り組みます。

(ウ) 特約販売店ネットワークの基盤強化

特約販売店のネットワークは、燃料油、ガス等の、地域で必要となるエネルギー供給の担い手です。特約販売店の収益力強化のため、また、地域の抱える課題の解決に貢献するために、今まで培ってきたリテール施策を通じて、コンサルティング、情報処理、商品・サービスの開発・投入を行い、より一層強固な関係を構築していきます。当社の最大の「資産」である特約販売店とのネットワークは、2021年4月より展開を開始したSS新ブランドapollostationを通じて、スマートよろずやを展開し、それぞれのまちの人と豊かなくらしをサポートしていきます。具体的には、人と「多様なエネルギー」をつなぐエネルギーよろずや、人と「これからの移動」をつなぐモビリティよろずやを柱に、地域の暮らしを支える生活支援基地へと進化していきます。

また、デジタル技術（ICT）を活用した出荷予測、SS在庫情報、船舶、ローリー運行状況等の情報をリアルタイム且つ双方向に高度に連携することで、物流システムの最適化、サービスの向上を実現しつつ、物流の需要密度低下と現場人材不足に対応していきます。

イ．基礎化学品セグメント

国内事業の収益基盤の安定・拡大を促進するため、徹底した効率化によるコスト低減を図るとともに、燃料油事業や千葉・徳山コンビナート顧客と連携し、事業環境に応じた安定生産と最適化、原料多様化による競争力強化を図ります。具体策として、2022年度に稼働を開始した愛知事業所バラキシレン製造装置により、余剰ガソリン基材の活用によるケミカルシフトを更に推進していきます。また、オフサイトファシリティの合理化により、輸送効率の向上を図ります。このほか、DXの導入などによる保安の高度化や保全工事仕様の最適化を進め、設備の信頼性向上とコスト競争力強化の両立に取り組みます。

2050年CN実現に向けては、「バイオ原料化によるバイオ化学品の供給」と「資源循環システムの確立」を推進します。バイオ化学品については、バイオエタノールを活用したバイオ化学品の生産について、SAF事業と検討を進めて行く予定です。資源循環システムの確立については、使用済みプラスチックのリサイクル事業を進めていきます。また、CN化を推進する上で、製油所・事業所の既存設備を活用するだけでなく、グループ企業の(株)プライムポリマー、PSジャパン(株)を含めた化学品のバリューチェーン全体で変革を推進します。

ウ．高機能材セグメント

(ア) 潤滑油事業

お客様が抱えている課題やニーズに沿った商品開発・提案を推進します。特にカーボンニュートラルの取り組み進展により、需要が拡大しているEVに適合する製品や、省エネ・省資源に資する製品の上市、拡販に取り組みます。

海外においては出光ブランドモーターオイル「IBMO(Idemitsu Brand Motor Oil)シリーズ」の展開により、出光ブランドの強化を図り、更なる収益拡大を目指します。

Idemitsu Brand Motor Oil：海外において展開されている出光ブランドのエンジンオイル。

(イ) 機能化学品事業

技術・商品の優位性が重要視される分野に経営資源を集約し、成長拡大を図ります。エンブラ・コンパウンド事業に注力、次世代モビリティ、高速通信分野のニーズに対応する開発を加速、また、電動・電化、ICTを成長領域とし、分子設計、配合技術を駆使、機能材料事業の用途開発を推進します。CNXセンター構想と連携、カーボンニュートラルにも取組み、次期中期で掲げた事業構造改革を着実に実行していきます。

(ウ) 電子材料事業

有機ELディスプレイはスマートフォンやテレビといった既存用途に加え、今後ノートパソコンやタブレット端末への適用増加が期待されており、有機EL材料市場は成長が見込まれます。有機EL材料の需要増加に対応するため、日本・韓国・中国の三つの製造拠点による材料の安定製造・供給体制を維持しつつ、競争力強化に向けた体制最適化に取り組みます。また、新たに設置する韓国拠点を活用し、韓国グローバル企業との連携強化と顧客ニーズを的確に捉えた高性能材料の研究開発を推進します。

(エ) 高機能アスファルト事業

2023年度は、国土交通省が打ち出した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の3年目であり、継続して国内の道路舗装需要は堅調に推移するものと予測されます。顧客、社会のニーズに基づき道路ネットワークの安心安全とカーボンニュートラルの実現に向けた製品・技術開発を推進するとともに、インフラ公共資材としての安定供給に努めていきます。また、海外事業においては、特にアジア新興国における高速道路の延長計画等のインフラ整備は依然旺盛であり、道路舗装資材の需要は今後も拡大することが予測されます。国内で培った高機能アスファルトの展開を通して各国の社会インフラ構築に貢献していきます。

(オ) 農薬・機能性飼料事業

出光興産アグリバイオ事業部の㈱エス・ディー・エス バイオテックへの統合を完了し、出光グループのユニークな新企業体として、農薬及び機能性飼料事業に対して更なるシナジーの発揮を実現していきます。

(カ) 全固体リチウムイオン二次電池（全固体電池）向け固体電解質

全固体電池は、主にEVの航続距離拡大、充電時間の短縮、安全性向上といった性能ニーズに応える技術として実用化と普及拡大が期待されています。そのキーマテリアルである固体電解質について、当社は自動車・電池メーカー等のお客様と連携することで開発を加速し、更なる材料性能及びコスト競争力の向上に努めます。また、量産化に向けては小型実証設備の第1プラント（2021年11月稼働）及び第2プラント（2023年度稼働開始予定）に加え、NEDO「グリーンイノベーション基金事業 次世代蓄電池・次世代モーターの開発」プロジェクトに採択された大型パイロット装置建設の準備推進を通して量産技術の確立につとめ、世界に先駆けた固体電解質の早期事業化を推進します。

エ．電力・再生可能エネルギーセグメント

国内においては、競争力ある火力電源を始め、風力、太陽光、バイオマスといった多様な再生可能エネルギー電源など、多様なポートフォリオで構成された発電所を活用し、安定的で低炭素に貢献する電力供給を行っています。また、これまで培った太陽電池事業におけるノウハウを活かし、将来的に大量廃棄が見込まれるパネルのリサイクル・リパリングなど循環型社会への対応も進めています。更に、今後進展する分散型社会に向けて、再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせた需給調整ビジネスにも取り組みます。海外においても脱炭素の潮流は国内と同様であり、北米や東南アジアにおける太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー事業を展開しています。加えて、北米におけるガス火力発電事業にも取り組んでいます。

オ．資源セグメント

ロシア・ウクライナ問題によりエネルギーセキュリティの強化が求められる中で、継続して安定供給を行うために、既存の石油、石炭の資源資産価値の維持・向上とアジア圏でのガス田開発に取り組みます。石炭については、環境負荷低減を図るため、石炭への混焼比率を高めることができるバイオマス燃料の製造開始や高効率燃焼技術の提案とともに、オーストラリアでの現地事業基盤を活用した新規事業に取り組みます。また、地熱開発については、大分県での地熱事業の維持・継続と秋田県での新規発電所建設を着実に実行するとともに、新規事業の調査・実証を進めます。

財務上の課題

2030年の基本方針の実現に向け中期的に事業構造の改革を着実に推進するため、キャッシュ・フローの配分を適切に実施するとともに財務基盤の維持・改善に努めます。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社は、2021年に策定した「サステナビリティ方針」において、環境、社会、ガバナンスのそれぞれについて重点方針を定め、グループ一丸となって環境課題や社会課題の解決に貢献することを目指しています。

サステナビリティ方針

私たちは、「責任ある変革者」として、「地球と暮らしを守る」「地域のつながりを支える」「技術の力で社会実装する」という3つの責任を、事業活動を通じて果たしていく所存です。

当社グループは、適切に情報開示を行い、ステークホルダーとの真摯な対話・協働に努め、以下の重点方針のもと、企業価値向上と持続可能な企業体を目指してまいります。

環境

- エネルギーと素材の安定供給という社会的使命を果たしつつ、自社のみならず社会のカーボンニュートラル実現に向けて挑み続けます。
- 革新的技術開発を進め、事業活動による環境リスクを予め低減し、自然環境の保全と循環型社会の実現に貢献します。

社会

- すべての判断や行動において人権の尊重を最優先し、事業活動における人権への負の影響の防止と軽減に努めます。
- ダイバーシティ&インクルージョン施策の推進により、多様な能力を生かし企業としての成長を図るとともに、包摂的な社会の実現に貢献します。
- パートナーの皆様と一体となって、サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に貢献します。
- 自社の経営資源を最大限に活用し、地域社会に寄り添ったソリューションの共創に取り組みます。

ガバナンス

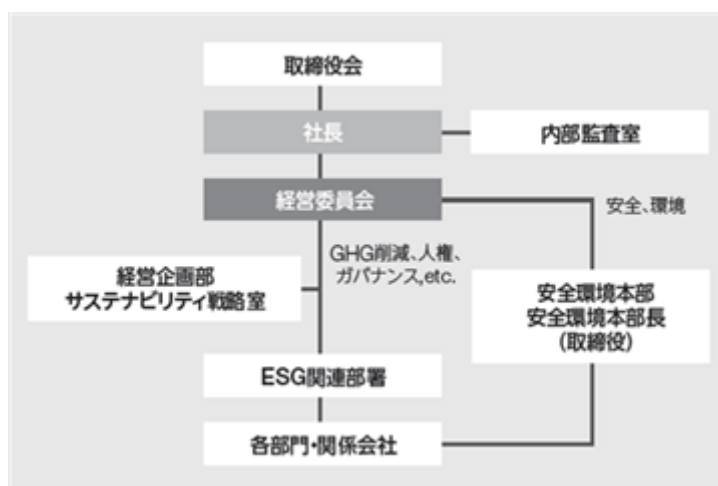
- 取締役会における審議の充実を図り、継続的に実効性向上に取り組みます。
- 環境・人権・労働・安全・腐敗防止等に関する国際規範を遵守します。
- 公正かつ誠実な経営を行い、当社にとっての重要なリスクを特定した上で、適切なリスクマネジメントを実施します。

(1) サステナビリティ (ESG) 共通

ガバナンス

当社においては、気候変動や人権といったサステナビリティ (ESG) に関連する課題は、全社的なコーポレートガバナンス体制の下 (56ページ)、経営委員会で議論される体制となっています。経営委員会の委員長は社長が務め、議論された内容は適宜取締役会に付議・報告されます。

また、当社ではサステナビリティの専任組織であるサステナビリティ戦略室を経営企画部の中に設置しています。サステナビリティ戦略室が、サステナビリティに関する課題進捗を取りまとめて経営に報告するなど、部門横断的に関与して、当社のサステナビリティ経営を推進しています。経営で十分なサステナビリティに関する議論、モニタリングができる体制としています。



戦略

当社は、昨年、2050年ビジョン「変革をカタチに」を策定し「人びとの暮らしを支える責任」、「未来の地球環境を守る責任」を果たしていきます。事業活動を通じて、持続可能な地球環境と社会を実現しつつ、企業としての持続的な成長を目指しています。特に、以下の分野を重点課題（マテリアリティ）として取り組みを進めています。

- ・カーボンニュートラル、循環型社会への貢献
- ・地域社会への貢献（エネルギー&モビリティ）
- ・従業員の成長・やりがいの最大化
- ・D&Iの深化
- ・デジタル変革の加速
- ・ガバナンスの進化
- ・健康、安全、遵法、人権擁護の徹底

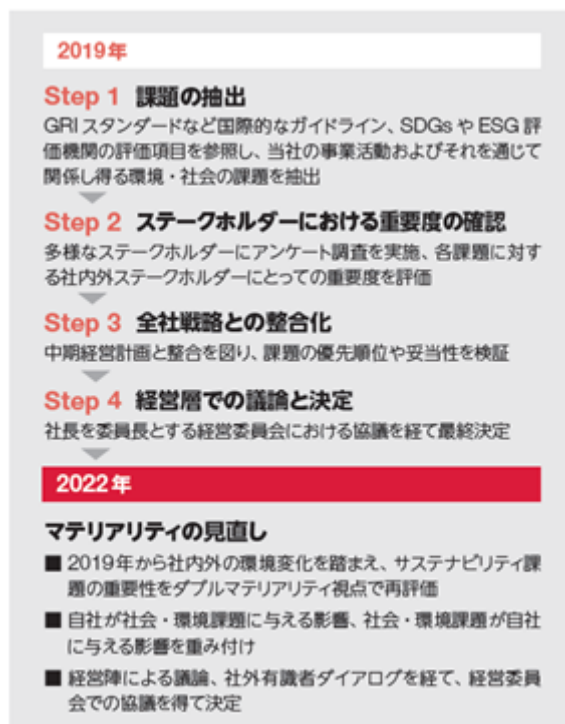
尚、人的資本に関する戦略については、下記の「2（3）人的資本の多様性に関する戦略並びに指標及び目標」に記載のとおりです。

リスク管理

当社グループは、事業活動に関わるさまざまなリスクを未然に認知・評価し、リスクに応じた適切な対応を講じることによって、経営の安定を図っています。事業活動に関わるリスクを「業務リスク」「経営リスク」の2つに分類して対策を推進しています。「業務リスク」は、事故、災害、コンプライアンス違反、業務ミス、製品の瑕疵、クレーム、環境汚染、情報漏洩、サイバー攻撃、テロ、労務問題、経済安全保障、人権問題、サステナブル調達不備などに代表される業務遂行を阻害して損失のみを生じさせるリスクです。また、「経営リスク」は、事業活動に関わるリスクのうち、業務リスクを除く利益又は損失を生じさせるリスクです。投資や財務をはじめとする現在の事業戦略におけるリスクに加え、将来想定される事業環境のリスクもこれに含まれます。

指標及び目標

当社は、2019年に特定した重要課題（マテリアリティ）からの連続性を重視しつつ、社内外の環境変化を反映し、中期計画とビジョンの達成に向けて以下のプロセスでマテリアリティを見直し、指標・目標を定めサステナビリティ戦略を実行しています（目標値：CO2削減量15ページ、出光エンゲージメントインデックス・女性採用比率・女性役職者比率・男性育児休暇取得率・従業員一人当たり教育投資額27ページ）。



マテリアリティ	KPI・モニタリング指標	関連する主なSDGs
1 カーボンニュートラル、循環型社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> CO2削減量 (Scope1+2) Scope3への貢献行動 投資/事業計画 ROIC、収益目標 	
2 地域社会への貢献 (エネルギー&モビリティ)	<ul style="list-style-type: none"> 投資/事業計画 お客さま数 	
3 従業員の成長・やりがいの拡大	<ul style="list-style-type: none"> 出光エンゲージメントインデックス 従業員一人当たり教育投資額 	
4 D&Iの深化	<ul style="list-style-type: none"> 女性採用比率 女性役職者比率 男性育児休職取得率 	
5 デジタル変革の加速	<ul style="list-style-type: none"> DX投資 生産性向上 	
6 ガバナンスの進化	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性 	
7 健康、安全、遵法、人権擁護の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康指標 安全指標 (事故件数等) 重大なコンプライアンス違反ゼロ 人権デューデリジェンス 	

尚、人的資本に関する指標及び目標については、下記の「2(3) 人的資本の多様性に関する戦略並びに指標及び目標」に記載のとおりです。

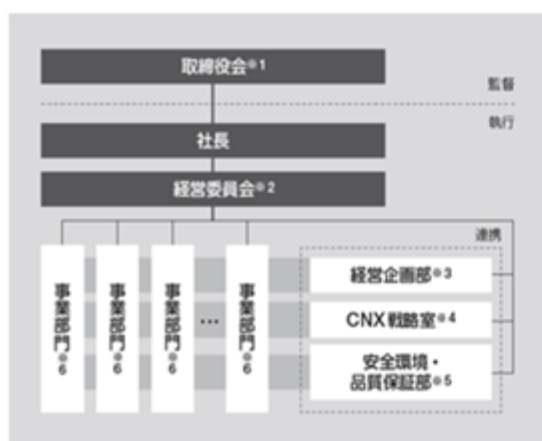
(2) 気候変動

ガバナンス

化石燃料販売を主たる事業とする当社にとって、気候変動課題への取り組みは、中長期の時間軸で大規模な事業ポートフォリオ転換を伴う、最重要経営課題の一つです。

気候変動関連の対応に関しても、56ページに記載する当社のコーポレートガバナンス体制の下で対応を実施しており、取締役会は、本課題をさまざまな角度から多面的に捉えて経営方針を定めるとともに、その方針に基づいたアクションが、迅速かつ着実に実行されることを監督する役割を担っています。また、気候変動関連の主要な議案は、業務執行の最高審議機関である経営委員会に付された後、それらの中でも特に重要な内容については、取締役会に報告され、取締役会として、全社方針に基づいた執行が着実に実行されているかを監督できる体制としています。

尚、気候変動関連の取り組みは、全社横断かつテーマが多岐にわたる取り組み課題であるため、カーボンニュートラル(CN)社会の実現に向けた全社課題の立案・遂行を加速させる必要があるという認識の下、2021年7月に技術・CNX)戦略部を立ち上げ(2022年4月の組織改編で、CNX戦略室に改組)、全社CN戦略立案/ GHG削減目標設定/ CNX人材育成を社内関係部門と連携し主導しています。) CNX : Carbon Neutral Transformation



- ※1 気候変動課題を踏まえた経営方針の制定方針に基づいたアクション実行の監督
- ※2 気候関連主要議題の審議
- ※3 シナリオ分析
全社投融資方針策定・管理
- ※4 全社CN戦略立案
GHG削減目標設定
各部門戦略進捗モニタリング
- ※5 GHG排出量 捕捉・モニタリング
- ※6 事業部門別CN戦略立案・実行

戦略

次項で記載するリスクと機会全体像を踏まえ、リスク低減と機会最大化に向け、現在の5つの事業セグメントを3つの事業領域(「一歩先のエネルギー」「多様な省資源・資源循環ソリューション」「スマートよろずや」)に有機的に結合・再編し、各領域において必要とされる事業の社会実装を通して、2050年ビジョンの実現を目指します。



2050年までの時間軸を強く意識し、エネルギーと素材の安定供給という役割を損なうことなく、最終的な社会において実装が必要とされる事業のみならず、そこに至る途中段階(移行段階)において社会が必要とする事業も含めて、社会実装テーマと特定し、実装に向けた検討を進めています。

リスク管理

気候変動関連リスクは経営リスクの一つであり、2050年までを射程範囲とした、長期事業環境シナリオを策定し、シナリオのアウトプットを踏まえて、将来想定されるリスク(移行リスクと物理リスク)と機会を特定し、当社として必要な対応を明確化し、遂行しています。

区分	内容	当社の対応
移行リスク	国内化石燃料需要の減少	化石代替燃料の供給拡大、国内供給体制の見直し(CNXセンター化、スマートよるずや化)
	技術革新によるエネルギー価格、資源価格の低下	サプライチェーン全体の競争力強化
	政府によるカーボンプライシングの本格導入	政策動向の注視、社内炭素価格の導入・運用
	化石資源採掘事業に対する規制、金融機関の慎重な投融資姿勢	石炭鉱山の生産規模縮小
	炭素排出の多い企業に対するブランドイメージの低下	ステークホルダーとの対話継続・強化
物理リスク	自然災害や海面上昇による沿岸拠点の被害、操業への影響	装置保全の計画的な強化、計器室移転の対応
	異常降水や台風の頻発等による陸上・海上輸送への影響	供給維持に向けたサプライチェーン強靱化
機会	化石代替燃料の需要拡大(固体燃料)	出光グリーンエナジーバレット生産・供給拡大
	化石代替燃料の需要拡大(ガス体燃料)	アンモニア・水素サプライチェーンの構築
	化石代替燃料の需要拡大(液体燃料)	SAF製造・供給体制の構築、バイオディーゼルの製造・供給体制の構築
	低炭素燃料/原料供給拠点の重要性拡大	国内製油所・事業所のCNXセンター化、バイオ化学品製造・供給体制の構築
	CN社会実現に貢献する製品、素材の需要拡大	次世代素材・資材の開発
	次世代蓄電池の需要拡大	リチウム固体電解質の事業化
	循環型社会実現に向けたリサイクルの本格拡大	リサイクル事業の確立(使用済みプラスチック/ソーラーパネル/リチウム電池)
	地域社会へのエネルギー安定供給	スマートよるずや化、SSネットワーク活用
	電気自動車の普及拡大	超小型EVへの参画、EV向け潤滑油の開発、EV充電・メンテナンス
	再生可能エネルギーの需要拡大	国内外での多様な再生可能エネルギー電源の開発
分散型エネルギーシステムの進化、需要拡大	VPP制御サービスの開発、事業参入	

リスク・機会の各項目詳細は、当社ウェブサイトに掲載している「出光統合レポート2022」の78ページに記載しています。

指標及び目標

温室効果ガス(GHG)の排出量削減を考える際には、環境面のみならず、社会面、経済面に対してもプラスの影響を与えつつ、関連活動を推進していくことが重要だと考えています。

本認識の下、当社では、下図のように、CO₂排出量削減のみに焦点を当てた環境への貢献、エネルギー供給をしつつCO₂削減を実現するという社会と環境への同時貢献、CO₂削減をしつつ収益を拡大するという環境と経済への同時貢献という3つの指標(目標値と社内用モニタリング指標)を用いて、CO₂削減の取り組みを評価・管理する仕組みとしています。



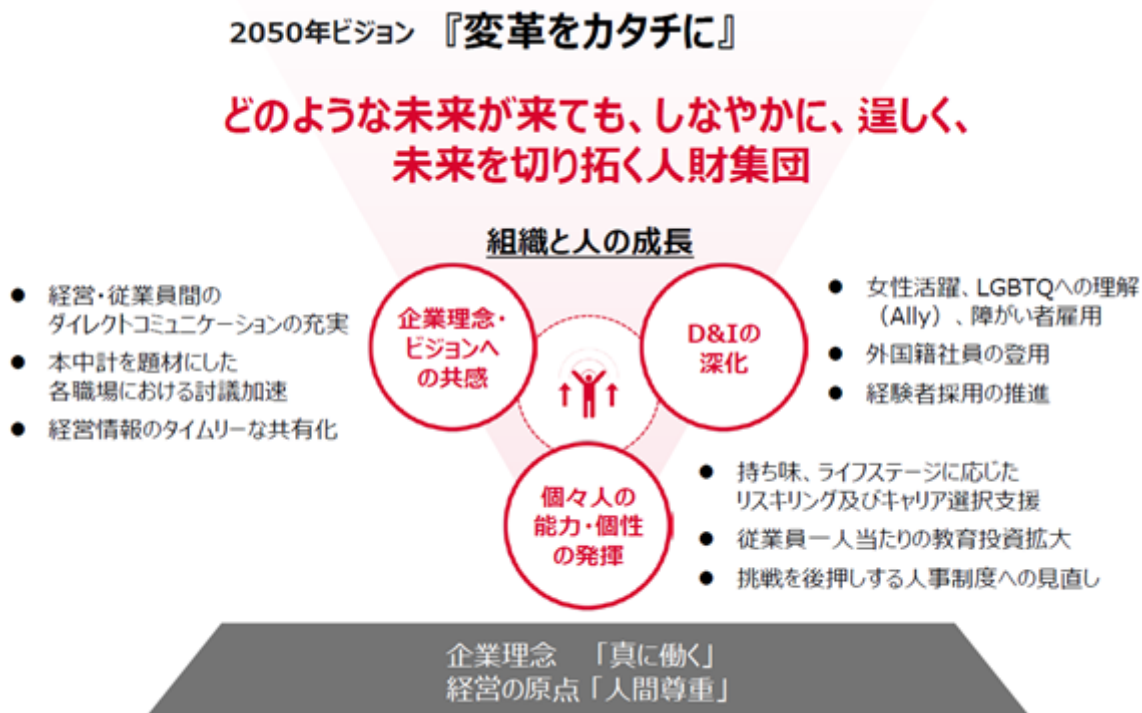
当社グループScope1+2排出量に関して、15ページにも記載のとおり、以下の目標を掲げています。

2050年：カーボンニュートラル

2030年：2013年比 46% (730万t-CO₂相当)

2022年度のScope1+2排出量実績(速報値)は1,421万t-CO₂で、2013年比の削減率は 10.5%です。

(3) 人的資本の多様性に関する戦略並びに指標及び目標
人材戦略



当社は企業理念「真に働く」の下、「人が中心の経営」を掲げ「人の成長」を経営の目的にしています。当社の人財戦略は、多様な人財が個性を発揮し、仕事を通じて成長することを基本的な価値観としており、2050年ビジョンの実現に向け、「どのような未来が来ても、しなやかに、遅しく、未来を切り拓く人財集団」となるための施策を展開しています。

人財戦略として展開する施策は、大きく2つの視点で構成しています。1つ目は、人財が成長するための土壌となる風土の醸成です。多様な人財が集う中で同じベクトルを向くための「企業理念・ビジョンへの共感」、事業変革に向け新たな価値を創造するための「D&Iの深化」に取り組んでいます。

2つ目は、人財の役割に応じた成長促進です。先の見えない時代においても未来を切り拓いていくために、役割に応じた能力開発やリスクリングにつながる教育投資を拡大し、「個々人の能力・個性の発揮」を促進しています。

人財戦略で展開するこれらの取り組みを人的資本投資として経営戦略の根幹に据え、事業構造改革投資との両輪で、2050年ビジョンの実現を目指しています。

また、これら人財戦略の取り組みにKPIを設定しており、進捗を管理していきます。各KPIについては、指標及び目標をご参照下さい。

ア.企業理念・ビジョンへの共感

当社にとって企業理念は「この会社は何のために存在しているのか」を示すものです。企業理念は普遍で、北極星のようにずっと見え続けているものであり、社員にとっては自分が何か判断に迷ったときのよりどころであり、常にこうありたいと目指すものです。

当社は企業理念についての理解を深め、実践するため、一人ひとりの自問自答を大切にしています。従業員一人ひとりが、自身の担う業務と社会との接点や、自らが働く意義などと照合し、自問自答することや、従業員同士の対話において、自分の理解を共有することで、新たな気づきを得て、自らの考えを整理し、理解を深める好機になると考えています。

イ.D&Iの深化

当社グループは、2019年11月に制定した「ダイバーシティ&インクルージョン方針」に基づき、経営として取り組む重点課題の一つとして「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の実践」を掲げています。D&I推進委員会において、「行動指針」等も踏まえD&Iを推進することで目指す姿を下記のとおり設定しています。

「人が資本」「人が中心の経営」を標榜する当社は、全ての人が生き活きと活躍できることを何よりも重視します。

当社は、D&Iの推進を通じて、「異なる背景や知識・経験を持つ人が交流し化学反応を起こすことで、新たな価値を生み出す。」「既存の価値観に縛られることなく、継続的にイノベーションを生み出す組織に変容する。」ことを目指し取り組んでいます。

ウ.個々人の能力・個性の発揮

自律的なライフキャリア形成支援

(ア)人財育成の考え方

人の育成を経営の目的に据え、企業理念・行動指針に基づいた教育研修体系を2020年に策定しました。行動指針を高い次元で体現していく人財を増やすため、行動指針のうち特に高めていきたい「自立・自律」「変革」「共創」及びそれらの軸である「成長」については「高めていく発揮能力」として、更に詳細に設定しています。「先見」「挑戦」「決断」「協働」「完遂」「改善」「育成」という7つの観点において求める姿勢や行動のレベルを細かく定義しており、自身の現在のレベルを振り返るとともに、成長に向けて行うべきことを明確にすることが可能となっています。

(イ)教育研修体系の全体像

教育研修体系のベースは、発揮能力を高めるために「コンピテンシー開発」と考えています。加えて、当社では単なる職務上の成長だけでなく、人間としての成長も支援していきたいと考え、教養を高めるためのプログラムや、異なるライフステージの社員を支援するプログラムも準備しています。全ての社員が「自身が主役である」という意識を持てるよう、積極的な姿勢で、社会に貢献する人財に成長することを期待しています。

エ.多様で柔軟な働き方の推進

多様な社員が働きやすい環境づくりとともに、通勤負荷の緩和にもつながるテレワーク勤務制度やフレックスタイム勤務制度、サテライトオフィスなどを整備しています。

また、仕事と家庭の両立の基本的な考え方として、当社は、両立支援、次世代育成をD&I推進の重点施策の一つと位置付け、ライフイベントに沿った制度の拡充を進めていきます。仕事と家庭(育児・介護)を両立している社員が働きやすく、やりがいを感じられる職場風土を醸成することは、全ての社員にとって能力を最大限に発揮できる環境づくりにつながるの考えから、さまざまな取り組みを展開しています。

なお、ア.~エ.の詳細については、当社ウェブサイトに掲載している「出光統合レポート2022」の94~104ページをご参照下さい。

指標及び目標

2022年11月16日発表 中期経営計画公表値

人材戦略の 重点取り組み	KPI	2022年度実績	2025年度目標
企業理念・ ビジョンへの共感	出光エンゲージメントインデックス (従業員エンゲージメント)	67%	75%以上
D&Iの深化	女性採用比率	40%	50%以上
	女性役職者比率	3%	5%以上
	男性育児休業取得率	84%	80%以上
個々人の能力・ 個性の発揮	従業員一人当たり 教育投資額/年	43千円	100千円以上 (国内トップクラス)

組織に対する従業員のコミットメントを測定する当社独自の指標。企業理念への共感、当社の戦略・目標への支持、自分の役割の理解、成長実感等を毎年測定し、インデックスとして目標管理

3【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態・経営成績及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社の業績に特に大きな影響を与える商品分野につきましては、セグメント別に記載しています。文中の将来に関する部分は、当社が有価証券報告書提出日現在において判断したものです。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する事業等のリスクに関しては、別途記載しています。

（1）国際情勢や経済環境等の変化によるリスク

当社グループは日本及び世界各地にビジネスを展開しており、各々の地域の政治動向、景気動向及び経済情勢による影響を受ける可能性があります。特に足元のウクライナ情勢の他、海外諸国の政治的要因又は経済的要因に起因する世界景気の減速及び日本国内における人口構成の変化等をもたらすエネルギー資源及び製品需要の変動や価格の乱高下は、当社の業績へ影響を与える可能性があります。

（2）事業を取り巻く外部環境の変化によるリスク

商品市況リスク

（燃料油セグメント）

当社グループは、石油製品の生産に必要な原油の殆どを輸入していますが、原油価格は過去においても大きく変動しており、昨年から続くウクライナ情勢の他、米国を始めとした世界各国の金融政策の動向、アジアにおける原油需要の変動、中東やアフリカの産油国の政情不安、米国を始め石油消費国における環境規制・税制の動向、投機的な石油取引等により、今後も大きく変動することが懸念されます。

当社グループは、石油製品価格を国内の市場価格に連動させることによりマージンを確保することに努めていますが、原油価格の変動が大きい場合や国内石油市場の激しい競争等により国内の市場価格が低迷した場合、財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、棚卸資産を総平均法により評価しています。一般的に総平均法は、原油価格が上昇する局面では、期初の相対的に安価な棚卸資産による売上原価押し下げ影響により損益の改善要因となります。一方、原油価格が下落する局面では、期初の相対的に高価な棚卸資産による売上原価の押し上げ影響により損益の悪化要因となります。

なお、1バレル当たりのドバイ原油価格が1米ドル変動すると、当社の営業利益は年間60億円増減する可能性があります。

（基礎化学品セグメント）

原料コストの変動について

当社グループは、基礎化学品の原料であるナフサを自社製油所で生産するとともに市場から調達しています。ナフサ価格は、原油価格や、ガソリンの需要・価格動向、中国等において進められている石油化学設備の新設による需要増加の影響を受けることがあります。市場における激しい競争等の要因により、ナフサ価格の変動を製品価格に適切に転嫁できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

製品市況の変動について

日本を含むアジアの基礎化学品市場は激しい競争状況にあり、需要の変動や供給の増加の影響を受けます。アジアでは経済成長に伴う需要の増加が見込まれますが、近年で中国を中心とした基礎化学品を製造する大型の新設プラントが急増しており、アジア市場における供給過多や、新興国の経済成長鈍化に伴う需要低迷の可能性があります。このような市場における競争の激化や需要の低迷により、当社グループの財政状態及び営業利益は影響を受ける可能性があります。

（電力・再生可能エネルギーセグメント）

当社グループでは、卸電力取引市場を介した電力の卸売及び調達を行っていますが、この取引価格は燃料価格や電力需要、原子力・火力・再生可能エネルギー等の電源の稼働状況等の影響を受けて変動します。これらの要因によって取引価格が大きく変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(資源セグメント)

石油開発事業においては油・ガスを生産し販売していますが、原油価格は過去においても変動しており、政治経済情勢あるいはその他の要因により将来的に原油価格が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

石炭事業においてはオーストラリアの自社鉱山で石炭を生産し、主に日本及びその他のアジア市場で販売していますが、政治経済情勢あるいはその他の要因により石炭価格が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

調達リスク

当社グループは、原油輸入の大宗を中東地域に依存していますが、原油の安定調達を目的として主要な中東産油国と長期の原油輸入契約を締結し、同地域内におけるリスクの分散を図っています。しかしながら、これらの地域における政情不安、原油の生産調整、石油関連施設の事故等により、長期にわたって原油の輸入に制約が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

カンントリーリスク

(基礎化学品・高機能材セグメント)

当社グループは、主にアジア市場を中心とした基礎化学品の販売及び、潤滑油分野においてはグローバルで事業展開をしていますが、経済の低迷や政治リスク等の要因により市場成長が鈍化する可能性があります。

このような需要低迷により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(資源セグメント)

当社グループは、商業生産につながる資源の権益の取得、発見に努めています。現在、当社グループが保有する確認済みの資源や探鉱活動については、ベトナム等のアジア地域とノルウェーが中心となっており、これらの地域における政治経済情勢等により当社グループの探鉱開発が中断され、確認済みの資源の開発や追加的な資源の発見ができない可能性があります。

また、当社グループは、オーストラリアの自社鉱山で石炭を生産し、主に日本及びその他のアジア市場で販売しています。石炭鉱山事業につきましても、政治経済情勢、税制、規制方針やその他の不確定要因の影響を受けることがあります。

為替リスク

当社グループは、多額の外貨建取引を行い、また外貨建の資産及び負債を有しています。このため、為替相場の変動は外貨建取引の収益や財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。

また、原油輸入を米ドル建てで行っているため、原油の調達コストは円の米ドルに対する為替相場の影響を受けるほか、燃料油セグメントにおける在庫評価も影響を受けます。なお、1米ドル当たり1円変動すると、当社の営業利益は年間40億円増減する可能性があります。

(3) 気候変動に関するリスク

上記の「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) 気候変動」に記載のとおりです。

(4) 環境規制に関するリスク

当社グループは、事業展開する日本やその他の国における広範な環境保全やその他の法的規制の下にあります。例えば、当社グループは、製油所や工場からの汚染物質の排出、廃棄物の処理等について規制を受け、基準を超える環境汚染発生に伴う罰則を受ける可能性もあります。また、日本や他の国の当局が新たな規制を行うこと、あるいは現在や将来の環境規制を遵守することにより多額の支出を伴う可能性があります。

(5) 事業投資に関するリスク

当社グループは、事業資産の規模が大きく、既存の製油所・工場や販売設備等の維持更新、油田の権益取得や探鉱開発等の国内外の事業活動に多額の投資を必要とします。今後も石油、石油化学、資源事業など、既存事業の競争力維持には一定の投資を継続する予定です。一方で、カーボンニュートラル実現に向けて、製油所・工場の機能を低炭素で循環型の事業にシフトするための投資や、潤滑油、機能化学品、電子材料、固体電解質などの高付加価値製品の開発投資、更には再生可能エネルギーへの投資など、化石燃料以外の新しい事業拡大へ向けた戦略投資を行っていく計画です。このような成長分野への投資においては、必要なキャッシュ・フローを生み出すまでに一定の時間を要するため、期待された収益機会を失う可能性があります。更に経済情勢や政治動向、市場拡大の遅れ、新素材を含む他社との開発競争等によりこれらの投資が計画どおりの収益をあげられない場合は固定資産の減損損失を計上する可能性もあります。なお、投資の意思決定プロセスにおいて、投資金額をはじめとする様々なリスクの多寡に応じた投資審議を設計することで、投資リスク低減と意思決定の迅速化の両立に努めています。

また、当社グループは、アジア市場における石油及び石油化学事業の海外展開の一環として、クウェート国際石油、ペトロベトナム及び三井化学㈱（以下当社を含め、「スポンサー」という。）と共同でニソンリファイナリー・ペトロケミカルリミテッド（以下「NSRP」という。）を設立し、ベトナム社会主義共和国タインホア省ニソン経済区に20万バレル/日の石油精製設備とパラキシレンをはじめとする石油化学品製造設備を有するニソン製油所・石油化学コンプレックスを操業しています。プロジェクトの総事業費は約90億米ドルであり、このうち50億米ドルは国際協力銀行をはじめとする銀行団によるプロジェクトファイナンスにより調達し、約40億米ドルはスポンサーによる出資及び貸付で調達しています。プロジェクトファイナンスによる調達額について銀行団に対し行っている債務保証及びスポンサーによる出資・貸付のうち、NSRPへの当社グループ出資比率相当の35.1%については、ベトナムにおける政治経済情勢、法律や規制及び雇用環境の変化等からプロジェクトが計画どおりに進展しない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(6) その他経営全般に係るリスク

人権に関するリスク

当社グループは、人権は全ての判断や行動において根底をなすものと考え、世界人権宣言やILO宣言で国際的に認められた人権を尊重することを基本方針として定めています。当社グループはグローバルに事業拠点をもち、取引するサプライヤーも多国にわたることから、「ビジネスと人権」に関する意識を国際基準で高く持ち、人権デューデリジェンスを通じたリスクの軽減を進めるとともに、ビジネスパートナーにも方針の理解と遵守を要請しています。

しかしながら、事業活動の領域で人権の侵害等が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

コンプライアンスに関するリスク

当社グループでは、コンプライアンス規程に基づき、国内外の法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス推進体制及び内部統制の強化に努めています。しかしながら当社グループにおいて法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、又は内部統制システムが有効に機能せずコンプライアンス上の問題が完全に回避できない事態が生じた場合には、結果ステークホルダーの信頼を失い、当社グループのレピュテーションを損ね、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは確実性の高い品質マネジメントシステムに則り製品を製造していますが、予期せぬ事情で大規模なリコールや訴訟が発生した場合に備え保険を手当てしています。しかしながら、それに伴い法的責任が発生する可能性や、直接的な責任を負わずともバリューチェーンの一部を担う者としてブランドイメージやレピュテーションの低下を回避できない場合もあり、ひいては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

知的財産に関するリスク

当社グループは、事業の遂行のために知的財産権を活用しており、特に石油精製技術や潤滑油、機能化学品、電子材料、アグリバイオ、リチウム電池向け固体電解質等の付加価値の高い製品・サービスにおいて特許や企業秘密の位置づけは重要です。また、当社グループは、ブランドを商標登録しています。しかしながら、当社グループの知的財産権は、これらに関して紛争が生じたり、無効にされたりする可能性があります。また、当社グループが保有する特許、企業秘密、商標が当社の知的財産を保護するために十分であるとは限りません。

また、当社グループの企業秘密が、従業員や取引先、その他の関係者によって不適切に取り扱われる可能性があります。更に、当社グループの製品やサービスが第三者から知的財産権を侵害しているという主張がなされ、あるいは当社グループが第三者から供与されている技術ライセンスが更新されない可能性があります。当社グループが、事業遂行に必要な知的財産権を保護できない、あるいは全面的に活用できない場合、当社グループの事業や経営成績は影響を受ける可能性があります。

自然災害・事故等によるリスク

当社グループの事業は、自然災害や事故、これらに起因する操業停止等のリスクを有しています。自然災害には、地震、津波、台風、豪雨豪雪に加え、日本という地震の多い地域に立地する製油所・工場における火災、爆発、油の大規模流出のリスクも含まれます。また保有する大型タンカーを含む原油や石油製品の輸送は、海賊や悪天候による転覆、衝突、非友好国による拿捕、撃沈等の危険にさらされています。更に当社グループは、労働争議やサイバー攻撃等によるシステムダウンや情報漏洩、COVID-19のような感染症の大規模蔓延による事業中断のリスクにも晒されています。

これらのリスクを会社として逸早く認識し、全社を挙げて被害の拡大防止を図るため、「危機発生時の対応規程」を策定し、予兆を含めたトラブルの早期共有のための連絡系統、対応の優先順位の原則、危機レベルの設定とそれに応じた対策本部の体制等についてまとめています。事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）については、2006年度に首都直下地震版、2009年度には新型インフルエンザ版、2010年度には南海トラフ巨大地震版（2021年度に「南海トラフ含む地域的地震津波版」に拡充）を制定しました。更に2015年度に内閣府より「指定公共機関」に指定されたことを受け、「防災業務計画」を作成しました。各BCPに基づく総合防災訓練を毎年実施し、各拠点との連携やリモートを含む本部運用等についての課題を抽出し、実効力の強化に努めるとともにBCPの改定に反映しています。製油所・事業所・工場等においては、各々の危機対応規程類に基づき、拠点ごとに又は相互連携の上、防災訓練を定期的に実施しています。

当社グループは、事故や災害で想定される多額の損失に対し、自家再保険子会社を活用し適正な損害保険や損害保険サービスをグローバルに調達しています。

個人情報管理に関するリスク

当社グループは、石油製品販売、電力小売り、クレジットカード事業等で顧客の個人情報を多数取り扱っています。当社グループは、これらの情報の管理不徹底や外部からの不正な搾取、それによってもたらされる問題への対処のために、多額の費用を負担する可能性があります。また、昨今の日本国や欧州を始めとする個人情報保護関連法令の適用拡大・厳格化に対する、必要な対応の不備・不足により、多額の制裁金、賠償金の発生、当社グループの信用低下、クレームや訴訟等にも繋がり、当社グループの事業、経営成績が影響を受ける可能性があります。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大に関するリスク

2021年度は、COVID-19の変異株の影響により、当社グループの経営及び財政に影響を及ぼしましたが、2022年度のジェット燃料含む燃料油全体の販売は、前年度対比で回復傾向となりました。新型コロナウイルス感染症は、「5類感染症」に移行されましたが、今後の流行状況によっては、当社グループの事業、経営成績は影響を受ける可能性があります。

（7）事業等のリスク管理

当社グループは、事業活動に関する様々なリスクを未然に認知・評価し、リスクに応じた適切な対応を講じることで、経営の安定を図っています。取締役会が監督する「リスク経営委員会」は、グループ経営に関わるリスクマネジメント方針の決定とマネジメント状況のモニタリングなどを実施しています。他の委員会などに対し重要な業務リスク及び経営リスクに関する報告を随時求めるほか、本委員会の実施状況について、原則年1回取締役会に報告しています。

また、「リスク経営委員会」の下、業務リスクに対応する「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、適時、迅速に必要な対策を取ることを通じて、業務リスクに関する全社リスクマネジメントを推進しています。当社グループ全体の重点ならびに重要リスクの更新、さまざまなリスク顕在化の兆候や新たなリスクの把握と評価、及びその他業務リスク全般に関する事項を審議、その対策の支援と進捗管理を実施し、リスク経営委員会へ上程する役割と責任を有しています。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

ア．一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下新型コロナ）の影響からの回復、行動制限の解除などにより正常化に向けた動きが活発となる一方で、ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレ進行及び急激な円安影響もあり、変動の大きな1年となりました。

国内石油製品販売量は、新型コロナによる行動制限が緩和されたことにより需要が回復し、ガソリン等主燃料及びジェット燃料を中心に増加しました。

原油価格は、ロシアによるウクライナ侵攻以来の需給タイト化及び各国の行動規制緩和による需要回復から一時上昇基調で推移しましたが、6月以降は海外の金融引き締め策による景気減退懸念や中国の新型コロナ再拡大を受けた都市封鎖の措置等により下落基調で推移しました。この結果、ドバイ原油価格は前期比14.4ドル/バレル上昇の92.5ドル/バレルとなりました。

円の為替レートは、上半期は日米の金融政策の差を背景として円安ドル高が進行し、10月には150円を超える水準まで円安が進みましたが、年末にかけて米国連邦準備理事会による利上げペースの鈍化や日銀決定会合での長短金利操作の一部運用見直しの決定等により円高が進行しました。その結果、平均レートは前期比23.1円/ドル円安の135.5円/ドルとなりました。

イ．業績

当社グループの当期の売上高は、原油価格の上昇等により、9兆4,563億円（前期比+41.4%）となりました。

売上原価は、8兆6,623億円（前期比+49.3%）となり、販売費及び一般管理費は、5,116億円（前期比+13.8%）となりました。

営業損益は、在庫評価影響が前年度の2,332億円の利益から大幅に減少し、557億円の利益となったことに加え、燃料油セグメントにおける減益等により、2,824億円（前期比-35.0%）となりました。

営業外損益は、為替差益及び持分法投資損益の改善等により、391億円（前期比+57.5%）の利益となりました。その結果、経常損益は3,215億円（前期比-30.0%）となりました。

特別損益は、減損損失及び西部石油㈱の連結子会社化に伴い段階取得に係る差損が発生した一方、当社及び国内子会社の固定資産売却益等により、267億円（前期比+980億円）の利益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、975億円（前期比-12.4%）となり、非支配株主に帰属する当期純損失は29億円（前期比+6.4%）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,536億円（前期比-9.2%）となりました。

ウ．事業の経過及び成果

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社が3月であるため、当連結会計年度の業績については、海外子会社は2022年1月～12月期、国内子会社は2022年4月～2023年3月期について記載していません。

セグメント別売上高

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)	増減	
			増減額	増減率
燃料油	52,194	74,039	+21,844	+41.9%
基礎化学品	5,635	6,669	+1,034	+18.3%
高機能材	4,214	5,110	+896	+21.3%
電力・再生可能エネルギー	1,383	1,971	+588	+42.5%
資源	3,388	6,721	+3,333	+98.4%
その他・調整額	53	54	+1	+1.1%
合計	66,868	94,563	+27,695	+41.4%

セグメント別利益又は損失()

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)	増減	
			増減額	増減率
燃料油	3,697	730	2,967	80.2%
(在庫評価影響除き)	(1,365)	(173)	(1,192)	(87.3%)
基礎化学品	82	101	+19	+23.2%
高機能材	171	170	2	1.0%
電力・再生可能エネルギー	99	5	+104	-
資源	810	2,309	+1,499	+185.0%
その他	8	12	+4	+47.3%
調整額	174	242	67	-
合計	4,495	3,084	1,411	31.4%
(在庫評価影響除き)	(2,162)	(2,527)	(364)	(+16.9%)

(注) セグメント利益又は損失()は、セグメント別の営業損益と持分法投資損益の合計額です。

(ア) 燃料油セグメント

日本のエネルギーセキュリティを支えるという社会的使命の下、国内サプライチェーンの競争力強化に取り組むとともに、持続的成長の実現に向けた海外事業の強化と製油所・事業所のCNXセンター化に向けた取り組みを進めてきました。

国内製造供給においては、設備・オペレーションの最適化、AI・IoTなど先進技術の活用による製油所信頼性の向上、物流の効率化に取り組みながら、燃料油の安定供給に努めました。

国内販売においては、出光グループの財産であるSSネットワークを活かした事業を維持・拡大するため、2021年11月にリリースしたアプリ「Drive On」を積極展開しています。「Drive On」は、スマートよろずやのベースとなるアイテムであり、ここを起点にカーメンテナンス予約管理システム「PIT in plus」、個人向けカーリース「オートフラット」、「らくらく安心車検」などに繋げていきます。また、2022年11月より決済機能「モバイル Drive Pay」を搭載し、お客様にとって「Drive On」一つで、メンテナンス予約、給油決済、クーポン利用等が可能となりました。

海外においては、ベトナムのニソン製油所の安定操業に努めました。また、シンガポール現地法人の出光アジア (IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD.) を中心に海外拠点の事業拡充を進め、アジア・環太平洋地域等の成長市場における販売ネットワーク強化に努めました。

以上の結果、原油価格の上昇等もあり、燃料油セグメントの売上高は7兆4,039億円（前期比+41.9%）となりました。セグメント損益は、製品輸出マージンが拡大する一方、在庫評価影響の大幅な減少及びナフサ、LPガスなどの主要製品以外のマージン縮小や自家燃コスト増加及び原油価格の下落に伴うタイムラグ等の減少要因により、730億円(前期比 80.2%)となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は557億円です。

（イ）基礎化学品セグメント

既存事業における競争力強化の一環として、ENEOS（株）より譲受した愛知事業所のパラキシレン製造装置は、2022年度に稼働を開始しました。余剰ガソリン基材の活用によるケミカルシフトを更に推進していきます。

また2050年CN実現に向けて、「バイオ原料化によるバイオ化学品供給」と「資源循環システム確立」の取り組みを推進しています。

「バイオ原料化によるバイオ化学品の供給」については、バイオ化学品の認証システムである「ISCC Plus」を、徳山事業所（2022年3月）・千葉事業所（2023年3月）にて取得しました。外部調達したバイオナフサをベースに、マスバランス方式でのバイオ化学品の供給を開始しています。

「資源循環システム確立」に向けては、使用済みプラスチックの油化（ケミカルリサイクル）技術の開発に取り組んでおり、基本設計を完了しました。2025年度の商業運転を目指していきます。

以上の結果、ナフサ価格が上昇したことなどにより、基礎化学品セグメントの売上高は6,669億円（前期比+18.3%）となりました。セグメント損益は、パラキシレン及びミックスキシレンの需給がタイト化し製品マージンが回復したこと等により、101億円（前期比+23.2%）となりました。

（ウ）高機能材セグメント

（潤滑油事業）

国内では環境対応意識の高まりの中、業界初となる無リン無灰を実現したディーゼルエンジンオイルを上市しました。また、海外においては出光ブランド製品の拡販をすすめ、収益への貢献を果たしました。

（機能化学品事業）

ウクライナ情勢、コロナ禍による需要減、物流混乱があったものの、徹底した採算改善活動によって収益力強化に努めました。エンブラ・コンパウンド事業では、高付加価値分野での拡販に注力、マレーシアでSPS2号機の建設終了し試運転を開始、2023年度から商業運転を開始します。市況影響の強い汎用製品では、中国での大幅な能力増強により需給は悪化、中期的に厳しい事業環境が継続すると予想され、競争力が劣るアクリル酸事業から撤退、また水添石油樹脂事業では、日本の設備を停止し、競争力のある台湾の合弁事業へ生産集約を進めました。更に、想定よりも早く汎用化が進み事業性が見込めないLMPP事業からも撤退を決め、2023年度内に設備を停止するなど、大胆な事業の集中と選択を行い筋肉質な体質への変革を進めました。

（電子材料事業）

ディスプレイの高性能化及び多様な省資源・資源循環に繋がる有機EL材料、酸化物半導体の事業を展開しました。有機ELでは、蛍光型青色材料に関する新技術を開発しその顧客提供を本格化しました。また日本・韓国・中国の三つの製造拠点を通じた製品の安定供給を継続しています。

（機能舗装材事業（高機能アスファルト事業））

国内において、アスファルト需要は堅調に推移しており、社会インフラ資材の安定供給に努めるとともに、発注者ニーズに基づく製品開発や、低炭素・カーボンニュートラルに貢献する技術開発を行いました。海外事業においては、東南アジアの高速道路管理者と共同で行った試験施工結果を踏まえ、当社製品が舗装工事の発注仕様に追加されました。

（農薬・機能性飼料事業）

2022年7月のアグリバイオ事業部吸収分割による事業承継を完了し、(株)エス・ディー・エス バイオテックにおいて米国で畜産資材1剤の販売を開始、国内農薬登録の適用拡大を殺菌剤12件、生物農薬殺菌剤を1件、緑地管理用除草剤を1件実施し、製品の更なる普及拡大を進めて参りました。

以上の結果、高機能材セグメントの売上高は、5,110億円（前期比+21.3%）となり、セグメント損益は、機能舗装材事業においてアスファルトの原料となる重油留分価格が低下したことによる増益の一方、機能化学品の一部製品において前年度の市況高の反動を受けた減益及び電子材料事業の販売数量減少に伴う減益等により、170億円（前期比 1.0%）となりました。

（エ）電力・再生可能エネルギーセグメント

既存事業における安定的な収益基盤の確立に取り組むとともに、発電事業者として再生可能エネルギー電源の保有を促進します。また、蓄電池の活用等を通じたソリューション事業における実証と展開を進めています。国内においては、開発を進めていた徳山バイオマス発電所の営業運転が開始されました。また、「idemitsu CN支援サービス」の提供を開始し、自治体や企業の使用する電力のCN化やEV導入をサポートする取り組みを展開しています。海外においては、米国で、開発を進めていた大型太陽光発電所が無事完工を迎えました。また、経済成長に伴い需要が伸長する東南アジアにおいては、需要家施設の屋根上への太陽光発電設備設置に積極的に取り組んでいます。

以上の結果、電力・再生可能エネルギーセグメントの売上高は、1,971億円（前期比+42.5%）となりました。セグメント損益は、電力事業における自社電源での供給・販売を基本とした取り組みによる収益改善などにより5億円（前期比+104億円）となりました。

（オ）資源セグメント

（石油・天然ガス開発事業・地熱事業）

石油・天然ガス開発事業について、ベトナム南部の海上鉦区プロジェクトでは当社がオペレーターとなって天然ガス開発に取り組み、安定生産を継続しました。欧州では持分法適用会社である㈱INPEXノルウェー及び現地法人を通じて、ノルウェー北部北海地域の既存油田における安定生産、探鉦を行いました。

地熱事業においては、既存発電所の安全操業に努めるとともに、秋田県湯沢市小安地域における新規発電所の建設を決定し、その他国内での新規案件の開発を進めました。

石油・天然ガス開発事業・地熱事業の売上高は、ノルウェー子会社の持分法適用会社への変更などの影響により434億円（前期比 42.4%）となりました。セグメント損益は、ベトナムガス田の生産数量増により増益となる一方、ノルウェー子会社の持分法適用会社化による減益等により、328億円（前期比 15.3%）となりました。

（石炭事業・その他事業）

石炭事業では、構造改革の一環としてエンシャム鉦山の売却を決定し、競争力の高いボガブライ鉦山での安定供給継続に特化することとしました。

その他事業については、石炭代替のバイオマス燃料であるブラックペレット（商品名：「出光グリーンエネルギーペレットTM」）の商業プラント建設をベトナムで開始するとともに、ボイラー排ガス中のCO₂を固定化した合成炭酸カルシウム（炭酸塩）を用いたCO₂再資源化（カーボンリサイクル）の事業化検討を進めました。また、石炭鉦山操業で培ってきた事業基盤を活かした、レアメタル鉦山事業への参入に加え、鉦山資産を活用した太陽光発電や揚水型水力発電の事業化検討、グリーン水素・アンモニアプロジェクトにおける共同検討・調査の開始等、環境負荷軽減・地域貢献に向けた取り組みも進めました。

石炭事業・その他事業の売上高は、6,287億円（前期比+138.7%）となりました。セグメント損益は、石炭価格の上昇等により1,981億円（前期比+368.4%）となりました。

以上の結果、資源セグメントの売上高は6,721億円（前期比+98.4%）、セグメント損益は2,309億円（前期比+185.0%）となりました。

（カ）その他セグメント

その他セグメントの売上高は、54億円（前期比+1.1%）となり、セグメント損益は12億円（前期比+47.3%）となりました。

（キ）研究開発及び新ビジネス開発

（全固体電池向け固体電解質）

独自の製造技術を有する硫化リチウムを原料に、次世代電池である全固体電池のキーマテリアルである固体電解質の研究・開発を行い、事業化に向けた取り組みを進めました。早期の事業化を実現すべく、2021年11月に、商業生産に向けた小型実証設備の第1プラントを千葉事業所内に建設、稼働を開始しました。また、第2プラントも2023年度の稼働開始に向け建設中です。

財政状態の状況
要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)	増減
流動資産	23,681	27,321	+ 3,640
固定資産	22,331	21,333	998
資産合計	46,012	48,654	+ 2,642
流動負債	20,613	21,640	+ 1,027
固定負債	11,034	10,721	313
負債合計	31,647	32,361	+ 714
純資産合計	14,365	16,293	+ 1,928
負債純資産合計	46,012	48,654	+ 2,642

ア．資産の部

当期末における資産合計は、資産売却等による固定資産の減少の一方で、西部石油㈱の連結子会社化及び在庫単価の上昇による棚卸資産の増加等により、4兆8,654億円(前期末比+2,642億円)となりました。

イ．負債の部

当期末における負債合計は、原油価格の下落により買掛債務が減少する一方、有利子負債の増加等により、3兆2,361億円(前期末比+714億円)となりました。

ウ．純資産の部

当期末の純資産合計は、配当金の支払いがあった一方、親会社株主に帰属する当期純利益等により、1兆6,293億円(前期末比+1,928億円)となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の30.7%から当期末は33.2%(前期末比+2.5ポイント)となりました。また、当期末のネットD/Eレシオは0.9(前期末:0.9)となりました。

キャッシュ・フローの状況
要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,116	701
財務活動によるキャッシュ・フロー	300	904
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76	360
現金及び現金同等物の期首残高	1,310	1,390
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,390	1,031

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,031億円となり、前期末に比べ、360億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

ア．営業活動におけるキャッシュ・フロー

棚卸資産の増加に伴う必要運転資金の増加及び激変緩和措置に伴う支払消費税の増加等により、328億円の支出となりました。

イ．投資活動におけるキャッシュ・フロー

製油所設備の維持更新投資等による有形固定資産の取得の一方、固定資産・投資有価証券の売却及び差入保証金の戻り等により、701億円の収入となりました。

ウ．財務活動におけるキャッシュ・フロー

配当金の支払いや子会社株式の取得等により、904億円の支出となりました。

生産、受注及び販売の実績

ア．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
燃料油	4,400,182	171.4
基礎化学品	586,487	108.6
高機能材	310,472	133.4
電力・再生可能エネルギー	2,160	26.3
資源	455,697	170.2
その他	-	-
合計	5,755,000	159.1

(注)上記の金額は、製造会社は製品生産額、資源セグメントは販売金額によって記載をしています。

イ．受注実績

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

ウ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
燃料油	7,403,861	141.9
基礎化学品	666,889	118.3
高機能材	511,006	121.3
電力・再生可能エネルギー	197,070	142.5
資源	672,077	198.4
その他	5,376	101.1
合計	9,456,281	141.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2. 「主な相手先別の販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しています。
 3. 各セグメントの販売実績は、外部顧客への売上高を記載しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績の分析

経営成績の分析については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」における「イ・業績」及び「ウ・事業の経過及び成果」に記載しています。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

ア．資金需要

当社グループの主な運転資金需要は、製品製造のための原油・原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用及び税金の支払いなどによるものです。

設備投資資金については、エネルギー安定供給のための維持更新投資に加え、販売・供給体制の競争力強化を目的とした投資、一歩先のエネルギーや多様な省資源・資源循環ソリューション及びスマートよろずや等の成長分野への進出・事業拡大のための投資、石油開発事業等における保有鉱区の開発・安定生産継続に向けた投資等の需要があります。

イ．財務政策

当社グループは、中長期的な成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を、財務体質とのバランスを勘案しつつ、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入、社債・コマーシャルペーパーの発行、及び流動性確保のための特定融資枠契約（コミットメントライン契約）の維持等、多様なリソースから効果的に組み合わせで調達しています。また、カーボンニュートラル・循環型社会への実現に向けた取り組みを推進するために、トランジションボンドを発行するなど、資金調達手段の多様化を図っています。

なお、国内子会社は、当社が一括して資金調達し、子会社に融通するグループ金融を通じて運転資金及び設備投資資金を調達しています。また、海外子会社は金融機関からの借入れの他、子会社間のグループ金融を通じて運転資金及び設備投資資金を調達しています。

また、円滑な資金調達を行うため、当社は格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）の2社から格付けを取得しています。当連結会計年度末において当社の格付けはR&IがA（方向性：安定的）、JCRがA+（見通し：安定的）となっています。

（特定融資枠契約）

当社グループは、運転資金の効率的な調達や十分な流動性確保、また、災害発生時の円滑な資金調達のため、取引先銀行で作られるシンジケート団と短期借入を実行できる特定融資枠契約2,100億円を締結し、機動的・安定的な資金調達が可能な体制を敷いています。当連結会計年度末において同契約にかかる借入残高はありません。また当社は、在外連結子会社4社と共同で、取引金融機関2行とマルチカレンシーによる特定融資枠契約360百万米ドルを締結しており、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりです。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、レジリエントな事業ポートフォリオの実現を達成するため、自己資本利益率（ROE）、投下資本利益率（ROIC）、ネットD/Eレシオ、自己資本比率を主要な経営指標と考えています。

前期対比で変動した自己資本利益率（ROE）及び投下資本利益率（ROIC）の主な減少要因は、以下のとおりです。

- （ア）原油価格急落を受け、前年度に比較し在庫評価影響の大幅な減少
- （イ）燃料油セグメントにおける製品マージンの縮小

当社グループの主要な経営指標のトレンドは次のとおりです。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本利益率（ROE）（％）	9.5	-	3.0	21.8	16.8
投下資本利益率（ROIC）（％）	-	-	2.8	6.8	5.9
ネットD/Eレシオ（倍）	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9
自己資本比率（％）	29.1	29.6	29.1	30.7	33.2

（注）1. 各指標は、以下の計算式によって計算しています。

自己資本利益率（ROE）：親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本（期首期末平均）

投下資本利益率（ROIC）：（在庫影響除き税後営業利益+持分法投資損益） / （株主資本+有利子負債）
2022年度より算定方法を変更しています。その結果、2021年3月期及び2022年3月期の数値も変更しています。

ネットD/Eレシオ：（有利子負債 - 現預金及び短期運用有価証券） / （純資産 - 非支配株主持分）

自己資本比率：（純資産 - 非支配株主持分） / 総資産

2. 有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額及びリース債務の金額を使用しています。
3. 2020年3月期の自己資本利益率（ROE）については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載していません。
4. 2020年3月期以前の投下資本利益率（ROIC）については、主要な経営指標に含んでいなかったため記載していません。

当社が2022年11月に公表した「中期経営計画（2023～2025年度）」における経営目標については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（1）中期経営計画（2023～2025年度）」に記載しています。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、以下のとおり、特定の事業のブランディングに関する商標等のライセンス契約を締結しています。

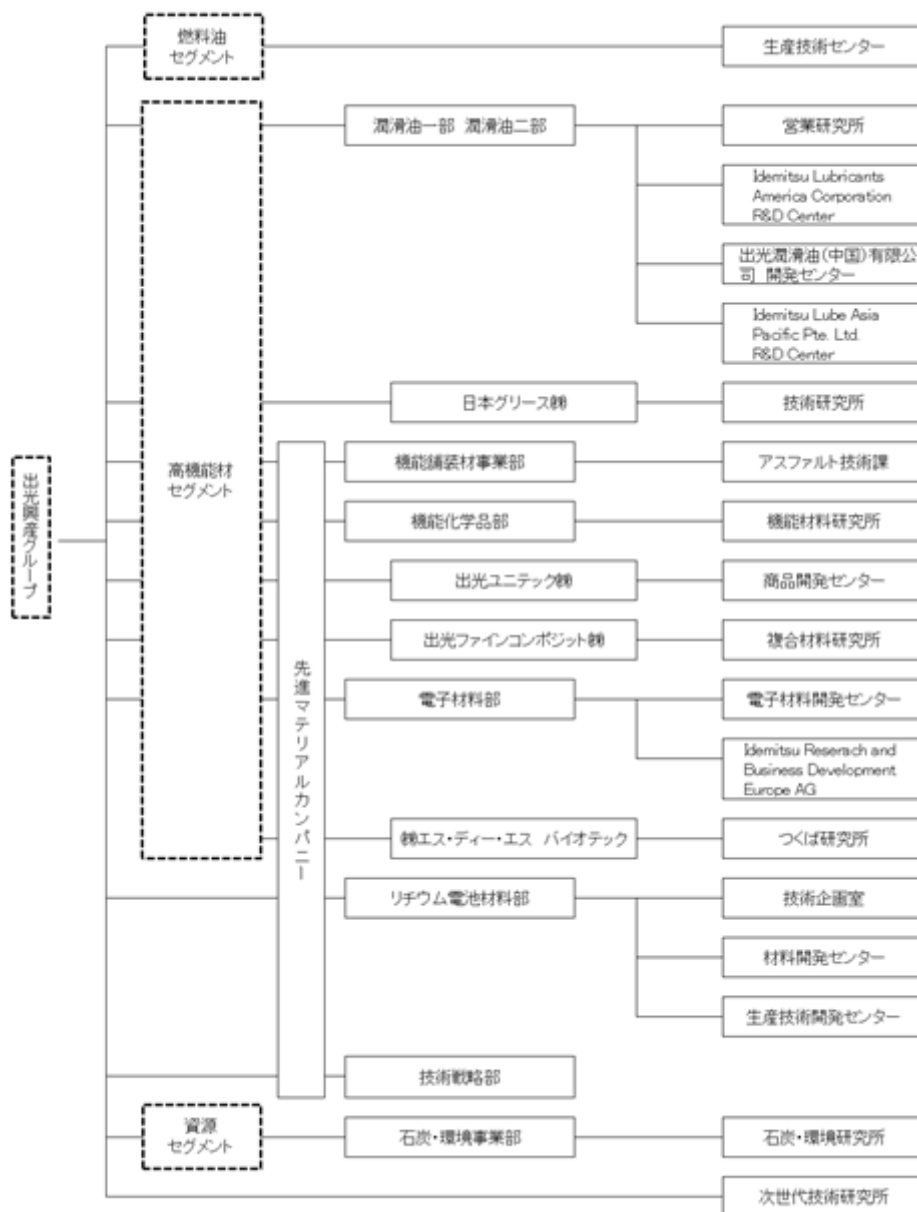
契約会社名	相手方の名称	国名	契約の種類	契約内容	効力発生日
出光興産株式会社	シェル・ブランドズ・インターナショナル・アーゲー	スイス	商標等使用契約	特定の事業のブランディングに関する商標等のライセンス契約	2016年12月19日

6【研究開発活動】

当社グループは、燃料油、高機能材、資源、更には新規事業創出のための研究開発に取り組んでいます。現在、図に示した研究開発体制の下、互いに密接に連携して研究開発活動を行っています。また、当社グループをとりまく事業環境が大きく変化していく中、マテリアル事業の強化、事業ポートフォリオ転換の加速を目指して、2022年7月に先進マテリアルカンパニーを設立しました。主に高機能材料事業を中心とした事業部と関係会社の研究開発を強化し、技術戦略部では社外の研究開発機関との連携強化に取り組んでいます。

なお、研究開発費については、各セグメントに配賦できない全社共通研究費等102億円が含まれており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は前年同期比24億円減少の236億円です。

(当社グループの研究開発体制)



当連結会計年度における各セグメントの研究開発内容、研究開発経費及び研究開発成果は次のとおりです。

(1)燃料油セグメント

燃料油セグメントでは、環境に配慮した石油製品の開発を推進しています。当セグメントに係る研究開発費は4億円です。

使用済みプラスチックからの軽質オレフィン化の技術開発、バイオエタノールからのジェット燃料製造の技術開発をはじめ、製油所・事業所の省エネルギー化などの環境調和型社会への貢献のための技術開発を推進しています。

(2)高機能材セグメント

高機能材セグメントでは、環境に配慮した潤滑油製品の開発、機能舗装材（アスファルト）の開発、機能材料及び樹脂加工製品の競争力強化に向けた保有技術の改良や新規材料の開発、電子材料事業、アグリバイオ事業における研究開発を推進しています。当セグメントに係る研究開発費は127億円です。

潤滑油事業では、カーボンニュートラルの実現に向け、省エネルギーはもちろん、環境・人・安全に配慮した研究開発をグローバルで展開しています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・ 電動車両用トランスアクスフルード(商品名：IDEMITSU E AXLE FLUID シリーズ)やバッテリー冷却剤の開発、洋上風車潤滑剤開発のNEDOプロジェクトへの参画などエネルギー変革に対応した研究開発に取り組みました。
- ・ サステナブル潤滑剤を活用した製品開発を進めると共に、石油由来の潤滑剤使用量の削減のために水溶性潤滑剤の適用範囲拡大に取組み、これまで実現困難とされていたステンレス圧延工場の研削工程において生産性向上と火災の心配がない安心・安全な操業の両立を実現しました(商品名：ダフニーポリッシングオイル)。
- ・ エンジンオイル開発ではディーゼルパーティキュレートフィルターの目詰まりの要因となる灰を出さないオイルを開発し、燃料の消費量やメンテナンスの作業と費用の大幅削減を実現しました(商品名：idemitsu AshFree)。ナノテクノロジーを応用した環境配慮型商品の開発も進めました。
- ・ 3つの海外研究開発拠点と連携し、地域特性に応じた様々な環境対応型高機能・省エネルギー型商品の開発を進めており、カーエアコン用冷凍機油、産業ロボット用グリース等の商品ラインアップを拡充しました。
- ・ 基礎研究にも力を入れており、トライボロジー学会の論文賞、技術賞（3年連続）を受賞しました。

機能舗装材(アスファルト)事業では、省資源・省エネルギーや環境に配慮した舗装材料、例えば耐水性を強化し長寿命化を可能にした舗装材などを独自開発しています。また、アスファルトの特性を活かした屋根用防水材や、建物の地盤沈下による損傷を防ぐための基礎杭に塗布するアスファルトなど、工業用製品も開発し日本国内で製造販売しています。特に舗装材の製品開発においては、当社の長年の舗装材開発の実績から、行政機関や施設管理者と、十分連携しながら進めています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・ 高速道路や空港舗装向け機能舗装材においては、スコープ3排出量削減の可能性を視野に入れ、工場から排出されたCO₂から合成した炭酸カルシウムを使用した「CO₂固定化舗装材」の実用化検討を行いました。また水に起因する道路の損傷を大幅に抑制する舗装の耐水性強化技術について、試験施工を通じた実用化検討を行いました。
- ・ 建築防水材料においては、環境対応型高機能商品の開発を進め、作業時の揮発成分を約30%減らした作業環境改善効果の高い材料を実用化しました。

機能材料分野では、エンジニアリングプラスチックであるポリカーボネート樹脂やシンジオタクチックポリスチレン樹脂の高付加価値商品の開発及び新機能を有した粘接着基材の開発に取り組んでいます。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・ ポリカーボネート樹脂（商品名：タフロン™）では、透明性や流動性に優れた光学グレードの開発、耐久性や耐薬品性、難燃性に優れる共重合グレードの開発を行っています。光学グレードは液晶ディスプレイ部品や自動車を含む各種照明部品市場で好評を得ており、特に自動車照明用材料では高透明性及び高導光性が要求されるDRL（Daytime Running Light）部品向けの販売がここ数年高い伸び率で拡大を続けています。
- ・ シンジオタクチックポリスチレン樹脂（商品名：ザレック™）では、成形サイクルや成形時の流動性を改良したグレードを展開し、自動車電装部品等への販売を拡大しました。また、電波透過性、電気特性が評価され車間距離レーダー部品、電気自動車部品への採用が始まっています。一方、実績分野である家電・日用品分野の増販、高速通信分野向けの材料スペックイン推進、押出・フィルム・繊維分野、アロイ分野のマーケティング強化により、自動車分野以外への新規用途開拓も推進していきます。
- ・ プラスチック複合材料（商品名：カルプ™）では、ポリオレフィン系樹脂コンパウンドにて、植物由来の原料化の検討や主力商品である難燃グレードの環境安全性を高める非ハロゲン化の開発を推進、また、ポリフェニレンサルファイド系樹脂コンパウンドにて、水中・油中において良摺動性を示すグレードの開発や電装部品の新たな用途展開に向けた絶縁熱伝導グレードの開発を推進しました。

シート・フィルム分野では、包装材料のグレード開発及び産業用途の加飾分野の開発を行っています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・ 昨今の環境問題対応への社会的要求を受け止め、プラスチック包装材の減容化につながるフィルム等の環境対応商品の開発を継続し、成形容器の作製時に発生するシートの端材のリサイクル技術を検討しました。
- ・ 顧客ニーズに基づくグレード開発を推進し、成型容器向けのバリアシート（商品名：マルチレイシート™）の品揃え、無機物を多く含有しプラスチックの使用量を減らしたフィルム（商品名：ユニクレスト™）開発や、誤飲防止につながるチャイルドレジスタンス機能を持つジッパーテープ、電子レンジ加熱で発生する蒸気を逃がす機能を持つジッパー（商品名：プラロック™）の改良開発等により、商品ラインアップの拡充を行いました。

電子材料事業では、有機EL材料、酸化半導体材料に代表される電子材料分野での新素材の研究開発を行っています。特に有機EL材料においては、顧客との連携強化、大学との共同研究などを通じて商材の更なる高性能化から次世代技術の開発まで、幅広い開発活動を推進しています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・ 蛍光型青色材料を用いた有機EL素子において、新発光方式を開発し、世界最高レベルの発光効率と長寿命化に成功しました。本成果はディスプレイ関連の世界最大の学会であるSociety for Information Display主催のシンポジウム「Display Week 2022」の最優秀論文に選定されました。
- ・ (株)ジャパンディスプレイと多様なディスプレイに適用可能な多結晶酸化半導体「Poly-OS」を開発することに成功しました。また、複数の顧客にサンプル提供を開始し、取組が本格化しました。

農薬・機能性飼料事業では、微生物培養技術や応用技術、天然物活用技術によって、農業や畜産分野の「食の安全・安心」と「増大する食糧需要」に貢献する商品のラインアップを拡充しています。開発した剤は、国内はもとより海外への展開も積極的に行っています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・ 米国向け畜産資材の開発を行い、1剤の販売開始に貢献しました。日本国内では、農薬登録の適用拡大に向けた検討により、殺菌剤12件、生物農薬殺菌剤1件、緑地管理用除草剤1件の登録取得に貢献しました。

(3) 資源セグメント

石炭事業では、顧客ニーズに応える技術サービスと石炭のクリーン利用技術の開発に取り組んでおり、近年では、バイオマス混焼によるCO₂排出量の削減や、排ガス中のCO₂を炭酸塩として固定化させる技術開発を積極的に推進しています。当セグメントに係る研究開発費は4億円です。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりで、特にパリ協定発効を踏まえ、環境と調和した石炭利用技術の開発を強化しました。

- ・ 石炭火力のCO₂排出削減に繋がる木質バイオマスの製造・販売の事業化に向け、ベトナムでの商業プラントの運転を2023年7月に開始すべく、自社コールセンターでの受入・貯蔵、共に取組む需要家の石炭ボイラでの混焼試験を実施し、より実用的な評価技術を確認してきました。試験結果を踏まえ、木質バイオマスの品質向上や需要家へのコンサルティングを行っています。
- ・ CO₂を資源として活用するとともにCO₂の排出削減を行うため、廃コンクリート中のカルシウムと発電所や工場から排出されるCO₂を作用させ炭酸塩（炭酸カルシウム）を製造するプロセスの研究開発を国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の支援を得て進めています。
- ・ 石炭鉱山での植栽を活用した新規事業創出を目的に、(独)エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と共同でバイオマス燃料や炭素材料の研究開発を実施しました。

(4) 全社共通（コーポレート研究）

中期経営計画（2023～2025年度）に掲げた事業ポートフォリオ転換に向け、社会や技術のトレンドを踏まえた新規事業創出のための研究開発を実施しています。

次世代技術研究所では、循環型社会の実現に向けて、自社の設備への適用を見越したバイオマスやCO₂を出発原料とするクリーンな素材・燃料の開発を実施しています。また高機能材事業の成長に向けて、保有している有機・無機合成、生物変換技術、光・電気化学の要素技術を活かしたモビリティ向け軽量/強靱化素材や環境配慮型農畜産資材、高速通信関連材料等の開発に取り組んでいます。加えて、事業部研究所と一体となって研究開発を加速させるべく、高度な分析・解析技術、計算科学を用いた研究開発のサポートを実施しています。これらを進めるにあたっては、2020年4月に国立大学法人東京工業大学内に設立した「出光興産次世代材料創成協働研究拠点」に代表されるアカデミアとの共同研究や、国家プロジェクトへの参画等によるオープンイノベーションを積極的に活用し、自社開発にこだわることなく研究開発の早期成果創出に取り組んでいます。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・ NEDO「グリーンイノベーション基金事業/燃料アンモニアサプライチェーンの構築プロジェクト」の課題の一つとして採択された、「常温・常圧下アンモニア製造技術の開発」において、新規アンモニア合成技術にて常温・常圧でもアンモニアが合成されるというコンセプトの原理検証に成功しました。

リチウム電池材料部では、次世代電池として早期の商業化が望まれる全固体電池のキーマテリアルである固体電解質を中心に、次世代電池用材料及びその量産化の研究開発を行っています。材料開発においては自動車メーカー・電池メーカー等のお客さまと連携し、固体電解質の更なる性能向上・コスト競争力向上に努めています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・ 材料開発の加速を目的として、当社内の電池評価設備を拡充し稼働を開始しました。量産に向けた技術開発として、小型実証設備の第1プラント（21年11月稼働開始）に続き、23年内の稼働を目指し第2プラントの建設を進めています。
- ・ NEDO「グリーンイノベーション基金事業 次世代蓄電池・次世代モーターの開発」プロジェクトのテーマの一つとして、「硫化物系固体電解質の量産技術開発」が採択されました。

- ・ 将来的な全固体電池バリューチェーンの付加価値向上に向けた取組みとして、正極材料と固体電解質を融合した新しい高性能材料について、Umicore社との共同開発を開始しました。更に、硫黄系正極材の研究開発及び、全固体電池のリサイクル技術の探索やスキーム検討も開始しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは安定的かつ持続的成長のため、戦略適合性、リスク、経済性等を勘案し厳選した投資を行います。当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は次のとおりです。

	金額（百万円）
燃料油	49,266
基礎化学品	8,395
高機能材	6,744
電力・再生可能エネルギー	12,533
資源	14,826
その他	6,921
計	98,688

- (1) 燃料油セグメントでは、総額49,266百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、製油所における構造改革・設備の維持・更新等に関する投資で29,583百万円、省エネルギー・合理化のための投資に538百万円、給油所（SS）等販売施設の増強・維持・更新のための設備投資で11,561百万円、油槽所設備の維持・更新等に関する投資で3,856百万円等があります。
- (2) 基礎化学品セグメントでは、総額8,395百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、工場における設備装置の維持・更新に対する投資で7,553百万円等があります。
- (3) 高機能材セグメントでは、総額6,744百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、既存工場における設備装置の改良・更新等に関する投資で3,479百万円等があります。
- (4) 電力・再生可能エネルギーセグメントでは、総額12,533百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、発電所の建設等に関する投資で11,006百万円等があります。
- (5) 資源セグメントでは、総額14,826百万円の投資を行いました。主なものとしては、オーストラリア・東南アジアでの石炭鉱山事業等で12,810百万円等があります。

所要資金は、自己資金及び借入金等によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1	合計	
本社(注)2 (東京都千代田区)	燃料油 基礎化学品 高機能材 電力・再生可 能エネルギー 資源 その他	貯油設備、 総務厚生設備 他	41,406	21,426	184,940 (6,118)	11,265	259,039	2,473
北海道製油所 (北海道苫小牧市)	燃料油	石油精製・ 貯油設備	12,188	12,404	16,079 (1,655)	1,738	42,410	251
千葉事業所 (千葉県市原市)	燃料油 基礎化学品 高機能材	石油精製・ 貯油設備、 石油化学製品 製造設備	31,169	23,347	242,219 (3,806)	1,869	298,606	827
愛知事業所 (愛知県知多市)	燃料油	石油精製・ 貯油設備、 石油化学製品 製造設備	24,707	20,830	64,200 (2,070)	2,144	111,883	452
関東第一支店 (東京都千代田区) 他全国7支店(注)3	燃料油	販売・ 貯油設備	67,305	7,084	169,020 (1,289)	688	244,098	247
次世代技術研究所 (千葉県袖ヶ浦市) 他2研究所	基礎化学品 高機能材	研究設備	5,001	405	6,233 (389)	3,112	14,752	377
徳山事業所 (山口県周南市)	燃料油 基礎化学品 高機能材	石油化学製品 製造設備・ 貯油設備	11,219	19,918	28,229 (1,712)	1,195	60,562	462

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1	合計	
昭和四日市石油㈱ 四日市製油所 (三重県四日市市)	燃料油	石油精製・ 貯蔵設備	15,138	34,897	24,781 (1,617)	6,928	81,745	608
東亜石油㈱ 京浜製油所他 (神奈川県川崎市)	燃料油 電力・再生可 能エネルギー	石油精製・ 貯蔵設備、 発電設備	8,766	13,549	11,552 (545)	7,224	41,091	488
西部石油㈱ 山口製油所他 (山口県山陽小野田市)	燃料油	石油精製・ 貯蔵設備	4,636	3,138	0 (1,954)	3,671	11,447	408

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1	合計	
Idemitsu Renewables America, Inc. (U.S.A.)	電力・再生可 能エネルギー	太陽光発電設 備	-	61,671	31 (62)	7,045	68,748	4
IDEMITSU AUSTRALIA PTY LTD (Australia)	資源	石炭採取設備	25,494	25,051	2,789 (349,614)	13,601	66,936	805
IDEMITSU APOLLO CORPORATION (U.S.A.)	燃料油	石油製品販 売・貯油設備	62	-	43 (1)	18,971	19,077	33

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定等の合計額です。
 2. 提出会社の「本社」における油槽所(3ヶ所)の土地賃借面積は47千㎡です。
 3. 提出会社の「関東第一支店、他7支店」における給油所の土地賃借面積は1,879千㎡です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 新設、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
出光興産(株) 千葉事業所他	千葉県 市原市他	燃料油	石油精製設備	33,116		自己資金及び 借入資金	2023年4月	2024年3月	
		基礎化学品	石油化学製品 製造設備	10,622		自己資金及び 借入資金	2023年4月	2024年3月	
出光興産(株) 関東第一支店他		燃料油	給油所設備	13,028		自己資金及び 借入資金	2023年4月	2024年3月	

(2) 除却等

記載すべき重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	436,000,000
計	436,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	297,864,718	297,864,718	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	297,864,718	297,864,718	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年4月1日 (注)1	93,925	301,925	-	168,351	341,115	458,105
2020年3月31日 (注)2	4,060	297,864	-	168,351	-	458,105
2021年8月31日 (注)3	-	297,864	-	168,351	416,000	42,105

(注)1 当社を株式交換完全親会社とし、昭和シェル石油株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換(交換比率1:0.41)を行いました。これに伴う新株発行等により、発行済株式総数及び資本準備金が増加しました。

2 2019年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を実施しました。これに伴い、発行済株式総数が減少しました。

3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えました。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	84	46	1,092	562	137	53,986	55,907	-
所有株式数(単元)	-	848,196	109,717	715,718	867,762	1,039	426,183	2,968,615	1,003,218
所有株式数の割合(%)	-	28.57	3.70	24.11	29.23	0.03	14.36	100.00	-

- (注) 1. 自己株式4,400,631株は、「個人その他」に44,006単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しています。
2. 証券保管振替機構名義の失念株式184株は、「その他の法人」に1単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	38,358,100	13.07
日章興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目12番19号	27,119,900	9.24
Aramco Overseas Company B.V. (常任代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	Scheveningseweg 62-66,2517KX The Hague,Netherlands (東京都千代田区大手町一丁目1番1号)	23,115,800	7.88
公益財団法人出光美術館	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	20,392,400	6.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	17,035,700	5.81
STATESTREET BANK WEST CLIENT TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 Heritage Drive,North Quincy,MA 02171,U.S.A. 東京都港区港南二丁目15番1号	5,143,577	1.75
出光興産社員持株会	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	5,049,486	1.72
正和興産株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目6番7号	4,974,400	1.70
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	4,114,300	1.40
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,114,240	1.40
計		149,417,903	50.92

- (注) 2022年8月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2022年7月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)

三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,142,800	1.73
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	8,700,341	2.92
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,407,200	1.82
合計		19,250,341	6.46

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)	-	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
	普通株式 4,400,600		
	(相互保有株式)	-	同上
	普通株式 65,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,395,700	2,923,957	同上
単元未満株式	普通株式 1,003,218	-	同上
発行済株式総数	297,864,718	-	-
総株主の議決権	-	2,923,957	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)(以下、役員報酬BIP信託)保有の当社株式が、それぞれ459,300株(議決権の数4,593個)及び14株含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権1個)及び84株含まれています。
3. 「単元未満株式」欄には自己保有株式31株が含まれています。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 出光興産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	4,400,600	-	4,400,600	1.48
(相互保有株式) サガミシード株式会社	静岡県下田市東本郷一丁目16番8号	45,600	-	45,600	0.02
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀三丁目6番8号	14,700	-	14,700	0.00
株式会社シェル石油 大阪発売所	大阪府大阪市淀川区西中島二丁目11番30号	4,100	-	4,100	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋一丁目2番11号	800	-	800	0.00
計	-	4,465,800	-	4,465,800	1.50

(注)上記には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれていません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、取締役（非常勤取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）及び上席以上の執行役員（国内非居住者を除く。以下同じ。）（以下併せて「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績向上及び企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、役位や業績目標の達成度等に応じて当社株式の交付を行う業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を2018年から導入しています。また、2023年6月22日開催の第108回定時株主総会において、当社が2022年11月に公表した中期経営計画（2023～2025年度）との連動性を重視し、本制度における業績指標について、中期経営計画（2023～2025年度）における2030年に向けた経営目標と基本方針等で掲げる、事業ポートフォリオの転換と資本効率性の強化、及び環境・社会・ガバナンスへの取り組みの発展に資する指標とすることで、取締役等に対する当社の持続的な企業価値向上に向けた動機づけを更に強めることを目的として、本制度の改定を決議しています。

制度の概要

本制度は、「役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託」と称される仕組み（以下、「本信託」という。）を採用しています。

当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として、信託が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）の交付及び給付（以下、「交付等」という。）を行う株式報酬制度です。当社は取締役等に対して、中期経営計画の対象となる期間の各事業年度における役位や業績等の目標達成度に応じたポイントの付与を行い、取締役等の退任後に、当該ポイントの累積値に応じて、当社株式等の交付等を行います。

なお、2023年度以降の事業年度において適用される業績指標は、財務指標として、資本効率性強化や事業ポートフォリオ転換に関連する各種指標（ROIC・ROE、化石燃料事業収益比率）、非財務指標として、当社が掲げるマテリアリティに沿った各種指標（カーボンニュートラル・循環型社会の実現に必要な不可欠なCO2削減、従業員の成長・やりがいの最大化の達成に向けた取り組みを評価する従業員エンゲージメント指標）から構成されます。

本制度対象の取締役等に交付等が行われる株式の総数

1事業年度当たり取締役等に対して付与するポイントの総数の上限は200,000ポイントです。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

制度対象者のうち受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年2月14日)での決議状況 (取得期間 2023年2月15日～2024年2月14日)	29,000,000	60,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,352,500	13,068,564,800
残存決議株式の総数及び価額の総数	24,647,500	46,931,435,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	85.0	78.2
当期間における取得自己株式	5,562,400	15,810,724,300
提出日現在の未行使割合(%)	65.8	51.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,681	22,880,258
当期間における取得自己株式	625	1,828,879

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	252	784,333	304	881,018
保有自己株式数	4,400,631	-	304	881,018

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていません。
2. 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。
3. 上記には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれていません。

3【配当政策】

2023年3月期の期末配当金については、1株当たり60円としました。通期では1株当たり120円の配当となります。当社は株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、2020～2022年度の3カ年累計の在庫評価影響除き当期純利益に対して総還元性向50%以上の株主還元を実施する方針としていました。

上記方針に基づき、2023年2月に公表した自己株式600億円の取得を含めた当該期間の総還元性向実績は、50.3%となります。

なお、次期の配当金については、1株当たり120円の安定配当を基本としており、2022年11月16日に公表した「中期経営計画（2023～2025年度）」に示した方針に基づき、2023～2025年度の3カ年累計の在庫影響除き当期純利益に対し、総還元性向50%以上の株主還元を引き続き実施していきます。

また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。2008年3月期より毎事業年度における配当については中間配当及び期末配当の2回としています。

なお、第108期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2022年11月8日 取締役会決議	17,869	60.00
2023年5月9日 取締役会決議	17,607	60.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、2021年5月公表の見直し中期経営計画において2030年ビジョン「責任ある変革者」を定めました。本中計策定にあたって2050年のカーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けては、更にその先のエネルギーの未来と当社のありたい姿について「長い時間軸」で捉える必要があると判断し、今回、新たに2050年ビジョンを策定致しました。2030年に向けて「責任ある変革者」として進める打ち手を、2040年、2050年と着実に具現化し、「社会実装」していくことを「変革をカタチに」と表現しました。

2050年は、世界的なカーボンニュートラルの潮流が加速していく中、エネルギーシステムや社会構造が大きく変化している可能性が高いと考えます。その過程においては、非連続的な技術革新など多くの課題が発生するとともに、新たな技術を社会に受け入れられる形にして届ける担い手が求められます。

当社は、このような社会課題や環境変化に対し、エネルギーの安定供給で培ってきた知見や、地域社会との信頼関係をベースにしながら、社会実装を推進していくことで「人びとの暮らしを支える責任」と「未来の地球環境を守る責任」を果たしていきます。

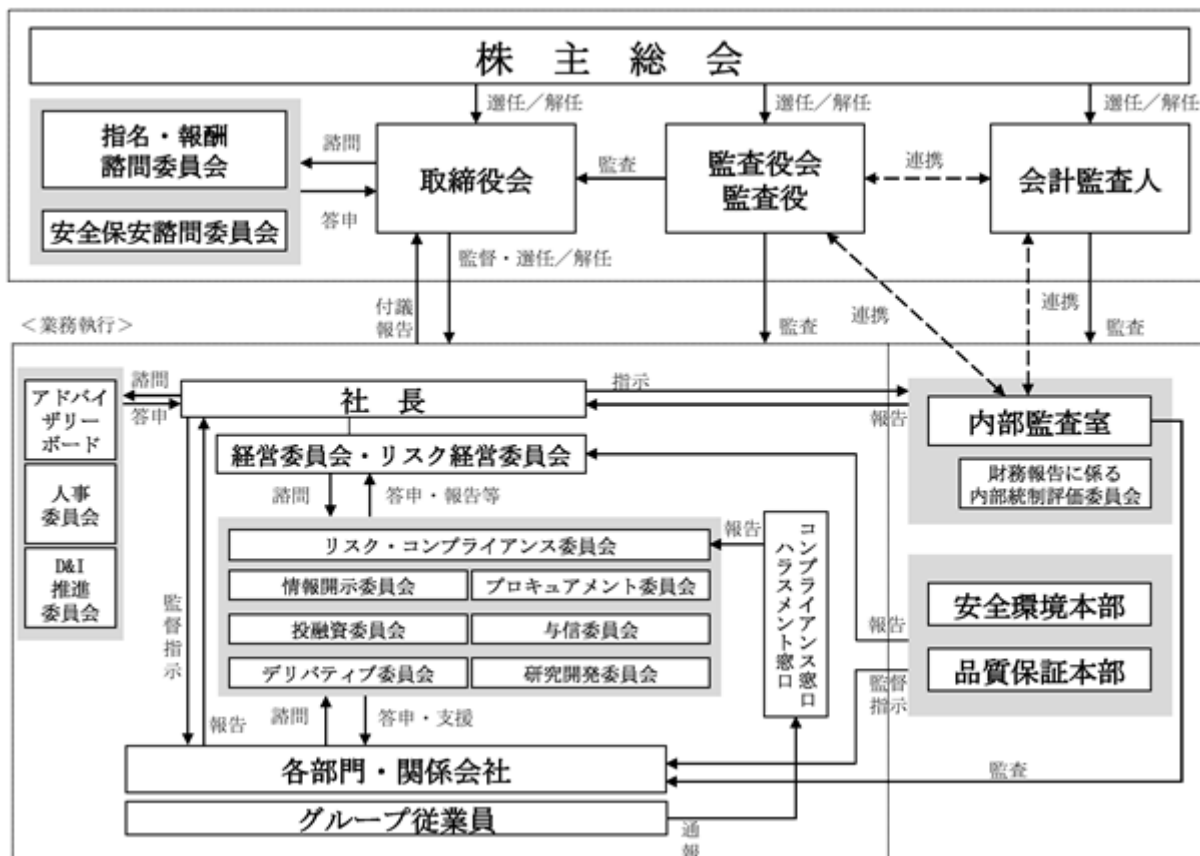
当社は、今後とも経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、お客様をはじめ、株主、ビジネスパートナー、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視していきます。

コーポレートガバナンス・コードは、株主との対話を通じて会社の持続的成長と中長期的な企業価値を向上させようというものです。当社は、「広く社会で期待され信頼される企業」を目指しており、コーポレートガバナンス・コードを基本的に遵守すべきものと考えています。

多様な知見やバックグラウンドを持つ独立社外取締役、独立社外監査役と当社の経営の実態や経営をめぐる環境を率直に議論し、闊達な意見を真摯に取り入れ、これからも透明かつ公正な経営を目指します。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

ア コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法改正等を通じて強化された監査役により十分な監査機能が発揮されることに鑑み、監査役制度を採用し、事業に精通した取締役を中心に取締役会を構成しています。更に、社内出身者とは異なる客観的視点を経営に反映させるため、2014年6月26日開催の第99回定時株主総会以降、独立社外取締役を選任しています。

企業統治に関するその他の事項

ア 業務執行・経営の監視の仕組み

当社は、業務執行の効率化のため、執行役員を設置しています。執行役員は取締役会又は社長により選任され、関係取締役と連携して業務を執行しています。取締役会は、原則として月に1回開催(当事業年度、15回開催)し、法令、定款及び「取締役会規程」に基づき、重要事項の決定及び業務執行の監督にあつています。取締役会には社外の諮問委員からなる諮問委員会を設置し、取締役会の機能強化に努めています。経営の監視の仕組みとしては、取締役会による監督、監査役監査、会計監査のほか、専属スタッフからなる各執行部門から独立した社長直轄の「内部監査室」を設置し、「内部監査規程」に基づく内部監査及び「財務報告に係る内部統制評価規程」に基づく内部統制評価を行っています。

イ 取締役会の活動状況

(ア)取締役会の概況

2022年度は、2023～2025年度を対象とした中期経営計画(以下「本中計」といいます)を公表しました。その策定にあつては、計画検討の初期段階から、取締役会にて集中的に議論して、重要テーマの設定等の方向性を決めました。更に、社外役員ミーティング及びアドバイザリーボード等を活用し、経営委員会等との連携も図りながら、取締役会における議論を深めたいうで、本中計の策定につなげました。

取締役会での主な審議事項の一覧

経営・事業戦略	ガバナンス	IR・株主総会・株主還元
<ul style="list-style-type: none"> ウクライナ侵攻に伴う制裁措置の当社取引への影響と対応 技術立脚型マネジメント体制の構築及び迅速・適確な意思決定を主目的とした先進マテリアルカンパニーの設立 ニソソリファイナリー・ペトロケミカルリミテッド(NSRP)の収益貢献化に向けた取組み 中期経営計画(2023年度～2025年度)の策定に向けて 東亜石油及び西部石油の完全子会社化 石炭事業の事業構造改革 既存事業の将来に向けた方向性 	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの議論の更なる一貫性向上のためのリスク・コンプライアンス委員会設置(リスクマネジメント委員会とコンプライアンス委員会の統合) 取締役等に対する業績連動型株式報酬等の額及び内容の改定 企業理念に紐づくD&I推進の全体像の整理、KPIの設定及び取組強化策 東亜石油、昭和四日市石油品質試験不適切行為の原因分析と再発防止策 経済安全保障 取締役会の更なる実効性向上に向けての今後の対応 	<ul style="list-style-type: none"> 政策保有上場株式の対応方針 決算公表後の市場の反応等 定時株主総会の総括と今後の方向性 株主還元方針に沿った自己株式の取得及び消却 個人株主・機関投資家向け施策

上記は審議事項の一部です。上記以外に法令や定款で定められた事項について審議し、必要な決議を行っています。

社外役員ミーティング

取締役会での議論の一層の充実を図るため、独立社外取締役と独立社外監査役のみで構成される社外役員ミーティングを年5回実施し、以下の内容等について情報交換及び認識共有しました。

- ・2021年度内部監査の振り返りと2022年度の取組方針
- ・中期経営計画策定に向けたCO₂排出量目標の検討
- ・2050年に向けた人材戦略
- ・先進マテリアルカンパニーの中長期戦略
- ・DXの目指すべき方向性と取組み

(イ)取締役会の開催頻度並びに取締役及び監査役の出席状況

当事業年度において、当社は取締役会を15回開催しており、各取締役及び監査役の取締役会への出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長 社長執行役員	木藤 俊一	15回/15回
代表取締役副社長 副社長執行役員	丹生谷 晋	15回/15回
代表取締役副社長 副社長執行役員	松下 敬	4回/4回
取締役 副社長執行役員	平野 敦彦	15回/15回
取締役 副社長執行役員	酒井 則明	15回/15回
取締役 常務執行役員	澤 正彦	11回/11回
取締役(非常勤)	出光 正和	15回/15回
取締役(非常勤)	久保原 和也	15回/15回
社外取締役	橋川 武郎	15回/15回
社外取締役	小柴 満信	15回/15回
社外取締役	野田 由美子	15回/15回
社外取締役	荷堂 真紀	14回/15回
監査役	谷田 俊之	4回/4回
監査役	吉岡 勉	15回/15回
監査役	児玉 秀文	11回/11回
社外監査役	伊藤 大義	15回/15回
社外監査役	山岸 憲司	4回/4回
社外監査役	市毛 由美子	11回/11回

(注) 1. 松下敬氏、谷田俊之氏及び山岸憲司氏は、2022年6月23日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって退任するまでの出席回数を記載しています。

2. 澤正彦氏、児玉秀文氏及び市毛由美子氏は、就任した日以後の出席回数を記載しています。

(ウ)取締役会の実効性評価

取締役・監査役全員を対象としたアンケートを2023年1月に実施しました。当結果に基づき、前年度に抽出された課題に対する、2022年度の取り組みを評価するとともに、取締役会において3回にわたり討議のうえ、今後の課題の抽出及び取り組み内容を確認しました。

なお、アンケートについては、コーポレートガバナンス・コードへの適合確認の観点に加え、質的充足を目指す観点も踏まえて実施し、質問項目の設計及び回答分析は、外部専門機関の助言を得て行っています。



2021年度抽出された課題への取組み

2021年度抽出された課題	取組みの内容
中長期を見据えた課題設定	前回評価で抽出した「中長期を見据えた課題設定」については、本中計に関する議論をはじめ、2050年カーボンニュートラル実現に向け、事業構造改革のための新規事業の方向性等、中長期の戦略課題につき、引き続き、議論・意見交換を行いました。
今後の経営判断に資する情報提供等のより一層の充実	「今後の経営判断に資する情報提供等のより一層の充実」については、社外役員ミーティングにおいて、社外役員からの提案に基づき、当社におけるDX戦略の進捗確認や先進マテリアルカンパニー等の成長戦略についても実施しました。更に、ウクライナ情勢等に伴い、重要性を増している地経学・経済安全保障等の最新動向について、2021年度に引き続き、外部の専門家を招聘して役員トレーニングを実施する等、将来想定される環境変化への備えを着実に進めてまいりました。

今後の課題と取組み

2022年度抽出された課題	今後の取組み
経営課題への対応	本中計の進捗を確認するとともに戦略課題の討議を通じて、中長期の経営課題の達成に向けた議論を深めていきます。そのプロセスの一環として、社外役員ミーティングにおいても、これまで以上に戦略議論に資する情報の共有を図り、多様な専門的知見からの指摘、助言等をより一層得ながら、進めていきます。
株主・投資家対応	当社事業への理解を深めていただくために、個人株主向けプラットフォームを創設する等、情報発信力を更に向上させるとともに、中長期的な企業価値の向上に向け、社外取締役とアナリスト・機関投資家との議論を増やす等の取組を通じて、株主・投資家とのコミュニケーションを質・量ともに充実させていきます。

ウ 各委員会の概要

(ア)指名・報酬諮問委員会

当社は、指名・報酬に関わる機能の透明性・客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しています。指名・報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じ、取締役・監査役の選解任に関する株主総会議案、役付執行役員の選解任並びにそれらの役位等に関する事項について答申します。また、取締役会の諮問に応じて、取締役の報酬に関する事項について答申します。

2022年度は計7回の指名・報酬諮問委員会を開催しました。出席状況及び主な審議・答申内容は下記のとおりです。

指名・報酬諮問委員会の構成及び出席状況

	地位	氏名	出席状況
委員長	社外取締役	小柴 満信	7回 / 7回
	社外取締役	橋川 武郎	7回 / 7回
	社外取締役	野田 由美子	7回 / 7回
	社外取締役	荷堂 真紀	6回 / 7回

主な審議・答申内容

指名	報酬
<ul style="list-style-type: none"> ・取締役・監査役候補及び役付執行役員の選任案 ・役員構成の見直し ・スキル・キャリアマトリックスの見直し ・役付執行役員規程の改定案 ・サクセッションプラン他 	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度 取締役評価・報酬 ・株式信託期間の延長 ・2022年度 代表取締役の非財務目標、取締役の担当分野目標 ・役員報酬制度の改定（報酬水準・構成・業績連動報酬指標等・株式報酬制度）

(イ)安全保安諮問委員会及びアドバイザリーボード

当社は、経営の透明性・健全性を維持するため、取締役会又は社長の諮問機関として、社外の有識者を委員とする次の2つの委員会を設置しています。両委員会では、当社に対する第三者の視点から忌憚のない意見を傾聴し、経営の改善に反映しています。

「安全保安諮問委員会」

取締役会の諮問機関として、製油所・事業所等の大規模災害防止のため、保安の強化課題に対する諮問機関として設置しているものです。特に、昨今の激甚化する自然災害に対する安全保安の確保及び安定供給の重要性が高まりつつあります。そこで、最新の知見や情報に基づきテーマや課題を選択し、都度、有識者から提言がいただけるよう安全環境本部内に担当ワーキンググループを設け、進めています。

「アドバイザリーボード」

経営諮問委員会に代わり2021年4月に設置しました。メンバーは社外取締役を含む社外有識者で構成し、社長の諮問機関とすることで、経営課題に対し社外取締役などからの提言機会を得ています。

(ウ)財務報告に係る内部統制評価委員会

財務報告に係る内部統制に関する有効性の評価において、最終責任者である社長への答申を行うため、「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置しています。年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項等に関する審議・検討を原則として年2回実施しています。

(エ)経営委員会及び各委員会

当社は、グループ全体及び各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討の場として「経営委員会」と「リスク経営委員会」を設置しています。「経営委員会」はグループ経営に関わる戦略を立案・検討するとともに、重要な業務執行の意思決定を円滑かつ適正に行うための審議機関であり、また「リスク経営委員会」はグループ経営に関わるリスクマネジメント方針の決定とモニタリングを行うための機関です。

「経営委員会」及び「リスク経営委員会」の委員長は社長が当たるものとし、その委員については、専門分野や管掌領域の多様性を重視した構成とすることで、部門横断的な課題やリスクについて、網羅的、かつ実効性のある議論を行う体制としています。

「経営委員会」及び「リスク経営委員会」の下部には、業務執行、及びリスクマネジメントの課題を、より実務的、かつ専門的な見地で審議を行うことを目的に、「リスク・コンプライアンス委員会」、「情報開示委員会」、「投融资委員会」、「デリバティブ委員会」、「プロキユアメント委員会」、「与信委員会」、「研究開発委員会」を設置しています。各委員会の概要は以下のとおりです。

委員会名	委員長・委員	開催	役割	
経営委員会	委員長:社長 委員:委員長が人事委員会の審議を経た上で任命する委員	原則として 3回/月	グループ全体並びに各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討	業務執行の審議
リスク経営委員会	委員長:社長 委員:委員長が任命する委員	原則として 2回/年		リスクマネジメント方針の決定とモニタリング
リスク・コンプライアンス委員会	委員長:総務管掌役員 委員:関係部室長	原則として 4回/年	業務リスクマネジメント推進のための重要方針の審議、立案及びコンプライアンス懸念事例の対応や、コンプライアンス推進活動計画、活動状況のモニタリング	
情報開示委員会	委員長:広報部長 委員:関係取締役 執行役員及び 部室長	必要に応じて開催	情報等の開示の検討・決定	
投融資委員会	委員長:経営企画部長 委員:関係部室長	必要に応じて開催	投融資に係る事項の審議・上申及び投資基準等の策定	
デリバティブ委員会	委員長:総務部長 委員:関係部室長	必要に応じて開催	デリバティブ取引の審議、リスク管理状況の確認・報告	
プロキュアメント委員会	委員長:調達部長 委員:関係部室長	必要に応じて開催	サービス・工事・資材等の見積・発注に係る事項の審議・検討	
与信委員会	委員長:総務部長 委員:関係部室長	原則として 1回/月	不良債権の回収対策等及び債権管理に関する基本方針の制定等	
研究開発委員会	委員長:知財・ 研究管掌役員 委員:関係部室長	原則として 4回/年	全社研究開発の方向性、戦略及び課題に関する事項の検討	

(オ)人事委員会

当社は、執行役員等の適材適所の配置と公平公正な評価の実現及び決定プロセスの透明性強化のため、社長の諮問機関として人事委員会を設置しています。人事委員会は代表取締役社長、副社長、人事管掌役員及び代表取締役社長が指名する役員をメンバーとして、執行役員の選解任・配置・評価や、経営委員会メンバーの選任等について協議し、答申します。

(カ)D&I推進委員会

当社は、多様な従業員が生き生きと働き、活躍できる環境を作り、新たな価値を共創するため、社長の諮問機関としてD&I推進委員会を設置しています。D&I推進委員会は取締役、人事担当執行役員の他、性別・職種など属性が異なる多様な役職者で構成し、アドバイザーとして社外取締役も参画しています。D&I推進に関する課題の抽出と経営陣への提言、取締役会への定期的な報告、その他全社横断的な取り組みの企画・推進を行っています。

エ 環境、安全及び衛生並びに品質保証に関する体制

当社は、環境マネジメント及び操業に伴う環境保全、安全・保安及び衛生の確保については「安全衛生環境基本要綱」を定めています。同基本要綱に基づき、当社及び当社グループの環境マネジメント、操業に伴う環境保全、安全・保安及び衛生の確保に係る基本方針及び重要事項を立案し、諸活動を推進する「安全環境本部」を設置しています。

当社は、品質保証については「品質保証基本要綱」を定めています。この基本要綱に基づき、当社及び当社グループの品質保証に関する基本方針の制定及び重要事項を立案し、諸活動を推進する「品質保証本部」を設置しています。

オ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムの基本方針については、業務の適正を確保するための体制として、取締役会で次のとおり決議しています。

更に、取締役会で、内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて確認を行い、実効性あるものとすべく見直しを行っています。

<p>(ア) 当社及び子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p>	<p>当社の取締役会は、「取締役会規程」に基づき、重要事項について決定するとともに、業務執行の監督にあたる。</p> <p>「コンプライアンス規程」に基づき、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、通報窓口等に報告されたコンプライアンス懸念事例に対する適正な対応をモニターするとともに、当社及び子会社におけるコンプライアンス活動を推進する。</p> <p>「コンプライアンス行動規範」の下、コンプライアンスに関わる具体的な行動指針等を定めた「コンプライアンスブック」を活用し、当社グループ全体に徹底する。また、当社グループ全体で、コンプライアンスに関する教育及び研修を継続的に実施する。</p> <p>社内・社外にコンプライアンス相談を受け付ける窓口を設置し、子会社を含めた国内外の従業員等が活用することにより、コンプライアンスに関する疑問点や問題点の解決の一助とするとともに、問題点の早期発見及び是正・抑止に繋げる。</p> <p>内部統制体制の構築及び全社のコンプライアンス活動を総括推進する総務部を活用し、管理部門間の連携強化と、内部統制の成熟度向上のための取組みの強化を図る。</p> <p>内部監査室は、子会社を含め各執行部門における業務の適法性、社内規程に基づく業務執行の状況を確認するための監査を行う。特に、「品質保証における不備・不適切行為防止の取組み」に関するテーマ監査は、グループ海外関係会社に範囲を広げて、品質保証に関する不備・不適切行為の発生防止の仕組みの整備・運用状況や統制環境を確認する。</p>
<p>(イ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p>	<p>職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「回議書取扱規則」その他社内規程に基づき、保存、管理する。</p>
<p>(ウ) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程等の体制</p>	<p>環境変化とその影響を予測して対応を図るべく、社長を委員長とする「リスク経営委員会」を設置し、潜在的な経営リスクを含め議論する。</p> <p>「リスクマネジメント基本要綱」に基づき、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、リスクマネジメント活動を推進する。</p> <p>「危機発生時の対応規程」その他社内規程に基づき、当社又は子会社において万一重大な危機が発生した場合にも迅速・的確に連絡及び対応をする。</p> <p>首都直下地震対策、新型インフルエンザ対策等の「事業継続計画(BCP)」を整備し、全社を挙げてその実施及び維持管理に取り組む。総合防災訓練を実施し、それによって得られた気づきや改善点をBCPに反映していく。</p> <p>各部署、関係会社は、「内部統制及び自己管理に関する規程」に基づき、業務上のリスクについて、自己管理のPDCAにより内部統制強化を図るための支援ツール「自主点検WEBシステム(SELICHE)」の順次展開を進めるとともに、モニタリングする体制を構築していく。</p> <p>内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、各執行部門のリスク管理状況を確認するための監査を行う。</p>
<p>(エ) 財務報告に係る内部統制</p>	<p>「財務報告に係る内部統制評価規程」に基づき、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するための体制を構築し、財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用を図る。</p> <p>前記の規程に基づき、「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置し、年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項、評価結果に関する事項等を審議・検討する。</p> <p>内部監査室は、定期的に、内部統制の有効性の評価及び必要な改善内容の評価を行う。</p>

<p>(オ) 反社会的勢力との関係遮断</p>	<p>暴力団・総会屋等の反社会的活動・暴力・不当な要求等をする人物及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。 万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し、「反社会的勢力への対応要領」に基づき、的確に対応する。</p>
<p>(カ) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p>	<p>業務執行を効率的に行うため、執行役員を置く。 「決裁権限規程」及び「業務執行規程」に基づき、取締役会、代表取締役及び取締役の役割と権限を明確にする。 「経営委員会規程」に基づき、グループ経営に関わる戦略を立案・検討し、業務執行の意思決定を円滑かつ適正に行うための審議機関として、社長を委員長とする「経営委員会」を設置する。メンバーは、委員長が人事委員会の審議を経た上で決定する。経営委員会は原則月に三度開催する。</p>
<p>(キ) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制</p>	<p>「関係会社規程」において、関係会社管理の責任を主管部室と定めるとともに、その果たすべき役割・機能についても明確化する。また、具体的な管理事項、決裁基準、及び関係会社からの報告事項は管理基準別表に定める。主管部室及び関係会社はこれらに従い必要な決裁及び報告を行う。 「関係会社規程」に「関係会社との取引は原則として市場価格ベースとする」旨の基本方針を規定し、利益相反の防止を図る。 「関係会社規程」に「関係会社取締役・監査役選定基準を規定し、当社の取締役は原則として関係会社の取締役に就任しないものとする。主要な関係会社においては常勤監査役を選任するか、「総務部経営コンサルティンググループ」から監査役を派遣することで、関係会社の内部統制に係る経営サポート及びモニター機能を強化する体制を構築する。グループ標準のITインフラの活用により、業務の効率化を図る。品質保証部門については、不正防止の観点から独立性を確保し、製品品質を総合的に統括できる組織体制とする。</p>
<p>(ク) 当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項</p>	<p>監査役からの要請に基づき、監査役の職務を補助すべき従業員として、監査役会事務局にスタッフを配置する。</p>
<p>(ケ) 前記(ク)の従業員の取締役からの独立性及び当該従業員に対する指示の実行性の確保に関する事項</p>	<p>監査役会事務局のスタッフは専任の職務とし、その人事異動・評価等の最終決定には監査役の同意を要することとする。 「組織規程」に監査役会事務局の職務を規定する。</p>
<p>(コ) 当社及び子会社の取締役及び従業員並びに子会社の監査役が当社の監査役(監査役会)に報告をするための体制等、当社の監査役への報告に関する体制</p>	<p>取締役、執行役員及び部室長は、「業務執行規程」に基づき、所定の事項を監査役に報告する。 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、監査結果を監査役に報告する。 「リスク・コンプライアンス委員会」にオブザーバーとして常勤監査役の出席を求め、「コンプライアンス相談窓口」の相談・対応状況を適宜共有する。 取締役及び従業員並びに子会社の取締役、監査役及び従業員は、当社又は子会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実及び法令・定款に違反する重大な事実等が発生した場合又はこれらの事実等の報告を受けた場合には、速やかに監査役に報告する。また、子会社の監査役は、監査役からの要請に応じ、職務の執行に関する事項を報告する。</p>
<p>(サ) 前記(コ)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制</p>	<p>前記(コ)の報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。 「コンプライアンス相談窓口」に相談したことにより、不利益な取扱いを受けることのない旨を「コンプライアンスブック」、「コンプライアンス相談窓口規則」、「従業員等向けの相談窓口利用ガイダンス」にも記載するとともに、研修等により周知徹底する。</p>

(シ) 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項	取締役職務の執行の監査、会計監査人の選解任等、監査役役割・責務を果たすに当たって必要な費用は、当社が負担する。
(ス) その他当社の監査役(監査役会)の監査が実効的に行われることを確保するための体制	代表取締役は、監査役と原則として四半期に一度、定期的なミーティングを開催する。 内部監査室は、内部監査スケジュールや往査等に関して、監査役及び会計監査人と緊密に調整、連携する。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額となります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しています。当該保険契約では、当社取締役及び監査役を含む被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を補填することとしています。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容で更新する予定です。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性3名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
代表取締役社長 社長執行役員 (兼)CEO	木藤 俊一	1956年4月6日	1980年4月 当社入社 2005年4月 当社人事部次長 2008年7月 当社経理部次長 2011年6月 当社執行役員経理部長 2013年6月 当社取締役(兼)常務執行役員経理部長 2014年6月 当社常務取締役 2017年6月 当社取締役副社長 2018年4月 当社代表取締役社長 2019年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員 2022年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(兼)CEO (現) 2022年9月 石油連盟会長(現)	(注)1	33,644
代表取締役副社長 副社長執行役員 (兼)COO	丹生谷 晋	1959年11月22日	1982年4月 当社入社 2008年6月 出光エンジニアリング株式会社常務取締役 2011年4月 当社内部監査室長 2013年4月 当社執行役員経営企画部長 2015年6月 当社取締役(兼)経営企画部長 2017年6月 当社常務取締役 2019年4月 当社副社長執行役員 2020年6月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員 2022年6月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員(兼)COO(現)	(注)1	27,490
代表取締役副社長 副社長執行役員	平野 敦彦	1962年8月25日	1985年4月 昭和シェル石油株式会社入社 2002年9月 同社静岡エリアマネージャー 2004年9月 同社営業企画部長 2005年3月 同社執行役員営業企画部長(兼)リテール販売部長 2006年3月 同社取締役 2009年3月 同社常務執行役員 2013年3月 同社専務執行役員 2014年7月 ソーラーフロンティア株式会社代表取締役社長 2019年4月 当社常務執行役員 2020年6月 当社取締役 常務執行役員 2022年6月 当社取締役 副社長執行役員 2023年6月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員(現)	(注)1	5,951
代表取締役副社長 副社長執行役員	酒井 則明	1961年4月8日	1985年4月 当社入社 2010年7月 当社徳山製油所副所長(兼)徳山工場副工場長 2012年7月 当社人事部次長(兼)健康保険組合理事長(兼)企業年金基金理事長 2015年7月 当社経理部次長 2017年6月 当社経理部長 2018年7月 当社執行役員経理部長 2019年4月 当社執行役員財務部長 2020年7月 当社上席執行役員最高財務責任者 2021年6月 当社取締役 常務執行役員 2022年6月 当社取締役 副社長執行役員 2023年6月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員(現)	(注)1	17,744
取締役 常務執行役員	澤 正彦	1962年7月11日	1990年4月 当社入社 2013年4月 当社ガス事業室次長 2017年6月 当社生産技術センター長 2019年4月 当社執行役員北海道製油所長 2021年6月 当社上席執行役員 製造技術管掌 2022年6月 当社取締役 常務執行役員(現)	(注)1	6,967

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
取締役	出光 正和	1968年10月15日	2010年4月 公益財団法人出光美術館評議員(現) 公益財団法人出光文化福祉財団評議員 2015年12月 日章興産株式会社取締役副社長 2016年4月 同社代表取締役社長(現) 2019年4月 当社取締役(現) 正和興産株式会社代表取締役社長(現) 2020年5月 M I パワー株式会社代表取締役社長(現) 2020年10月 一般社団法人出光理念研究所代表理事(現) 2021年4月 一般社団法人出光興産社史・理念研究所代表理事(現)	(注)1	900,000
取締役	久保原 和也	1967年7月16日	2008年12月 弁護士登録、九帆堂法律事務所設立(現) 2010年4月 総務省年金記録確認東京地方第三者委員会委員 2011年4月 第一東京弁護士会常議員 2015年9月 一般社団法人抗認知症薬の適量処方を実現する会 監事 2016年6月 株式会社クラステクノロジー社外監査役 2017年7月 医療法人社団博英会 三宅歯科医院監事(現) 2018年3月 日本弁護士連合会代議員 2018年4月 第一東京弁護士会弁護士業務妨害対策委員会副委員長 2019年4月 当社取締役(現)	(注)1	-
取締役 (注)5	橘川 武郎	1951年8月24日	1987年4月 青山学院大学経営学部助教授 1993年10月 東京大学社会科学研究所助教授 1996年4月 東京大学社会科学研究所教授 2007年4月 一橋大学大学院商学研究科教授 2013年1月 経営史学会会長 2013年6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス社外取締役 2015年4月 東京理科大学大学院イノベーション研究科(現・東京理科大学大学院経営学研究科)教授 2017年6月 当社取締役(現) 2020年4月 国際大学大学院国際経営学研究科教授 2021年4月 国際大学副学長兼大学院国際経営学研究科教授(現)	(注)1	-
取締役 (注)5	野田 由美子	1960年1月26日	1982年4月 バンク・オブ・アメリカ東京支店入社 1996年3月 株式会社日本長期信用銀行ロンドン支店次長(ストラクチャード・ファイナンス部門統括) 2000年1月 PwCフィナンシャル・アドバイザリー・サービス株式会社(現:PwCアドバイザリー合同会社)パートナー(PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)・民営化部門統括) 2007年6月 横浜市副市長 2011年1月 PwCアドバイザリー株式会社(現:PwCアドバイザリー合同会社)パートナー(インフラ・PPP部門アジア太平洋地区統括) 2017年10月 ヴェオリア・ジャパン株式会社代表取締役社長 2019年4月 公益社団法人経済同友会行政改革委員会委員長 2020年6月 一般社団法人日本経済団体連合会審議委員会副議長・環境安全委員会委員長 ヴェオリア・ジャパン株式会社代表取締役会長(現) 2021年6月 株式会社ベネッセホールディングス社外取締役(現) 当社取締役(現) 2022年6月 一般社団法人日本経済団体連合会審議委員会副議長・環境委員会委員長 2023年5月 一般社団法人日本経済団体連合会副会長・環境委員会委員長(現)	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
取締役 (注) 5	荷 堂 真 紀	1969年 2月16日	1992年 4月 日本電気株式会社入社 1996年 4月 United Feature Syndicate Inc.日本支社 2000年 5月 Microsoft Product Development Inc. (現日本マイクロソフト株式会社) 2004年 4月 Microsoft Corporation Inc. (米国本社) 2013年 7月 株式会社セールスフォース・ドットコム購買部長 2014年 4月 コカ・コーライーストジャパン株式会社ビジネスマネージャー 2014年12月 コカ・コーラビジネスサービス株式会社取締役 2015年 1月 Coca-Cola Cross Enterprise Procurement Group Operating Committee member(役員) 2015年 3月 コカ・コーラビジネスサービス株式会社代表取締役社長 2015年 8月 コカ・コーラビジネスソーシング株式会社代表取締役社長 2016年 6月 Coca-Cola Cross Enterprise Procurement Group Budget Committee Chair(CFO財務責任者) 2017年 4月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社執行役員調達統括部長 2019年 2月 同社執行役員調達本部長 2019年 6月 同社執行役員調達本部長兼エグゼクティブビジネスマネジメント本部長 2019年11月 同社執行役員経営改革本部長兼調達本部長 2020年 1月 同社執行役員経営改革本部長 2020年 4月 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社執行役員社長補佐(現) 2021年 6月 当社取締役(現) 2022年 1月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社執行役員最高経営改革責任者兼経営改革本部長 2023年 1月 同社執行役員最高経営戦略責任者兼経営戦略本部長(現)コカ・コーラ カスタマー マーケティング株式会社代表取締役副社長 2023年 4月 同社代表取締役社長(現)	(注)1	-
取締役 (注) 5	鈴 木 純	1958年 2月19日	1983年 4月 帝人株式会社入社 2011年 4月 Teijin Holdings Netherlands B.V. 社長 2012年 4月 帝人株式会社 帝人グループ執行役員 2013年 4月 同社帝人グループ常務執行役員 2014年 4月 同社代表取締役 社長執行役員 C E O 2022年 4月 同社取締役会長 2022年 6月 株式会社みどり会 社外取締役(現) 2023年 1月 APEC ビジネス諮問委員会 (ABAC) 日本委員(現) 2023年 4月 公益社団法人 経済同友会 副代表幹事(現) 帝人株式会社 取締役シニア・アドバイザー 2023年 6月 同社 シニア・アドバイザー(現) 当社取締役(現)	(注)1	2,500
常勤監査役	吉 岡 勉	1962年 2月28日	1984年 4月 シェル石油株式会社入社 2002年 9月 昭和シェル石油株式会社北海道支社長 2005年 4月 昭石ガス株式会社代表取締役社長 2008年 7月 株式会社エネサンスホールディングス代表取締役社長 2011年 3月 昭和シェル石油株式会社執行役員経理財務・債権管理部門担当 2015年 4月 同社執行役員石油事業本部首都圏支店長 2017年 3月 同社監査役 2019年 4月 当社上席執行役員 2021年 6月 当社監査役(現)	(注)2	11,455

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
常勤監査役	児玉秀文	1964年12月27日	1987年4月 当社入社 2011年7月 当社経理部財務管理課長 2013年7月 当社資源一部資源企画室長(兼)出光オイルアンドガス開発取締役総務部長 2015年4月 当社資源企画室長 2017年7月 当社広報CSR室長(兼)ブランド戦略担当 2018年4月 当社広報室長(兼)ブランド戦略担当 2019年4月 当社石炭事業部長 2021年4月 当社石炭・環境事業部長 2022年6月 当社監査役(現)	(注)3	2,421
監査役 (注)5	伊藤大義	1946年10月13日	1970年1月 監査法人辻監査事務所(最終名称みずず監査法人)入所 1973年5月 公認会計士登録(登録番号5095) 1989年2月 みずず監査法人代表社員 2004年7月 日本公認会計士協会副会長 2006年5月 みずず監査法人理事 2007年8月 公認会計士伊藤事務所開設(現) 2009年4月 早稲田大学大学院会計研究科教授 2009年6月 一般社団法人投資信託協会監事 2010年10月 公益財団法人日弁連法務研究財団監事 2012年1月 日本公認会計士協会綱紀審査会会長 2012年6月 当社社外監査役(現) ITホールディングス株式会社(現:TIS株式会社)社外監査役 2014年6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス社外監査役 三菱化学株式会社社外監査役 2015年6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス社外取締役 2018年9月 コーア商事ホールディングス株式会社社外取締役	(注)4	8,031
監査役 (注)5	市毛由美子	1961年3月13日	1989年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 日本アイ・ピー・エム株式会社法務部 2007年12月 のぞみ総合法律事務所パートナー(現) 2009年4月 第二東京弁護士会副会長 2012年6月 NECネットエスアイ株式会社社外取締役 2014年4月 日本弁護士連合会常務理事 2014年5月 イオンモール株式会社社外監査役 2014年12月 三洋貿易株式会社社外取締役・監査等委員 2016年12月 株式会社FOOD & LIFE COMPANIES社外取締役・監査等委員 2018年6月 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社社外取締役 2018年6月 国土交通省 国立研究開発法人審議会委員(現) 2019年1月 総務省 情報通信審議会委員(現) 2020年3月 アスクル株式会社社外取締役(現) 2022年6月 当社社外監査役(現)	(注)3	-
計					1,016,207

- (注)1. 任期は、2023年6月22日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
2. 任期は、2021年6月23日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
3. 任期は、2022年6月23日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
4. 任期は、2020年6月25日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
5. 取締役橘川武郎、野田由美子、荷堂真紀及び鈴木純は社外取締役、監査役伊藤大義及び市毛由美子氏は社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員です。
6. 各役員の所有する当社の株式数には、出光興産役員持株会及び出光興産社員持株会の持分が含まれていません。

7. 当社は、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴については次のとおりです。

氏名	生年月日	経歴	所有株式数 (株) (注)6
甲 斐 順 子	1967年9月29日	1992年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2002年12月 浜二・高橋・甲斐法律事務所パートナー(現) 2006年6月 第二東京弁護士会綱紀委員会委員 2007年3月 司法研修所刑事弁護教官 2010年4月 東京家庭裁判所調停委員 2010年7月 日本公認会計士協会綱紀審査会予備委員 2010年10月 司法試験考查委員(刑事訴訟法) 司法試験予備試験考查委員(刑事訴訟法) 2014年6月 厚生労働省年金特別会計公共調達委員会委員(現) 2015年10月 国土交通省中央建設工事紛争審査会特別委員(現) 2016年2月 第二東京弁護士会懲戒委員会委員 2019年6月 成田国際空港株式会社社外取締役(現) 2021年6月 J S R株式会社社外監査役(現) 2022年3月 T H K株式会社社外取締役(現)	-

8. 執行役員

当社の執行役員は、7月1日に次の陣容となる予定です。

役職名	氏名
社長執行役員(兼)CEO	木 藤 俊 一
副社長執行役員(兼)COO ベトナムプロジェクト担当、Nextフォーラム事務局管掌	丹生谷 晋
副社長執行役員 社長補佐(資源、潤滑油、LPG)	平 野 敦 彦
副社長執行役員 社長補佐(CFO、調達、広報、石化協)、安全環境本部長・品質保証本部長	酒 井 則 明
専務執行役員(兼)先進マテリアルカンパニープレジデント 先進マテリアルカンパニー担当(技術戦略部、電子材料部、リチウム電池材料部、機能化学品部、機能舗装材事業部、出光ユニテック、エス・ディー・エス パイオテック)(兼)知財・研究管掌(次世代技術研究所、知的財産部)	中 本 肇
常務執行役員 CDO、デジタル・ICT推進、電力・再生可能エネルギー、モビリティ戦略管掌(デジタル・ICT推進部、電力・再生可能エネルギー事業部、モビリティ戦略室)	小 林 総 一
常務執行役員 社長補佐(製造技術、基礎化学品、CNX)	澤 正 彦
常務執行役員 販売管掌(販売部、流通業務部、アポロリンク、出光リテール販売、出光エナジーソリューションズ、出光クレジット)	森 下 健 一
常務執行役員 需給管掌(需給部、原油・海外事業部、出光アジア、出光タンカー)	前 田 健 也
上席執行役員 ソーラーフロンティア代表取締役社長	渡 辺 宏
上席執行役員 製造技術管掌(CNX戦略室、生産技術センター、出光エンジニアリング、昭和四日市石油、東亜石油、西部石油)(兼)製造技術部長	山 本 順 三
上席執行役員 潤滑油管掌(潤滑油一部、潤滑油二部、出光潤滑油(中国)有限公司、出光ルブアジアパシフィック、出光ルブリカンツアメリカ、日本グリース)	寺 崎 与 志 樹
上席執行役員 総務・法務管掌(総務部、法務部)、経済戦略担当	星 野 完

役職名	氏名
上席執行役員 販売部長	小久保 欣 正
執行役員 地域創生事業担当	寺 上 美智代
執行役員 地域創生事業管掌（兼）地域創生事業室長	八 山 光 秀
執行役員 ベトナムプロジェクト担当	三 木 順
フェロー CNX PJ、洋上風力担当	柳生田 稔
執行役員 徳山事業所長	三 品 鉄 路
執行役員 北海道製油所長	山 岸 孝 司
執行役員 先進マテリアルカンパニー機能舗装材事業部長	北 村 奈 美
執行役員 石炭・環境事業部長	吉 田 有 三
執行役員 経営企画部長	石 田 真太郎
執行役員 先進マテリアルカンパニーリチウム電池材料部長	小 林 城太郎
執行役員 経理財務部長	尾 沼 温 隆
執行役員 先進マテリアルカンパニーヴァイスプレジデント	西 村 公 一
執行役員 原油・海外事業部長	嶋 田 誠
執行役員 愛知事業所長	太 田 義 彦
執行役員 千葉事業所長	秋 谷 博 志
執行役員 次世代技術研究所長	鈴 木 基 弘
執行役員 調達部長	阿 部 正 憲
執行役員 先進マテリアルカンパニーヴァイスプレジデント（兼）機能化学品部長	藤 方 恒 博

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名です。

社外取締役及び社外監査役と当社との関係は次のとおりです。

なお、社外取締役及び社外監査役の株式所有状況については、「役員一覧」に記載のとおりです。

ア 社外取締役

氏名	属性	補足説明	選任理由及び期待される役割の概要
橘川 武郎	大学教授	当社は同氏に講演を依頼しておりますが、2022年度の報酬は、約22万円です。	同氏は、大学教授としての豊富な経験、幅広い知見及び経営学、特にエネルギー産業論の専門家として企業経営に関する十分な見識を有しております。過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、当社の「社外役員の独立性基準」を満たしており、上記の理由から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。また、同氏には、取締役会の議長として取締役会を適切に運営いただくとともに、指名・報酬諮問委員会では委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただきます。
野田 由美子	他の会社の出身	当社と同氏との間に取引関係は存在せず、特別な利害関係はありません。 なお、同氏は、ヴェオリア・ジャパン株式会社の代表取締役会長及び株式会社ベネッセホールディングスの社外取締役ですが、両社との取引関係は存在しません。	同氏は、国内外の金融機関、横浜市副市長、PwCアドバイザーパートナー等を経て、2017年よりヴェオリア・ジャパン株式会社代表取締役社長、2020年より同社代表取締役会長として経営を担っています。同氏は、ファイナンス、グローバル経営、地方創生に関し、また企業経営者としての豊富な経験及び幅広い見識を有しており、当社の「社外役員の独立性基準」を満たしていることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。また、同氏には、指名・報酬諮問委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただきます。

氏名	属性	補足説明	選任理由及び期待される役割の概要
荷堂 真紀	他の会社の出身	<p>当社と同氏との間に取引関係は存在せず、特別な利害関係はありません。</p> <p>なお、当社は同氏が執行役員を務めるコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社と、自動販売機手数料等の取引がありますが、2022年度の取引額は10万円未満です。</p> <p>また、同氏は、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社の執行役員及びコカ・コーラ カスタマー マーケティング株式会社の代表取締役社長ですが、両社との取引関係は存在しません。</p>	<p>同氏は、国内外でシステム開発やマーケティングに従事し、コカ・コーラ ビジネスソーシング株式会社代表取締役社長、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社の執行役員等を経て、2020年よりコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社の執行役員及び2023年よりコカ・コーラ カスタマー マーケティング株式会社の代表取締役社長を務めております。同氏は国際ビジネス、リテールマーケティング、D X、D & Iの知見、豊富な経験及び幅広い見識を有しており、当社の「社外役員の独立性基準」を満たしていることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p> <p>また、同氏には、指名・報酬諮問委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただきます。</p>
鈴木 純	他の会社の出身	<p>当社と同氏との間に取引関係は存在せず、特別な利害関係はありません。</p> <p>なお、当社は同氏が代表取締役を務めた帝人株式会社と、電気需給及び不動産の賃貸借の取引がありますが、2022年度の取引額は、約0.3億円です。</p> <p>また、同氏は、株式会社みどり会の社外取締役ですが、同社との取引関係は存在しません。</p>	<p>同氏は、帝人株式会社にて高機能繊維・複合材料事業や医薬事業に携わり、2014年から同社代表取締役社長執行役員 C E O及び取締役会長を歴任し経営を担っておりました。同氏は、技術分野における知見、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識を有しており、当社の「社外役員の独立性基準」を満たしていることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p> <p>また、同氏には、指名・報酬諮問委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただきます。</p>

イ 社外監査役

氏名	属性	補足説明	選任理由
伊藤 大義	公認会計士	当社との取引関係は存在せず、特別な利害関係はありません。	同氏は、公認会計士及び大学教授としての豊富な経験及び企業会計の専門家として企業経営に関する十分な見識を有しています。なお、過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、当社の「社外役員の独立性基準」を満たしており、上記の理由から社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しています。
市毛 由美子	弁護士	当社と同氏との間に取引関係は存在せず、特別な利害関係はありません。 なお、当社は同氏が社外取締役を務めるアスクル株式会社と消耗品購入の取引がありますが、2022年度の取引額は、約240万円です。	同氏は、弁護士としての豊富な経験および企業法務の専門家として企業経営に関する十分な見識を有しています。なお、過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、当社の「社外役員の独立性基準」を満たしており、上記の理由から社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しています。

当社は、多様な知見やバックグラウンドも考慮して、次に掲げる「社外役員の独立性基準」を満たし、当社の経営に有益な助言を行い得る知識と経験を有する者が、それぞれ取締役の3分の1以上、監査役の半数以上となるよう、社外取締役及び社外監査役の候補者を指名することを基本方針としています。

< 当社の社外役員の独立性基準 >

- (ア) 現在又は過去において当社又はその子会社の業務執行者になったことがないこと
- (イ) 当社の最新の株主名簿において持株比率10%以上の大株主又は大株主である団体に現に所属している者でないこと
- (ウ) 直近の3事業年度において、年間のグループ間の取引総額が連結売上高の2%以上の取引先及びその連結子会社に現に所属している者でないこと
- (エ) 直近の3事業年度において、当社から役員報酬以外に平均して年1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家、会計監査人若しくは顧問契約先（それらが法人、組合等の団体である場合は、その団体に現に所属している者）でないこと
- (オ) 直近3事業年度において、総収入又は経常収益の2%以上の寄付を当社から受けている非営利団体に現に所属している者でないこと
- (カ) (イ)～(オ)の団体又は取引先に過去に所属していた場合、その団体又は取引先を退職後5年経過していること
- (キ) 当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者（ただし、重要でないものを除く）の配偶者又は三親等以内の親族でないこと

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役による経営の監督・監視機能の強化を図ることにより、経営の効率性の向上、経営の健全性の維持及び経営の透明性の確保というコーポレート・ガバナンスの目的をより一層実現できるものと考えています。

社外監査役は、原則として月1回開催される監査役会において、監査役監査の計画・結果等を協議・決定し、監査役全員で連携しています。社外監査役と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、社外監査役は監査役全員で連携している監査役会の活動を通じて、「(3) 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり相互連携等を行っています。

社外取締役と社外監査役は定例のミーティングを開催し、監査役監査、内部監査及び会計監査についての相互連携を図ることとしています。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

ア 内部監査の状況

(ア)組織及び手続

社長直属の内部監査室は、各執行部門が「内部統制及び自己管理に関する規程」に基づき行う自己管理の有効性や、リスクマネジメント・内部統制の推進状況を確認するため、独立的な立場で定期的に監査を行っています。監査結果は社長に報告し、監査結果及び社長指示を監査対象先責任者に送付します。監査役及び監査対象先の主管部署の長、管掌する執行役員等に対しては、監査結果及び社長指示を説明しています。改善点と助言・提案を受けた執行部門は、改善実行計画書を作成し、内部監査室長へ提出するとともに、改善を行います。また、必要に応じて関係部署にも監査結果を説明し、改善に向けた取組みの支援などを働きかけています。

常勤取締役、執行部門長へは「経営情報連絡会」、社外取締役・監査役へは「社外役員ミーティング」を通じて内部監査の年度振返り・次年度計画等を定期的に説明しています。

(イ)内部監査の実効性を確保するための取組

監査対象先による改善要望事項の取組状況について、確認を行うとともに、改善が完了するまでフォローアップを行っています。また、必要に応じフォローアップ監査を実施しています。

イ 財務報告に係る内部統制評価の状況

内部監査室は、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制評価規程」に基づき、各執行部門が実施する内部統制の整備及び運用状況について、確認と評価を行っています。評価の結果、発見された不備について、各執行部門は改善計画を作成し、実行します。

また、改善計画及び結果は内部監査室長に提出され、内部監査室は改善状況について再評価を行います。

ウ 監査役監査の状況

当社の監査役会は常勤監査役2名と社外監査役2名の4名で構成され、取締役会への出席と定時株主総会に提出する事業報告、計算書類及び連結計算書類の監査を実施するほか、日常的に取締役等の業務執行状況の監査を実施しています。

(ア)各監査役の状況並びに監査役会への出席状況

役職名	氏名	出席状況
常勤監査役	吉岡 勉	16/16回
常勤監査役	児玉 秀文	11/11回
社外監査役	伊藤 大義	16/16回
社外監査役	市毛 由美子	11/11回

吉岡勉氏は昭和シェル石油株式会社での経理財務・債権管理部門を管掌する執行役員の経験、児玉秀文氏は経理財務部門における会計・収益管理の経験、伊藤大義氏は公認会計士及び大学教授としての経験をそれぞれ有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

(イ)監査役会監査方針

監査役会では、今期方針として以下内容を決議し、取締役会をはじめ社内へ周知のうえ活動しています。当社のガバナンス体制と内部統制システムが有効に機能していることを確認し、取締役、執行役員、部長、子会社・関連会社の代表者等に助言・提言を行うことを通じて、ガバナンスの一角を担う。

感染症、地政学上の危機、脱炭素化の加速期待、非連続な技術変革など、歴史的な転換点とも言える環境変化に直面している。変化対応と構造改革を進めて「責任ある変革者」となるには、新たなリスクにも備えて自律的に考え行動する各部署の自己管理進化が不可欠であるため、事業部門の管理・推進とコーポレート部門による支援体制に関する取組み状況に着目し、監査活動を行う。

感染症対策で制限してきた現場往査も拡大するが、リモートワークも活用した最適な監査活動を計画・遂行するため、内部監査室・会計監査人との三様監査連携に加え、総務部などの内部統制関係部室及び子会社・関連会社の監査役との連携を深め、監査の品質と効率性の向上に努める。

(ウ)監査役会活動実績

項目	実施状況	概要
監査役会	16回/年	主に取締役会の前日に開催しています。常勤監査役からの活動状況共有および各部門からの情報提供を受け、経営課題およびその取り組み状況を確認しております。主な議題は以下の通りです。 [決議事項]会計監査の相当性、会計監査人再任・報酬等の同意、監査方針・計画、監査役会の監査報告等 [報告・協議事項]常勤監査役活動報告、内部監査室活動報告、投資レビュー報告、自己診断システム内容および導入状況報告等
往査・視察	29件 以下内訳 本社7部門 事業所3か所 関係会社19社* (うち海外13社) 社外監査役参加12件	往査先経営者(部長・事業所長・関係会社社長)との面談および設備の視察を行い、経営および内部管理の状況を確認、討議しております。往査結果は管掌役員等と共有し、各事業の経営へ活かされるよう啓発しています。 なお、今期は当初予定した往査先に加えて、製品品質試験における不適切行為が判明した精製子会社を訪問し、対応状況の確認を行っています。
代表取締役とのミーティング	4回/年 (6, 9, 12, 3月)	監査役からは監査方針・計画の共有及び監査所見に基づく提言、代表取締役からは重要経営課題に関する説明を行い、意見交換を行っています。各回ともに全監査役が出席しています。

このほか、関係会社へ派遣されている監査役等15名を対象とするグループ監査役連絡会、および国内外の関係会社60社へ非常勤監査役を派遣している総務部経営コンサルティンググループとの連携等を行っております。

エ 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツが行っており、継続監査期間は13年間です。当該監査法は、監査品質、品質管理、総合的能力に鑑み、有効かつ効率的な監査業務を遂行できます。

会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ所属の山本 大氏、高島 稔氏、川村 拓哉氏の3名です。

また、会計監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士17名、その他56名となっています。

上記監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、当社と上記監査法人との間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っています。

オ 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会は、内部監査室とは往査を同時並行で行い、それぞれが収集した情報をタイムリーに共有することで相互に補完する関係をもっております。また、毎月定例会を実施し、往査結果の確認、内部統制評価結果の聴取などを行っています。

会計監査人からは、四半期ごとに監査のレビュー報告を受け、重点監査項目(KAMを含む)の状況確認を行っております。また、会計監査人による往査の一部に監査役が同行しております。

その他の内部統制関連部署からは、当社グループの業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実について報告を受ける体制となっています。

なお、監査役会は、会計監査人及び内部監査室と年に3回「三様監査会議」を開催し、各々の監査方針・計画および結果の共有、各種の基準変更等にもない新たな対応が求められる事項の協議などを行い、各々の監査の実効性向上を図っています。

監査報酬の内容等

ア．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	213	30	212	72
連結子会社	143	0	169	11
計	356	30	381	83

当社における非監査業務の内容は、決算早期化対応に関する助言・指導業務などです。

イ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に対する報酬

（ア．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	389	-	355
連結子会社	270	55	338	56
計	270	444	338	411

当社における非監査業務の内容はファイナンシャルアドバイザー業務などです。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格税制に関する税務アドバイザー業務などです。

ウ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

当社グループのうち5社の連結子会社は、当社の監査公認会計士及び監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファーム以外に対して、監査証明業務に基づく報酬15百万円を支払っています。

（当連結会計年度）

当社グループのうち5社の連結子会社は、当社の監査公認会計士及び監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファーム以外に対して、監査証明業務に基づく報酬19百万円を支払っています。

エ．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

オ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査法人が実施する監査業務内容、監査品質、品質管理などを総合的に判断し、相応しいと判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

決定方針

役員の報酬等については、2023年度より見直しを実施することとし、第108回定時株主総会に提出した第2号議案が承認されることを条件として、2023年4月18日開催の取締役会において、取締役等の個人別報酬等の内容に係る決定方針の改定内容を決議いたしました。

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

報酬の決定方針については前項に記載のとおりですが、当事業年度の報酬等については改定前の決定方針に基づき決定しており、その概要は以下のとおりです。

(役員報酬の基本方針)

当社の取締役及び上席以上の執行役員（以下「取締役等」という。）の報酬については、（ア）グループ経営ビジョンの実現に向けて、会社業績並びに中長期に亘る企業価値向上に繋がるものとする（イ）お客様をはじめ、社会・環境、株主、ビジネスパートナー、社員等のステークホルダーに対し説明責任が果たせるよう、透明性・合理性・公正性を備えた報酬体系、決定プロセスとすることを基本方針としています。当社は、当該基本方針に基づき、当社の取締役等の個人別の報酬等に係る決定方針について以下のとおり決議しています。なお、取締役等の個人別の報酬等の内容の決定にあたり、指名・報酬諮問委員会がその原案について、当該決定方針との整合性を含めた多面的な検討を行っており、取締役会も基本的にその答申を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しています。

(報酬水準)

取締役等の報酬水準については、経営環境の変化や外部調査データ等を踏まえて、適宜・適切に見直すものとしません。

(報酬構成)

当社の取締役（非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び上席以上の執行役員の報酬体系は、事業ポートフォリオの組み替えや、環境・社会・ガバナンスへの取り組み強化等により、更なる企業価値向上に繋がるものとするべく、固定報酬、業績連動賞与（インセンティブ構成の明確化を目的に、これまでの業績連動型金銭報酬（定期同額給与）を業績連動賞与に移行）、業績連動型株式報酬により構成することとしています。

なお、標準支給時ベースにおける固定報酬、業績連動賞与、業績連動型株式報酬の割合は、概ね70%：15%：15%となるように設定しています。また、非常勤取締役及び社外取締役の報酬は、客観的な立場から業務執行の妥当性を判断するという監督機能を適正に確保する観点から、固定報酬のみの構成としています。

固定報酬は、役割に応じて定められた報酬額を月次で支給するものとします。

業績連動賞与は、役割や会社業績（在庫評価影響を除く親会社株主に帰属する当期純利益（以下「当期純利益」という）・在庫評価影響を除く連結営業利益（以下「営業利益」という。））等の達成度に応じて業績連動賞与が0%～200%の範囲で変動する設計としており、代表取締役については中長期的な企業価値向上に資する非財務目標、代表取締役以外の取締役兼務執行役員及び上席以上の執行役員については、担当分野毎に掲げる目標（中長期課題への取り組み、人材育成等）の達成度も含めて評価を行った上で、毎年6月に支給するものとします。

業績連動型株式報酬は、株主との価値共有の観点から、取締役等共通で全社業績（当期純利益・営業利益）の達成度に応じて業績連動型株式報酬が0%～200%の範囲で変動する設計としています。また、取締役等に対して株式が交付される時期は退任後であり、在任期間中の株価変動により資産価値が変動する中長期的なインセンティブとなっています。

業績連動の算定指標について、当期純利益・営業利益を指標としているのは、株主・投資家との価値共有を図るためであり、当社の企業価値向上に向けた収益力の強化のための適切な指標であるとの考えに基づいています。

また、会社業績指標のウェイトについては下表のとおり設定しています。

指標	ウェイト
当期純利益	60%
営業利益	40%

なお、当年度の業績連動報酬の算定においては、期初に設定した目標値（営業利益1,400億円、当期純利益1,300億円）を参照し、指名・報酬諮問委員会における議論を経て決定しています。

(役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日及び当該決議の内容)

役員の報酬等については、2006年6月27日開催の第91回定時株主総会において、取締役については年額12億円以内、監査役については年額1億2千万円以内と定められており、当該決議時における取締役の員数は12名、監査役の員数は5名です。

なお、2019年6月27日開催の第104回定時株主総会において、上記の報酬枠とは別枠として、連続する3事業年度を取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の対象期間として設定する信託に対して、合計19億円（ただし、2018年度から既に開始する信託については、2018年度から2021年度までの4事業年度を対象期間として合計23億円）を上限とする金員を拠出し、当該信託を通じて取締役等に当社株式の交付を行うことを決議しており、当該決議時において本制度の対象となる取締役（非常勤取締役及び社外取締役を除く。）の員数は6名、取締役を兼務しない執行役員の員数は31名です。

また、2022年6月23日開催の第107回定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度の対象となる期間と、当社の中期経営計画の対象となる期間を対応させることで、中期経営計画の目標達成に向けた動機づけをさらに強めることを目的として、本制度を一部改定することを決議しており、当該決議時において本制度の対象となる取締役（非常勤取締役及び社外取締役を除く。）の員数は5名、取締役を兼務しない執行役員の員数は8名です。

取締役の個別の報酬等は、取締役会が独立社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定し、監査役の個別の報酬等は、監査役の協議で決定しています。なお、2021年7月1日より指名諮問委員会と報酬諮問委員会を一体化し、2022年度は計7回の指名・報酬諮問委員会を開催しました。そのうち、報酬にかかわる審議は計7回っており、内容は以下のとおりです。

開催日	主な審議事項
2022年4月19日	取締役評価・報酬、株式信託期間の延長
2022年6月23日	指名・報酬諮問委員会における審議スコープ
2022年7月12日	代表取締役の非財務目標、取締役の担当分野目標
2022年9月20日	役員報酬制度の改定（報酬水準・報酬構成等）
2022年11月8日	役員報酬制度の改定（報酬水準・業績連動報酬指標等）
2023年1月17日	役員報酬制度の改定（業績連動報酬指標等）
2023年3月22日	役員報酬制度の改定（株式報酬制度等）

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬(百万円)		人数(名)
			現金報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	568	326	112	129	8
監査役 (社外監査役を除く)	62	62	-	-	3
社外取締役・社外監査役	92	92	0	-	7
合計	723	481	113	129	18

(注) 上表には、2022年6月23日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名（うち社外取締役0名）及び監査役2名（うち社外監査役1名）を含んでいます。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬(百万円)	
					現金報酬	株式報酬
木藤 俊一	取締役	提出会社	162	90	33	38
丹生谷 晋	取締役	提出会社	111	62	23	26

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的株式には、専ら株式価値の変動又は配当金を目的として保有する株式を、純投資目的以外の株式には、それら目的に加え中長期的な取引の維持、拡大のために必要と判断し保有する株式を区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ア．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等の検証の内容
当社は、中長期的な取引の維持、拡大のために必要と判断した銘柄を保有していますが、年1回次の方法で政策保有株式の保有の適否を検証し、縮減を進めています。

すなわち、株式保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかの定量評価及び事業安定性向上等の定性評価の両面で精査し、取締役会で審議の上売却の適否を判断します。

イ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	71	5,363
非上場株式以外の株式	12	13,465

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	555	・株式取得により中長期的な企業価値の向上に資すると判断したため。
非上場株式以外の株式	1	198	・株式取得により中長期的な企業価値の向上に資すると判断したため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	12	322
非上場株式以外の株式	3	480

ウ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井化学(株)	991,000	991,000	・同社株式は、主として基礎化学品事業において、当社事業活動の円滑化のために保有していました。なお、本報告書提出日現在、当該銘柄を保有していません。	有
	3,379	3,062		
ANAホールディングス(株)	539,303	539,303	・同社株式は、主として燃料油販売における関係強化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。	有
	1,551	1,383		
福山通運(株)	425,382	425,382	・同社株式は、主として燃料油販売における関係強化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。	無
	1,527	1,552		
シナネンホールディングス(株)	450,408	473,808	・同社株式は、主として燃料油販売における関係強化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断した結果、当事業年度において一部株式を売却しました。	有
	1,443	1,561		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
富士石油株	5,144,000	5,144,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主として安定的な石油製品取引及び石油精製における連携のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	無
	1,363	1,363		
東ソー株	578,000	578,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主として石油化学製品販売における関係強化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	1,038	1,048		
エア・ウォーター株	600,000	600,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主として燃料油販売における関係強化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	996	1,032		
広島電鉄株	750,000	750,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主として燃料油販売における関係強化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	無
	612	636		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本ゼオン(株)	432,000	432,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主として石油化学製品販売における関係強化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	604	589		
TTCL PUBLIC COMPANY LIMITED	30,800,000	30,800,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主として工事・保全における連携強化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	無
	537	595		
セイノーホールディングス(株)	203,764	203,764	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主として燃料油販売における関係強化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	無
	297	226		
(株)エクサウィザーズ	354,000	-	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主として当社のDX戦略推進の取り組み強化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	無
	115	-		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ENECHANGE (株)	-	384,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、前事業年度末において当社事業活動の円滑化のため保有しておりました。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断した結果、当事業年度において全株式を売却しました。 	有
	-	287		
(株)リンコーコーポレーション	-	10,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、前事業年度末において当社事業活動の円滑化のため保有しておりました。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断した結果、当事業年度において全株式を売却しました。 	有
	-	17		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	1,462,382	1,827,982	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、退職給付信託に抛出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。 ・本株式は、将来期待される長期の収益獲得を勘案した結果、当事業年度において一部株式を売却しました。 	有
	6,640	7,313		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,431,870	9,289,870	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、退職給付信託に抛出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。 ・本株式は、将来期待される長期の収益獲得を勘案した結果、当事業年度において一部株式を売却しました。 	有
	6,301	7,063		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	374,001	467,501	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、退職給付信託に抛出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。 ・本株式は、将来期待される長期の収益獲得を勘案した結果、当事業年度において一部株式を売却しました。 	有
	1,981	1,826		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
宝ホールディングス (株)	800,000	800,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、退職給付信託に拠出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。 ・本株式は、退職給付信託として年金資産に含まれており、将来期待される長期の収益獲得に適切と判断しています。 	無
	817	880		
本田技研工業(株)	-	930,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、退職給付信託に拠出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しておりました。 ・本株式は、将来期待される長期の収益獲得を勘案した結果、当事業年度において全株式を売却しました。 	無
	-	3,242		
トヨタ自動車(株)	-	800,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、退職給付信託に拠出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しておりました。 ・本株式は、将来期待される長期の収益獲得を勘案した結果、当事業年度において全株式を売却しました。 	無
	-	1,778		
(株)みずほフィナン シャルグループ	-	503,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、退職給付信託に拠出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しておりました。 ・本株式は、将来期待される長期の収益獲得を勘案した結果、当事業年度において全株式を売却しました。 	有
	-	788		
日本板硝子(株)	-	230,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、退職給付信託に拠出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しておりました。 ・本株式は、将来期待される長期の収益獲得を勘案した結果、当事業年度において全株式を売却しました。 	無
	-	98		

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っており、具体的には以下のとおりです。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が行う研修やセミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,281	105,192
受取手形及び売掛金	1,870,483	1,841,798
棚卸資産	3,106,205	3,130,570
未収入金	242,860	319,483
その他	255,283	215,757
貸倒引当金	1,026	733
流動資産合計	2,368,088	2,732,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,726,941	4,725,997
機械装置及び運搬具（純額）	4,728,611	4,726,024
土地	4,877,921	4,875,014
建設仮勘定	24,204	29,044
その他（純額）	4,778,131	4,789,933
有形固定資産合計	1,437,810	1,390,013
無形固定資産		
のれん	149,691	140,481
その他	158,937	149,753
無形固定資産合計	308,628	290,235
投資その他の資産		
投資有価証券	4,526,095	4,524,699
長期貸付金	412,301	423,944
退職給付に係る資産	43,369	43,408
繰延税金資産	10,597	15,424
その他	161,852	412,812
貸倒引当金	2,561	2,607
投資その他の資産合計	486,655	453,052
固定資産合計	2,233,094	2,133,301
資産合計	4,601,183	4,865,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,834	697,307
短期借入金	369,043	486,701
コマーシャル・ペーパー	237,000	301,983
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	4 390,920	4 390,189
未払法人税等	39,908	67,978
賞与引当金	13,942	17,122
その他	9 159,622	9 202,702
流動負債合計	2,061,273	2,163,986
固定負債		
社債	130,000	150,000
長期借入金	590,767	519,232
繰延税金負債	34,468	35,747
再評価に係る繰延税金負債	8 84,211	8 85,912
退職給付に係る負債	71,648	60,351
修繕引当金	67,527	85,599
資産除去債務	44,914	29,979
その他	9 79,859	9 105,253
固定負債合計	1,103,397	1,072,076
負債合計	3,164,670	3,236,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	460,507	451,642
利益剰余金	645,330	848,910
自己株式	1,883	14,788
株主資本合計	1,272,306	1,454,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,443	3,918
繰延ヘッジ損益	5,236	6,431
土地再評価差額金	8 157,154	8 154,641
為替換算調整勘定	26,762	4,571
退職給付に係る調整累計額	11,196	12,853
その他の包括利益累計額合計	139,795	160,410
非支配株主持分	24,410	14,781
純資産合計	1,436,512	1,629,308
負債純資産合計	4,601,183	4,865,370

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,686,761	9,456,281
売上原価	1 5,802,585	1 8,662,257
売上総利益	884,175	794,023
販売費及び一般管理費	2, 3 449,722	2, 3 511,581
営業利益	434,453	282,442
営業外収益		
受取利息	9,083	4,884
持分法による投資利益	15,029	25,981
受取配当金	4,284	3,068
為替差益	2,842	14,609
補助金収入	3,528	3,757
その他	5,555	6,330
営業外収益合計	40,324	58,631
営業外費用		
支払利息	11,207	15,289
その他	4,295	4,259
営業外費用合計	15,502	19,549
経常利益	459,275	321,525
特別利益		
固定資産売却益	4 16,114	4 70,577
投資有価証券売却益	3,546	585
過去勤務費用償却益	7 2,144	-
その他	4,877	4,497
特別利益合計	26,683	75,659
特別損失		
減損損失	6 15,907	6 25,824
固定資産売却損	5 4,246	5 1,457
固定資産除却損	9,752	4,824
関係会社株式評価損	130	5,629
長期貸付金評価損	55,916	-
段階取得に係る差損	-	7,223
その他	11,943	3,955
特別損失合計	97,896	48,914
税金等調整前当期純利益	388,062	348,270
法人税、住民税及び事業税	71,821	102,523
法人税等調整額	39,437	5,030
法人税等合計	111,258	97,492
当期純利益	276,803	250,777
非支配株主に帰属する当期純損失()	2,695	2,868
親会社株主に帰属する当期純利益	279,498	253,646

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	276,803	250,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,841	523
繰延ヘッジ損益	1,889	164
土地再評価差額金	201	1,949
為替換算調整勘定	28,453	21,744
退職給付に係る調整額	6,109	1,743
持分法適用会社に対する持分相当額	7,319	267
その他の包括利益合計	1 23,311	1 21,628
包括利益	300,114	272,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,008	274,824
非支配株主に係る包括利益	894	2,418

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,351	461,635	400,579	2,008	1,028,559
会計方針の変更による 累積的影響額			1,054		1,054
会計方針の変更を反映した 当期首残高	168,351	461,635	401,633	2,008	1,029,613
当期変動額					
剰余金の配当			35,739		35,739
資本剰余金（のれん相当）		1,128			1,128
親会社株主に帰属する 当期純利益			279,498		279,498
連結範囲の変動			2,291		2,291
自己株式の取得				33	33
自己株式の処分		0		158	158
土地再評価差額金の取崩			2,229		2,229
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,128	243,696	124	242,693
当期末残高	168,351	460,507	645,330	1,883	1,272,306

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	5,792	1,209	159,585	47,207	5,410	122,371	64,206	1,215,136
会計方針の変更による 累積的影響額								1,054
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,792	1,209	159,585	47,207	5,410	122,371	64,206	1,216,190
当期変動額								
剰余金の配当								35,739
資本剰余金（のれん相当）								1,128
親会社株主に帰属する 当期純利益								279,498
連結範囲の変動								2,291
自己株式の取得								33
自己株式の処分								158
土地再評価差額金の取崩			2,229			2,229		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,348	4,027	201	20,444	5,786	19,652	39,795	20,142
当期変動額合計	2,348	4,027	2,430	20,444	5,786	17,423	39,795	220,321
当期末残高	3,443	5,236	157,154	26,762	11,196	139,795	24,410	1,436,512

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,351	460,507	645,330	1,883	1,272,306
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当 期首残高	168,351	460,507	645,330	1,883	1,272,306
当期変動額					
剰余金の配当			50,629		50,629
資本剰余金（のれん相当）		8,865			8,865
親会社株主に帰属する 当期純利益			253,646		253,646
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				13,091	13,091
自己株式の処分		0		186	187
土地再評価差額金の取崩			562		562
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8,865	203,579	12,904	181,809
当期末残高	168,351	451,642	848,910	14,788	1,454,116

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3,443	5,236	157,154	26,762	11,196	139,795	24,410	1,436,512
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当 期首残高	3,443	5,236	157,154	26,762	11,196	139,795	24,410	1,436,512
当期変動額								
剰余金の配当								50,629
資本剰余金（のれん相当）								8,865
親会社株主に帰属する 当期純利益								253,646
連結範囲の変動								-
自己株式の取得								13,091
自己株式の処分								187
土地再評価差額金の取崩			562			562		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	475	1,194	1,949	22,191	1,656	21,178	9,629	11,548
当期変動額合計	475	1,194	2,512	22,191	1,656	20,615	9,629	192,795
当期末残高	3,918	6,431	154,641	4,571	12,853	160,410	14,781	1,629,308

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	388,062	348,270
減価償却費	104,767	104,449
減損損失	15,907	25,824
のれん償却額	9,510	9,463
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	18,677	12,338
修繕引当金の増減額（は減少）	5,670	17,156
受取利息及び受取配当金	13,368	7,952
支払利息	11,207	15,289
持分法による投資損益（は益）	15,029	25,981
固定資産売却損益（は益）	11,868	69,119
投資有価証券評価損益（は益）	209	122
長期貸付金評価損	55,916	-
売上債権の増減額（は増加）	250,351	61,361
棚卸資産の増減額（は増加）	354,270	99,611
未収入金の増減額（は増加）	54,803	57,976
仕入債務の増減額（は減少）	290,740	171,193
未払金の増減額（は減少）	17,190	28,622
その他	35,997	67,754
小計	171,087	41,386
利息及び配当金の受取額	23,070	15,672
利息の支払額	11,351	15,107
法人税等の支払額	36,696	74,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,111	32,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	94,741	85,570
有形固定資産の売却による収入	44,361	114,111
無形固定資産の取得による支出	12,710	4,908
投資有価証券の取得による支出	9,462	2,071
投資有価証券の売却による収入	5,490	30,819
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,180	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,555
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,933	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 851	-
長期貸付けによる支出	250	12,866
長期貸付金の回収による収入	1,685	1,761
短期貸付金の増減額（は増加）	3,478	5,119
その他	41,421	33,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,628	70,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,998	9,906
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	48,995	64,982
長期借入れによる収入	28,525	13,740
長期借入金の返済による支出	57,670	102,363
社債の発行による収入	40,000	20,000
社債の償還による支出	20,000	10,000
自己株式の取得による支出	33	13,091
自己株式の売却による収入	158	319
配当金の支払額	35,739	50,629
非支配株主からの払込みによる収入	6,028	4,736
非支配株主への配当金の支払額	22,006	1,505
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3,544	19,755
その他	7,717	6,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,003	90,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,127	17,230
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,606	35,950
現金及び現金同等物の期首残高	130,956	139,030
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	467	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 139,030	1 103,079

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|-------------|------|
| (1) 連結子会社の数 | 120社 |
| うち 国内会社 | 28社 |
| 在外会社 | 92社 |

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

新規連結 8社

 西部石油(株) 他7社

連結除外 4社

 Idemitsu Canada Corporation 他3社

上記のうち、西部石油(株)は株式を追加取得したため、持分法適用会社から連結子会社に区分を変更しています。

また、Idemitsu Canada Corporationは清算のため、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

 出光ルプテクノ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)、利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等

 アストモスエネルギー(株)

アストモスエネルギー(株)は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)の第175項より共同支配企業と判定し、持分法に準じた処理方法を適用するため子会社から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数	24社
うち 非連結子会社	4社
関連会社	20社

主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

新規持分法適用非連結子会社 なし

新規持分法適用関連会社 なし

持分法適用関連会社除外 2社

西部石油(株)

Petrogas Energy Corp.

上記のうち、西部石油(株)は株式を追加取得したため、連結子会社に区分を変更しています。

Petrogas Energy Corp.は株式を売却したため、持分法適用会社から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

國宏股份有限公司、ユニオン石油工業(株) 他

(持分法の適用範囲から除いた理由)

当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためです。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社1社、海外子会社91社の決算日は12月31日です。

上記の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

デリバティブ

時価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（20年）で定額法により償却しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置、船舶について将来発生すると見積もられる点検修理費用のうち、当連結会計年度までの負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、原則として発生した連結会計年度に一括費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

製品の販売

燃料油セグメントにおいては石油精製製品、基礎化学品セグメントにおいてはオレフィン・アロマ製品、高機能材セグメントにおいては潤滑油・機能化学品等の生産・販売を行っています。資源セグメントにおいては、原油、天然ガス及び石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、当社及び連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で取引価格を算定しています。付加価値税及び軽油引取税のように、販売時点において課税され、代理人として回収していると考えられる税額は、売上高に含めず純額で表示します。一方、揮発油税のように、販売以前の過程において課税され、売上金額に含まれている税額は売上高に含めています。取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。変動性がある値引き等を含む変動対価については、過去、現在及び予想を含む合理的に利用可能なすべての情報を用いて当社及び連結子会社が権利を得る対価の金額を見積り、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ売上高を認識しています。

工事契約

燃料油セグメントにおいては、石油関連設備等の設計・建設を行っています。

履行義務が一定期間にわたり充足される工事契約については、工事の進捗に伴い当該資産に対する支配が顧客に移転するため、対応する工事期間にわたり収益を認識します。進捗度の測定においては、履行義務充足のために発生した費用が、当該履行義務充足のために予想される総費用に占める割合に基づき見積もっています。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

電力の販売

電力・再生可能エネルギーセグメントにおいては、発電（火力、太陽光、風力等）・電力販売及び太陽電池事業を行っています。

電力販売に係る収益は、毎月の検針により使用料を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益として認識します。また決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益を見積り、会計期間に応じた収益を計上しています。収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

保守サービス

電力・再生可能エネルギーセグメントにおいては、太陽電池の保守サービスを提供しています。

これらの保守サービスの提供は、顧客との保守契約に基づいて、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は主に金利スワップ取引及び為替予約取引を対象として、ヘッジ会計を採用しています。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しています。

なお、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務

外貨建借入金

外貨建予定取引

原油・石油製品スワップ取引、先物取引

原油及び石油製品の販売・購入取引

石炭スワップ取引

石炭の販売・購入取引

金利スワップ、金利通貨スワップ、オプション取引

借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は各社の規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しています。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理、金利スワップの特例処理

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払金利

ヘッジ取引の種類...キャッシュ・フローを固定するもの

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間(5年~20年)で定額法により償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しています。

(重要な会計上の見積り)

当社の連結財務諸表は、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす経営者の見積り及び仮定を含んでいます。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び連結会計年度末日現在において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。その性質上、実際の結果は、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある項目は以下のとおりです。

なお、新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える重要な影響はないと考えています。

1. 持分法適用会社への投融資の評価

当社は持分法適用関連会社のNghi Son Refinery and Petrochemical LLC（以下「NSRP」という。）に対して出資と融資を行っており、連結子会社を通じて融資と資金の立替（未収入金として計上）を行っています。連結財務諸表作成にあたり、NSRPの業績は持分法投資損益を通じて反映され、NSRPの財政状態や経営成績は長期貸付金の公正価値及び回収可能性、並びに未収入金の回収可能性に影響を与え、その変動額は純損益に反映されます。当該投融資の連結貸借対照表における科目及び計上額は以下のとおりです。

	科目	計上額（百万円）
出資	投資有価証券	-
融資	長期貸付金	13,325
資金の立替	未収入金	120,520

NSRPは商業生産開始当初の装置稼働率の低迷やその後の製品市況の悪化により、過年度までは継続して営業損失を計上していました。当連結会計年度においては、製品市況の改善により営業利益を計上しているものの、多額の借入に伴う財務費用の影響により前期に続き純損失を計上しました。過年度からの損失計上に伴い、NSRPは減損評価対象の固定資産に減損の兆候を認識し、減損テストを実施しましたが、使用価値に基づく回収可能価額が帳簿価額797,617百万円（持分比率100％ベース）を上回ったことから、減損損失を認識していません。

当社の連結財務諸表では、長期貸付金について、見積将来キャッシュ・フローに基づく公正価値評価及び回収可能性の評価を実施しましたが、当連結会計年度においては評価損益及び貸倒引当金のいずれも計上不要と判断しています。

使用価値及び見積将来キャッシュ・フローに基づく公正価値の算定には、割引率、製品マージン及び装置稼働率等の仮定が含まれるNSRPの将来事業計画を使用しており、これらの仮定はNSRPの業績や外部環境に対する将来予測（需給動向、地政学的リスク、気候変動対応等）を踏まえて決定しています。これらの仮定の変動は連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

NSRPの要約財務諸表については、関連当事者情報「2.親会社又は重要な関連会社に関する注記」に記載しています。

2. 固定資産の評価

有形固定資産及び無形固定資産については資産のグルーピングごとに減損の兆候を検討し、兆候が存在する場合には減損テストを実施しています。

減損テストにおける回収可能価額を算定するにあたっては、将来キャッシュ・フローの見積りや割引率等を決定しており、将来キャッシュ・フローは経営者が承認した事業計画を基礎として、経営者の最善の見積りと判断により決定しています。将来キャッシュ・フローに含まれる販売数量や商品価格、外国為替相場等は将来の経済情勢、気候変動対応に向けた低炭素社会への移行や日本国内における人口構成の変化などに伴う製品需要の減少等の不確実な要素の変動によって影響を受けるため、これらの見積りや回収可能価額の見直しが必要となった場合に、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(リース ASU第2016-02号)

当会計基準はリースの借り手において、原則として全てのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しています。米国の在外連結子会社に対して適用していますが、適用による影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。また、前連結会計年度において、区分掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた209百万円及び「その他」に表示していた11,864百万円は、「関係会社株式評価損」130百万円及び「その他」11,943百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた11,261百万円は、「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」3,544百万円、「その他」7,717百万円として組み替えています。

(会計上の見積りの変更)

重要な会計上の見積りの変更はありません。

なお、資産除去債務の一部について見積りの変更を行っています。その内容については、「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	6,665百万円	6,496百万円
売掛金	863,817	835,302

- 2 顧客との契約から生じた契約資産の残高

顧客との契約から生じた契約資産は、流動資産の「その他」に計上しています。契約資産の金額は連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しています。

- 3 棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	534,183百万円	737,864百万円
仕掛品	1,193	1,887
原材料及び貯蔵品	524,829	568,818

- 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
工場財団抵当		
土地	387,607百万円	370,755百万円
機械装置	31,133	37,734
その他	14,319	27,788
その他担保		
投資有価証券	2,732	2,590
出資金	-	242
計	435,792	439,111

上記のほか、NSRPの金融機関からの借入金の担保として、当社に対する出資金(投資有価証券)及び貸付金(長期貸付金)を供しています。当社には持分法を適用し、それぞれの連結貸借対照表価額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(百万円)	-	-
長期貸付金(百万円)	-	-

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未払金	51,635百万円	51,513百万円
工場財団抵当計	51,635	51,513

未払金は、揮発油税の支払にかかるものです。

また、上記のほか、工場財団には、銀行取引に関わる根抵当権が設定されていますが、実質的には担保付債務はありません。

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	241,258百万円	220,711百万円

なお、上記の内、共同支配企業に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	28,806百万円	31,257百万円

6 偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証等を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	16,870百万円	11,695百万円
IDEMITSU LUBRICANTS(THAILAND)CO.,LTD.	1,933	1,483
小安地熱(株)	1,621	1,423
その他	2,713	3,279
計	23,138	17,882

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
ひびき灘開発(株)	6百万円	-百万円

(3) 完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNSRPによるニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。当社分の保証負担額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
保証負担額(当社分)	162,806百万円	144,605百万円

今後の状況の変化によっては、銀行団より当社分の保証負担額の全額について履行請求を受ける可能性があります。当該履行をすることとなった場合は、当社の財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

7 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	2,023,199 百万円	2,061,428 百万円

- 8 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日 法律第19号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。

再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	107,110百万円	116,747百万円

- 9 顧客との契約から生じた契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債は、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に計上しています。契約負債の金額は連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載しています。

- 10 特定融資枠契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行5行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
特定融資枠の総額	254,060百万円	258,070百万円
借入実行残高	-	-
差引額	254,060	258,070

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の戻入額と当連結会計年度に計上した切下げ額を相殺した結果、棚卸資産評価損が売上原価に次のとおり含まれています。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
4,666百万円	17,983百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運賃	103,251百万円	107,687百万円
人件費	71,312	74,331
賞与引当金繰入額	9,508	12,230
退職給付費用	1,282	453
租税公課	23,719	53,729
作業費	74,218	84,276

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
26,016百万円	23,640百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地・借地権(SS跡地等)	14,195百万円	59,436百万円
船舶	-	4,058
建物等	1,919	7,082
計	16,114	70,577

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地・借地権(SS跡地等)	3,455百万円	228百万円
建物等	790	1,229
計	4,246	1,457

6 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

用途	場所	減損損失額	
（遊休資産）			
製油所他	愛知製油所他 （愛知県知多市南浜町）	機械装置他	10,776 百万円
		計	10,776
（事業用資産）			
太陽電池事業資産	国富工場 （宮崎県東諸県郡）	生産設備他	2,127 百万円
		計	2,127
石炭鉱山資産 他	豪州に保有する鉱区 他	機械装置他	3,003 百万円
		計	3,003

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

用途	場所	減損損失額	
（遊休資産）			
工場	千葉工場 他 （千葉縣市原市）	機械装置他	7,387 百万円
		計	7,387
油槽所 他	旧横浜事業所 他 （神奈川県横浜市）	土地	1,274 百万円
		建物他	10,598
		計	11,872
（事業用資産）			
潤滑油事業資産 他	中国に保有する製造工場 他	生産設備他	6,563 百万円
		計	6,563

(2) 減損損失の認識に至った経緯について

当社グループは、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算SSの廃止を進めてきました。

これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがないこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

事業用資産については、今後の事業計画の見通し等を勘案した結果、前連結会計年度は太陽電池事業資産及び石炭鉱山資産等の一部について、当連結会計年度は潤滑油事業資産等の一部について将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

以上の認識に基づく帳簿価額の減少額を、前連結会計年度は15,907百万円、当連結会計年度は25,824百万円、減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 資産をグルーピングした方法

遊休資産については、個別に取り扱いました。

資産のグルーピングは、報告セグメントを基本に行い、石炭事業、潤滑油事業の海外拠点及び賃貸ビル他については、継続的な収支の把握単位である一物件もしくは一施設単位にてグルーピングしています。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しました。重要性の高い資産（製油所等）については、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準とし、その他の遊休資産については、主に路線価及び固定資産税評価額を基準とした評価額により測定しました。

太陽電池事業及び潤滑油事業における資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に第三者による鑑定評価額を基準として測定しました。

石炭事業における資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、当該分野における専門の鑑定人による、確認可採埋蔵量が生み出す将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しています。なお、前連結会計年度は6.5%（税引後）の割引率を使用しました。

7 過去勤務費用償却益

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社の退職給付制度を改定したことに伴い発生した過去勤務費用の償却によるものです。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	632百万円	477百万円
組替調整額	2,019	224
税効果調整前	2,652	701
税効果額	811	178
その他有価証券評価差額金	1,841	523
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	9,732	4,116
組替調整額	6,726	4,050
税効果調整前	3,006	66
税効果額	1,117	98
繰延ヘッジ損益	1,889	164
土地再評価差額金：		
税効果額	201	1,949
為替換算調整勘定：		
当期発生額	29,984	23,808
組替調整額	1,530	2,064
税効果調整前	28,453	21,744
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	28,453	21,744
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	11,742	4,839
組替調整額	2,568	2,321
税効果調整前	9,173	2,518
税効果額	3,064	774
退職給付に係る調整額	6,109	1,743
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,286	1,388
組替調整額	5,033	1,656
持分法適用会社に対する持分相当額	7,319	267
その他の包括利益合計	23,311	21,628

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	297,864,718	-	-	297,864,718
合計	297,864,718	-	-	297,864,718
自己株式				
普通株式 (注)	596,197	11,129	46,009	561,317
合計	596,197	11,129	46,009	561,317

(注) 1. 自己株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 自己株式数の減少46千株は、役員報酬B I P信託の払出による減少45千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会(注)1	普通株式	17,870	60.00	2021年3月31日	2021年6月2日
2021年11月9日 取締役会(注)2	普通株式	17,869	60.00	2021年9月30日	2021年12月7日

(注) 1. 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれています。

2. 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月10日 取締役会(注)	普通株式	32,760	利益剰余金	110.00	2022年3月31日	2022年6月2日

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金55百万円が含まれています。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	297,864,718	-	-	297,864,718
合計	297,864,718	-	-	297,864,718
自己株式				
普通株式 (注)	561,317	4,359,181	60,553	4,859,945
合計	561,317	4,359,181	60,553	4,859,945

(注) 1．自己株式数の増加4,359千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,352千株、単元未満株式の買取による増加6千株です。

2．自己株式数の減少60千株は、連結子会社の当社株式の売却による減少17千株、役員報酬B I P信託の払出による減少42千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株です。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月10日 取締役会(注1)	普通株式	32,760	110.00	2022年3月31日	2022年6月2日
2022年11月8日 取締役会(注2)	普通株式	17,869	60.00	2022年9月30日	2022年12月7日

(注) 1．配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金55百万円が含まれています。

2．配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月9日 取締役会(注)	普通株式	17,607	利益剰余金	60.00	2023年3月31日	2023年6月2日

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	140,281百万円	105,192百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,251	2,112
現金及び現金同等物	139,030	103,079

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の取得により新たに西部石油株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は、次のとおりです。

流動資産	225,060 百万円
固定資産	20,119
のれん	63
流動負債	215,990
固定負債	29,218
取得関連費用	34
株式の取得価額	0
現金及び現金同等物	555
差引：取得による収入	555

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の一部売却により(株)INPEXノルウェー及び同社の子会社であるINPEX Idemitsu Norge ASが連結子会社から持分法適用会社になったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	24,552 百万円
固定資産	86,301
流動負債	24,441
固定負債	44,089
非支配株主持分	20,945
株式売却後の投資勘定	20,796
関係会社株式売却損益	221
株式の売却価額	801
現金及び現金同等物	1,652
差引：売却による支出	851

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1.借主側

(1)ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2)オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2.貸主側

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1.借主側

(1)ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	4,111
1年超	16,186
合計	20,298

2.貸主側

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備計画等に照らして必要な資金（主に銀行借入、社債発行）を調達しています。一時的な余資は、安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパーなどにより調達しています。

デリバティブ取引は、後述する実需に伴うリスクを回避・軽減するために利用しており、投機的な取引は行っていません。また、当社及び一部の連結子会社はヘッジ会計を採用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、製品の輸出等に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

有価証券及び投資有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のその他有価証券である上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

貸付金は、主に関係会社に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されています。定期的に財務状況等を把握し、適切な管理に努めています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金は主に原材料の購入のほか営業費用等の資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、また外貨建借入金は為替変動リスクに晒されています。このうち長期借入金は、デリバティブ取引（金利スワップ取引または通貨スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建借入金に係る支払金利の変動リスク及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、原油及び石油製品の市場価格変動リスクに対するヘッジを目的とした原油・石油製品スワップ及び先物取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、各事業部門が定める債権管理規程・要領に従い、営業債権について事業部ごとに取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先との間の支払条件、残高、担保等を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、国際的信用力の高い金融機関、商社及び先物取引所会員等に限定して取引を実施しているため、信用リスクはほとんどありません。

市場リスク（為替、金利、原油・石油製品価格等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、実需の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしています。

また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ（支払固定・受取変動）取引を、また、外貨建借入金に係る為替及び支払金利の変動リスクをヘッジするために、通貨スワップ取引を利用してしています。

当社及び一部の連結子会社は、原油・石油製品等の市場価格変動リスクをヘッジするために、実需の範囲内で原油・石油製品スワップ及び先物取引を利用してしています。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する取引先企業株式を必要最小限にて保有しており、上場株式については四半期毎に時価を把握し、非上場株式については年度毎に財務状況等の情報を入手して経営内容を把握しています。

デリバティブ取引については、利用目的、取引方針、取引に係る権限及び手続、報告体制等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、毎年、デリバティブを行う各部署が取引の方針と計画を作成し、総務部の審査を経て承認しています。取引の執行及び管理は、為替・金利関連については経理財務部が、商品関連については需給部等が、それぞれ執行と管理の部署を分けて行っています。

また、内部統制の観点から取引及び管理の状況を、総務部がモニタリングを行っており、デリバティブ委員会に毎月報告しています。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて制定した社内管理規程に基づいて取引の執行と管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの情報に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適正な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しています。連結子会社については、各社が実施する資金繰計画に基づき、当社からのグループ金融等により調達を行っています。また、突発的な資金需要に備えるため金融機関との間で特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	870,483	870,483	-
(2) 未収入金	242,860	242,860	-
(3) 投資有価証券(2)	14,826	14,826	-
(4) 長期貸付金	12,301	10,410	1,890
資産計	1,140,471	1,138,580	1,890
(1) 支払手形及び買掛金	840,834	840,834	-
(2) 短期借入金	369,043	369,043	-
(3) コマーシャル・ペーパー	237,000	237,000	-
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-
(5) 未払金	390,920	390,920	-
(6) 社債	130,000	129,061	939
(7) 長期借入金	590,767	589,089	1,678
負債計	2,568,566	2,565,949	2,617
デリバティブ取引(3)	4,776	4,776	-

(1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。また、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資（前連結貸借対照表計上額9,036百万円）についても記載を省略しています。

(2) 市場価格のない株式等は、「(3) 投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式等	246,269

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	841,798	841,798	-
(2) 未収入金	319,483	319,483	-
(3) 投資有価証券(2)	17,910	17,910	-
(4) 長期貸付金	23,944	21,659	2,285
資産計	1,203,136	1,200,851	2,285
(1) 支払手形及び買掛金	697,307	697,307	-
(2) 短期借入金	486,701	486,701	-
(3) コマーシャル・ペーパー	301,983	301,983	-
(4) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(5) 未払金	390,189	390,189	-
(6) 社債	150,000	147,624	2,376
(7) 長期借入金	519,232	508,923	10,309
負債計	2,545,414	2,532,728	12,685
デリバティブ取引(3)	7,729	7,729	-

(1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。また、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資（当連結貸借対照表計上額9,671百万円）についても記載を省略しています。

(2) 市場価格のない株式等は、「(3) 投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式等	226,789

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	870,483	-	-	-
未収入金	242,860	-	-	-
長期貸付金	-	5,089	6,707	503
合計	1,113,344	5,089	6,707	503

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	841,798	-	-	-
未収入金	319,483	-	-	-
長期貸付金	-	8,309	15,505	129
合計	1,161,281	8,309	15,505	129

(注) 2. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	369,043	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	237,000	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	10,000	30,000	20,000	70,000
長期借入金	-	103,808	82,645	81,761	61,067	261,483
合計	616,043	103,808	92,645	111,761	81,067	331,483

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	486,701	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	301,983	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	30,000	20,000	10,000	80,000
長期借入金	-	90,133	90,093	61,668	77,531	199,805
合計	788,684	100,133	120,093	81,668	87,531	279,805

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度 (2022年 3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券	14,826	-	-	14,826
デリバティブ取引	-	4,776	-	4,776
資産計	14,826	4,776	-	19,602

当連結会計年度 (2023年 3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券	17,910	-	-	17,910
デリバティブ取引	-	7,729	-	7,729
資産計	17,910	7,729	-	25,640

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度 (2022年 3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期貸付金	-	10,410	-	10,410
資産計	-	10,410	-	10,410
社債	-	129,061	-	129,061
長期借入金	-	589,089	-	589,089
負債計	-	718,150	-	718,150

当連結会計年度 (2023年 3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期貸付金	-	21,659	-	21,659
資産計	-	21,659	-	21,659
社債	-	147,624	-	147,624
長期借入金	-	508,923	-	508,923
負債計	-	656,547	-	656,547

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

長期貸付金

将来キャッシュ・フローを同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定している長期貸付金は、レベル2に分類しています。

NSRPに対する長期貸付金は、レベル3に分類しています。公正価値の算定の詳細については、以下「(3) レベル3に分類された金融商品」をご参照下さい。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格を用いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しています。

(3) レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類された長期貸付金の増減は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
期首残高	30,110	百万円	-	百万円
当期損益計上額 (1)	31,943		-	
その他増減額 (2)	1,832		-	
期末残高	-		-	

(1) 当期損益計上額は公正価値評価による損益であり、連結損益計算書の長期貸付金評価損に計上しています。連結損益計算書の長期貸付金評価損にはNSRPに対する長期貸付金に係る未収利息の損失計上額も含まれています。

(2) その他増減額には外貨建長期貸付金に係る為替換算差額が含まれています。

レベル3に分類される長期貸付金の公正価値は、NSRPの将来事業計画に基づいた見積将来キャッシュ・フロー及びNSRPへの投融資の固有リスクを反映した期待収益率(割引率)を用いて、DCF法に基づき算定しています。当該評価方法に従い、経理担当部門が算定を行い、インプットの妥当性及び時価のレベル分類の適切性を部門の権限者が確認の上、承認しています。

レベル3に分類された長期貸付金の公正価値の測定に使用する重要な観察不能なインプットは、見積将来キャッシュ・フローに使用される装置稼働率や期待収益率(割引率)です。これらのインプットの想定が変動した場合には公正価値に重要な変動を与える可能性があります。使用した装置稼働率のインプットの上昇(下落)は公正価値の増加(減少)に寄与しますが、割引率の上昇(下落)は公正価値の減少(増加)を生じさせる関係にあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,766	7,391	5,374
	小計	12,766	7,391	5,374
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,059	2,460	400
	小計	2,059	2,460	400
合計		14,826	9,851	4,974

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,264	8,609	6,654
	小計	15,264	8,609	6,654
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,645	3,059	413
	小計	2,645	3,059	413
合計		17,910	11,669	6,240

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,324	3,546	843
合計	5,324	3,546	843

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	803	585	8
合計	803	585	8

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

有価証券について209百万円の減損処理を行っています。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

有価証券について122百万円の減損処理を行っています。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	売建米ドル等	106,944	-	1,135	1,135
	買建米ドル等	285,700	29,845	12,224	12,224
	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払	1,744	-	54	54
合計		394,389	29,845	11,143	11,143

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	売建米ドル等	72,397	-	224	224
	買建米ドル等	387,288	27,255	1,612	1,612
	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払	-	-	-	-
合計		459,686	27,255	1,388	1,388

(2) 金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	22,153	21,642	283
合計			22,153	21,642	283

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	5,308	5,308	459
合計			5,308	5,308	459

(3) 商品関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引				
	売建商品	254,269	-	19,045	19,045
	買建商品	123,193	-	14,321	14,321
合計		377,462	-	4,723	4,723

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引				
	売建商品	368,195	-	3,955	3,955
	買建商品	272,699	2,738	2,334	2,334
合計		640,894	2,738	1,621	1,621

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル等	売掛金	8,869	-	135
	買建米ドル等	短期 借入金	851	-	3
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建米ドル等	買掛金	-	-	-
合計			9,720	-	138

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル等	売掛金	19,083	-	77
	買建米ドル等	短期 借入金	-	-	-
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建米ドル等	買掛金	22,673	-	(注)
合計			41,756	-	77

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	142,698	105,628	1,250
	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払		1,101	-	5
合計			143,799	105,628	1,256

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	129,538	106,414	4,313
	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払		-	-	-
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動		46,814	37,358	(注)
合計			176,353	143,773	4,313

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めています。

(3) 商品関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引 売建商品	原油及び 石油製品	3,841	-	807
	買建商品		-	-	-
合計			3,841	-	807

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引 売建商品	原油及び 石油製品	1,239	-	157
	買建商品		755	-	26
合計			1,994	-	131

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を採用しており、主にポイント制に基づいた一時金又は年金を支給します。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しています。

一部の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度には、退職給付信託が設定されています。

また、一部の連結子会社が有する退職給付制度は、簡便法により退職給付債務を算定しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられたものを除く)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	184,574	170,007
勤務費用	3,925	4,051
利息費用	910	1,180
数理計算上の差異の発生額	3,564	4,614
退職給付の支払額	11,570	13,165
過去勤務費用の発生額	2,407	-
連結範囲の変更に伴う増減額	2,832	3,984
その他	972	18
退職給付債務の期末残高	170,007	161,426

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられたものを除く)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	139,289	143,876
期待運用収益	2,373	2,756
数理計算上の差異の発生額	5,770	225
事業主からの拠出額	4,041	4,237
退職給付の支払額	5,953	7,531
連結範囲の変更に伴う増減額	1,787	3,043
その他	142	-
年金資産の期末残高	143,876	146,607

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,795	2,027
退職給付費用	443	579
退職給付の支払額	134	243
制度への拠出額	126	239
連結範囲の変更に伴う増減額	49	-
退職給付に係る負債の期末残高	2,027	2,124

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	172,178	163,598
年金資産	146,916	150,020
	25,262	13,578
非積立型制度の退職給付債務	3,016	3,364
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,278	16,942
退職給付に係る負債	71,648	60,351
退職給付に係る資産	43,369	43,408
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,278	16,942

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	3,925	4,051
利息費用	910	1,180
期待運用収益	2,373	2,756
数理計算上の差異の費用処理額	406	2,301
過去勤務費用の費用処理額	2,162	20
簡便法で計算した退職給付費用	443	579
確定給付制度に係る退職給付費用	337	734

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	245	20
数理計算上の差異	8,928	2,538
合計	9,173	2,518

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	245	224
未認識数理計算上の差異	16,363	18,902
合計	16,609	19,127

(8) 年金資産に関する事項（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	34%	26%
株式	32	21
オルタナティブ	23	32
現預金	9	17
その他	2	3
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度25%、当連結会計年度23%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしています。）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.7%	1.0%
長期期待運用収益率	2.4	2.5

(注) 退職給付債務の計算にあたり、主にポイント制に基づく年齢別昇給指数を使用しています。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,890百万円、当連結会計年度1,383百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金 (注 1)	47,202百万円	45,691百万円
修繕引当金	20,637	26,170
固定資産の減損損失	21,867	23,771
資産除去債務	14,437	18,705
投資に係る税効果	9,998	15,477
退職給付に係る負債	18,520	13,589
企業結合に伴う時価評価差額	-	9,641
退職給付信託	-	9,217
販売価格見積計上	3,764	7,034
撤去未払金	2,478	6,905
賞与引当金	4,464	4,653
繰延ヘッジ損失	2,667	3,582
L P G事業に係る違約金	2,143	1,837
事業税未払計上	2,143	1,412
減価償却超過額	1,352	1,075
貸倒引当金	573	983
その他有価証券評価差額金	109	90
ソフトウェア	165	39
その他	15,205	15,792
繰延税金資産小計	167,732	205,672
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注 1)	33,651	41,714
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	33,084	46,511
評価性引当額小計	66,735	88,225
繰延税金資産合計	100,997	117,446
(繰延税金負債)		
企業結合に伴う時価評価差額	67,251百万円	65,593百万円
海外における開発費特別償却等	21,336	24,626
固定資産圧縮積立金等	22,971	22,592
前払年金費用	-	8,063
繰延ヘッジ利益	523	3,414
その他有価証券評価差額金	1,511	1,902
棚卸資産評価変更調整金額	1,210	1,362
関係会社の留保利益	980	1,268
海外投資等損失準備金	21	-
その他	9,060	8,944
繰延税金負債合計	124,867	137,769
繰延税金資産 (負債) の純額	23,870	20,322

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(1)	27	41	3,791	3,987	4,639	34,715	47,202
評価性引当額	27	14	3,791	3,828	4,514	21,475	33,651
繰延税金資産	-	27	-	159	124	13,239	13,550 (2)

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(1)	4,195	4,235	5,151	4,010	181	27,916	45,691
評価性引当額	4,195	4,235	5,151	4,010	181	23,939	41,714
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,977	3,977 (2)

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(2) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分について評価性引当額を認識していません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
在外子会社の税率差異	6.67	2.50
持分法による投資損益	1.19	2.28
評価性引当額	7.79	2.07
税額控除等	0.56	1.02
のれん償却	0.70	0.77
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20	0.36
その他	0.01	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.67	27.99

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 西部石油株式会社
事業の内容 石油製品の製造・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

国内の石油製品需要は、高齢化や人口減少といった構造的な要因に加え、新型コロナウイルスの影響や、世界的な脱炭素への潮流によって更なる減少が見込まれます。このような事業環境をふまえて総合的に検討した結果、当社グループの製造・供給体制の見直しは不可欠であり、今般、西部石油株式会社を子会社化したのち、製品引取契約を終了し、同社の山口製油所の精製機能を停止することが最善であると判断するに至りました。

(3) 企業結合日

2022年6月14日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率	38.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	28.9%
取得後の議決権比率	66.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2023年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	0百万円
	企業結合日に追加取得した株式の時価	0百万円
取得原価		0百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 34百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 7,223百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

63百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しています。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	225,060百万円
固定資産	20,119
資産合計	245,180
流動負債	215,990
固定負債	29,218
負債合計	245,208

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
重要性が乏しいため記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

SS施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、生産又は採掘権が終了した際の石炭生産設備の撤去費用等を合理的に見積もり、資産除去債務に計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間は、SS関係はSSの主要な設備の耐用年数によっており、石炭等については操業時からの採掘可能年数等によっています。また、割引率については、前連結会計年度は0.0%から3.9%を、当連結会計年度は0.0%から4.6%を採用しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	78,726百万円	46,904百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	65	2,151
時の経過による調整額	1,775	1,232
資産除去債務の履行による減少額	1,223	1,082
見積りの変更による増減額(は減少)(注1)	435	10,162
その他増減額(は減少)(注2)	32,875	24,888
期末残高	46,904	34,479

(注1) 主として一部海外連結子会社における生産又は採掘権の終了時に負担する費用の見直しが行われ、将来キャッシュ・フローが増加することが新たに判明したため見積金額の変更を行ったことによるものです。増減額の内訳は、前連結会計年度の増加額595百万円、減少額159百万円、当連結会計年度の増加額10,257百万円、減少額95百万円です。

(注2) その他増減額の主なものは、前連結会計年度については連結子会社の株式の一部譲渡による持分法適用会社化に伴う減少等で、当連結会計年度については売却目的で保有する資産に直接関連する負債への振替に伴う減少等です。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では東京都、大阪府、その他の海外を含む地域において、賃貸用のオフィスビル、原油備蓄タンク、商業施設等(土地を含む)を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は10,896百万円(特別損益に計上)、減損損失は1,233百万円(特別損失に計上)です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は417百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は51,082百万円(特別損益に計上)、減損損失は1,025百万円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	135,897	108,828
期中増減額	27,069	1,043
期末残高	108,828	107,785
期末時価	114,685	99,417

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産売却等(27,069百万円)です。当連結会計年度の主な減少額は不動産売却等(1,043百万円)です。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計		
日本	3,992,753	389,472	201,121	136,016	191,914	4,911,278	5,319	4,916,597
アジア・オセアニア	752,326	174,023	170,317	-	84,310	1,180,976	0	1,180,976
北米	374,188	26	31,084	2,258	3,941	411,500	-	411,500
その他地域	100,144	3	18,914	14	58,609	177,686	-	177,686
外部顧客への売上高	5,219,413	563,526	421,437	138,289	338,776	6,681,442	5,319	6,686,761

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計		
日本	5,361,459	441,093	246,811	194,092	447,604	6,691,061	5,375	6,696,437
アジア・オセアニア	1,121,445	223,900	196,697	-	201,605	1,743,647	0	1,743,648
北米	742,909	1,691	43,521	2,978	3,516	794,617	-	794,617
その他地域	178,046	204	23,976	0	19,351	221,579	-	221,579
外部顧客への売上高	7,403,861	666,889	511,006	197,070	672,077	9,450,905	5,376	9,456,281

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項

(5)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

なお、連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形及び売掛金」に、契約資産は流動資産の「その他」に、契約負債は流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」にそれぞれ含まれています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	602,661	870,483
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	870,483	841,798
契約資産(期首残高)	161	171
契約資産(期末残高)	171	127
契約負債(期首残高)	46,545	61,433
契約負債(期末残高)	61,433	60,917

契約資産は、主に工事請負契約から生じる未請求の債権であり、支払に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は、主に、契約に基づく履行に先だち受領した対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高は、おおむね当該会計年度中の収益として認識しており、繰り越された金額に重要性はありません。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（例えば、取引価格の変動）の額についても重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	7,557	4,391
1年超	1,627	11,015
合計	9,184	15,406

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各区分に属する主要な事業は下記の表のとおりです。

報告セグメント	主要な事業
燃料油	石油精製製品の生産・販売・輸出入及びトレーディング事業等
基礎化学品	オレフィン・アロマ製品の生産・販売等
高機能材	潤滑油、機能化学品、電子材料、機能舗装材、アグリバイオ等
電力・再生可能エネルギー	発電（火力、太陽光、風力等）・電力販売及び太陽電池事業
資源	原油、天然ガス及び石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2、 3、5、 6	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能工 ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,219,413	563,526	421,437	138,289	338,776	6,681,442	5,319	6,686,761	-	6,686,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,865	30,041	18,298	3,364	3	81,573	1,780	83,354	83,354	-
売上高計	5,249,278	593,567	439,736	141,653	338,779	6,763,015	7,100	6,770,115	83,354	6,686,761
営業利益又は営業損失()	360,446	6,936	15,521	8,161	75,389	450,132	805	450,938	16,485	434,453
持分法投資利益又は損失()	9,249	1,235	1,609	1,736	5,625	15,983	-	15,983	953	15,029
セグメント利益又は損失()	369,696	8,171	17,131	9,897	81,014	466,115	805	466,921	17,438	449,482
セグメント資産	3,064,487	409,949	315,014	239,137	328,671	4,357,261	119,847	4,477,108	124,074	4,601,183
その他の項目										
減価償却費	58,353	7,123	9,577	4,445	24,538	104,039	44	104,084	682	104,767
のれん償却費	7,227	20	119	2,142	-	9,510	0	9,510	-	9,510
減損損失	11,658	615	307	2,127	1,198	15,907	-	15,907	-	15,907
持分法適用会社への投資額	86,401	41,775	8,014	17,984	23,830	178,007	-	178,007	25,602	203,610
のれんの未償却残高	113,209	59	-	36,422	-	149,691	0	149,691	-	149,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,350	10,262	14,732	10,420	31,188	113,954	112	114,067	4,731	118,798

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。
2. 営業利益又は営業損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. 持分法投資利益又は損失()、持分法適用会社への投資額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等です。
4. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と持分法による投資利益又は損失とそれぞれ調整を行っています。
5. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2、 3、5、 6	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,403,861	666,889	511,006	197,070	672,077	9,450,905	5,376	9,456,281	-	9,456,281
セグメント間の内部売 上高又は振替高	43,507	33,625	24,695	4,863	5	106,696	2,238	108,935	108,935	-
売上高計	7,447,369	700,514	535,701	201,933	672,083	9,557,602	7,614	9,565,216	108,935	9,456,281
営業利益	60,137	10,157	17,669	2,074	217,166	307,205	1,187	308,393	25,950	282,442
持分法投資利益又は損 失()	12,883	90	714	1,593	13,733	24,218	-	24,218	1,763	25,981
セグメント利益	73,021	10,066	16,954	481	230,900	331,424	1,187	332,611	24,187	308,423
セグメント資産	3,302,173	391,279	341,722	229,596	430,411	4,695,181	118,107	4,813,289	52,081	4,865,370
その他の項目										
減価償却費	63,746	7,272	9,791	5,932	16,756	103,499	143	103,642	806	104,449
のれん償却費	7,315	5	-	2,142	-	9,463	0	9,463	-	9,463
減損損失	11,094	-	12,946	338	1,444	25,824	-	25,824	-	25,824
持分法適用会社への投資額	84,245	41,013	7,517	11,582	38,127	182,486	-	182,486	653	181,832
のれんの未償却残高	106,148	53	-	34,280	-	140,481	-	140,481	-	140,481
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	49,266	8,395	6,744	12,533	14,826	91,766	274	92,040	6,647	98,688

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。
2. 営業利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. 持分法投資利益又は損失()、持分法適用会社への投資額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等です。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益又は損失とそれぞれ調整を行っています。
5. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	その他地域	合計
4,916,597	1,180,976	411,500	177,686	6,686,761

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	： シンガポール・オーストラリア・中国・韓国等
北米	： 米国・カナダ
その他地域	： 英国・ノルウェー・南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他地域	合計
1,209,118	148,905	79,785	1,437,810

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	： オーストラリア・中国・インドネシア・マレーシア等
その他地域	： 米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

燃料油セグメントの重油発電装置の一部等につき減損損失11,658百万円、電力・再生可能エネルギーセグメントのソーラー関連の一部資産につき減損損失2,127百万円、資源セグメントの石炭鉱山資産の一部につき減損損失1,198百万円を計上しました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	その他地域	合計
6,696,437	1,743,648	794,617	221,579	9,456,281

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : シンガポール・オーストラリア・中国・韓国等
北 米 : 米国・カナダ
その他地域 : 英国等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他地域	合計
1,191,312	106,841	91,860	1,390,013

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : オーストラリア・中国・インドネシア・マレーシア等
その他地域 : 米国等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

燃料油セグメントでは油槽所統廃合等につき減損損失11,094百万円を、高機能材セグメントでは機能化学における構造改革等につき減損損失12,946百万円を計上しました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	出光クレジット㈱	東京都墨田区	1,950	クレジットカード事業 信用保証事業	(所有) 直接 50.0	売上債権の回収	売上債権の回収 (注) 1 (1)	1,541,227 (注) 1 (2)	未収金	51,581
関連会社	西部石油㈱	東京都千代田区	8,000	石油精製販売	(所有) 直接 38.0	なし	石油製品等の購入	465,059 (注) 1 (3)	買掛金	65,087
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	2,362,723 千米ドル	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 35.1	なし	完工保証 (注) 2	162,806 (注) 1 (4)	-	-

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	出光クレジット㈱	東京都墨田区	1,950	クレジットカード事業 信用保証事業	(所有) 直接 50.0	売上債権の回収	売上債権の回収 (注) 1 (1)	2,026,164 (注) 1 (2)	未収金	48,760
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	2,362,723 千米ドル	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 35.1	完工保証	完工保証 (注) 2	144,605 (注) 1 (4)	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、特約販売店向け石油製品等の売上債権の一部（特約販売店が出光クレジット㈱に対して有するクレジット債権と相殺した金額）を、出光クレジット㈱から入金しています。
- (2) 取引金額については、年間回収総額を表示しています。
- (3) 取引金額については、市場価格等を勘案して決定しています。
- (4) 取引金額については、当社分の保証負担額を表示しています。

2. ニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。

また、上記のほか、同社の金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金（投資有価証券）及び連結子会社からの貸付金（長期貸付金）を供しています。同社には持分法を適用しており、それぞれの連結貸借対照表価額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(百万円)	-	-
長期貸付金(百万円)	-	-

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日章興産(株) (注)1(1)	東京都中央区	100	不動産の賃貸借、管理等	(被所有)直接 9.1	建物の賃借 役員の兼務	建物の賃借 (注)1(2)	128	前払費用 差入保証金	8 45

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日章興産(株) (注)1(1)	東京都中央区	100	不動産の賃貸借、管理等	(被所有)直接 9.3	建物の賃借 役員の兼務	建物の賃借 (注)1(2)	88	前払費用 差入保証金	8 45

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)日章興産(株)は、当社取締役出光正和及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
(2)賃料は近隣の取引実勢に基づいて決定しています。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	2,362,723 千米ドル	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	(所有)直接 35.1	なし	資金の立替 (注)1(3)、2	4,612 (注)1(5)	未収金	114,935

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	2,362,723 千米ドル	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	(所有)直接 35.1	資金の立替	資金の立替 (注)1(3)、2	11,966 (注)1(5)	未収金	120,520
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日章興産(株) (注)1(1)	東京都中央区	100	不動産の賃貸借、管理等	(被所有)直接 9.3	電力の販売	電力の販売	26 (注)1(4)	売掛金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三田興産(株) (注)1(2)	東京都港区	100	不動産の賃貸借、管理等	-	電力の販売	電力の販売	12 (注)1(4)	売掛金	2

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)日章興産㈱は、当社取締役出光正和及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
- (2)三田興産㈱は、当社取締役出光正和の近親者が議決権の過半数を保有しています。
- (3)金利については、市場金利等を勘案して決定しています。
- (4)取引金額及びその他の取引金額は、一般と同様の条件によっています。
- (5)取引金額については、為替差損益は含めておらず、期末残高には含めています。

2. 「取引の内容」欄の資金の立替については、当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の純増減額を記載しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はNghi Son Refinery and Petrochemical LLC及び㈱INPEXノルウェーであり、その要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC		㈱INPEXノルウェー	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	229,039	239,722	-	97,582
固定資産合計	743,938	805,512	-	96,317
流動負債合計	466,357	493,458	-	51,868
固定負債合計	638,285	748,339	-	50,257
純資産合計	131,663	196,562	-	91,774
売上高	535,543	995,081	-	163,469
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	67,997	44,233	-	122,694
当期純利益又は当期 純損失()	67,997	44,233	-	28,250

(注) ㈱INPEXノルウェーは、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としています。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,749.70	5,510.24
1株当たり当期純利益(円)	940.15	853.37

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています(当連結会計年度459,314株、前連結会計年度501,698株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(当連結会計年度459,314株、前連結会計年度501,698株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	279,498	253,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	279,498	253,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	297,290	297,228

(重要な後発事象)

当社は、当社が100%出資する出光オーストラリアを通じて權益を保有する豪州エンシャム石炭鉱山の全權益(85%)を、Sungela Pty. Ltd.に譲渡することに合意し、2023年2月3日に売買契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

当社は、エネルギーを安定供給する責務を果たしながらカーボンニュートラル社会の実現に貢献するため、2030年ビジョンとして「責任ある変革者」を掲げています。

また、2022年11月16日に公表した中期経営計画(2023~2025年度)において、2050年ビジョン「変革をカタチに」を新たに設定しました。化石燃料資産の圧縮・既存事業の収益最大化による資本効率化とカーボンニュートラルに資する新規事業の拡大により事業ポートフォリオ転換を進め、サステナブルな成長を目指しています。

上記ビジョン・方針のもと、今般、石炭の代替燃料としての出光グリーンエナジーペレットの事業化推進と同時に石炭事業の構造改革の一環としてエンシャム石炭鉱山を売却することとしました。

石炭事業の構造改革の主な戦略は以下のとおりです。

- (1)競争力の高いボガブライ鉱山の活用による国内需要家を中心とした安定供給の継続と収益の最大化
- (2)インドネシアマリナウ鉱山(2022年3月売却済)及び豪州エンシャム鉱山の売却
- (3)既存の事業基盤を活用した新規事業の展開(鉱山跡地を活用した再生可能エネルギー、石炭採掘技術を生かしたレアメタル開発等)

当社が權益を保有する豪州の石炭鉱山は、マッセルブルック鉱山の終掘(2022年12月)、エンシャム鉱山の譲渡により、ボガブライ鉱山のみとなります。上記のとおり、当該鉱山の操業を通じ、今必要なエネルギーの安定供給の使命を果たしながら、当社が長年豪州で培ってきた経営資源を最大限活用し、将来需要伸長が見込まれる再生可能エネルギー、レアメタル、水素・アンモニアなどの新規事業への移行を推進していきます。

2. 譲渡資産の概要

- (1)場所：豪州クイーンズランド州
- (2)開山年度：1993年出炭
- (3)權益構成(譲渡前)：出光オーストラリア 85%、Bowen Investment (Australia) Pty. Ltd. 15%
權益構成(譲渡後)：Sungela Pty. Ltd. 85%、Bowen Investment (Australia) Pty. Ltd. 15%
- (4)生産量実績：年産4.3百万トン(2021年度実績、權益100%分)
- (5)譲渡価額：譲渡日時点で支払われる一時金340百万豪ドル及び2023・2024年にエンシャム鉱山から販売される石炭の価格・数量に応じた条件付き事後払い
- (6)譲渡損益：譲渡時期が未定であり最終的な譲渡価額は変動するため、現時点では未定です。

3. 譲渡先の概要

Sungela Pty. Ltd.(本譲渡に伴い設立されたThungela Resources Limited・Mayfair Corporations Group Pty. Ltd.・Audley Energy Limitedの3社による共同出資会社)

出資比率(予定)：Thungela Resources Limited(75%)、Mayfair Corporations Group Pty. Ltd.(12.5%)、Audley Energy Limited(12.5%)

4. 譲渡の時期

2023年中(予定)

本譲渡の完了は豪州政府による承認等が条件となります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
出光興産(株)	第5回無担保社債	2017年 12月5日	10,000	-	0.20	なし	2022年 12月5日
出光興産(株)	第6回無担保社債	2018年 9月19日	10,000	10,000	0.27	なし	2025年 9月19日
出光興産(株)	第7回無担保社債	2018年 9月19日	10,000	10,000	0.41	なし	2028年 9月19日
出光興産(株)	第8回無担保社債	2019年 9月20日	10,000	10,000	0.09	なし	2024年 9月20日
出光興産(株)	第9回無担保社債	2019年 9月20日	10,000	10,000	0.18	なし	2026年 9月18日
出光興産(株)	第10回無担保社債	2019年 9月20日	10,000	10,000	0.28	なし	2029年 9月20日
出光興産(株)	第11回無担保社債	2020年 9月17日	20,000	20,000	0.18	なし	2025年 9月17日
出光興産(株)	第12回無担保社債	2020年 9月17日	20,000	20,000	0.42	なし	2030年 9月17日
出光興産(株)	第13回無担保社債	2021年 7月15日	10,000	10,000	0.12	なし	2026年 7月15日
出光興産(株)	第14回無担保社債	2021年 7月15日	30,000	30,000	0.34	なし	2031年 7月15日
出光興産(株)	第15回無担保社債	2022年 7月14日	-	10,000	0.48	なし	2027年 7月14日
出光興産(株)	第16回無担保社債	2022年 7月14日	-	10,000	0.88	なし	2032年 7月14日
合計	-	-	140,000	150,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	30,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	284,837	372,152	1.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	84,205	114,549	0.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,461	5,982	3.59	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	590,767	519,232	0.85	2024年9月～ 2031年2月
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	22,613	39,496	3.79	2024年4月～ 2041年5月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	237,000	301,983	0.05	-
合計	1,224,886	1,353,397	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	90,133	90,093	61,668	77,531
リース債務	5,946	5,035	4,206	1,744

【資産除去債務明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
SS施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づくもの	12,165	2,278	169	14,274
生産又は採掘権が終了した際の石炭生産設備の撤去費用等に基づくもの等	34,739	15,212	29,746	20,205
合計	46,904	17,491	29,915	34,479

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,204,695	4,814,088	7,211,294	9,456,281
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	253,862	398,570	353,654	348,270
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	179,321	280,798	249,629	253,646
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	603.16	944.46	839.58	853.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	603.16	341.30	104.82	13.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,483	73,218
受取手形	112	248
売掛金	3 724,299	3 693,527
商品及び製品	410,530	548,129
原材料及び貯蔵品	488,995	447,837
前払費用	4,375	5,357
短期貸付金	3 154,120	3 184,067
その他	3 125,855	3 197,887
貸倒引当金	1,293	2,810
流動資産合計	2,012,479	2,147,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,528	72,343
構築物	92,597	100,817
油槽	20,798	19,837
機械及び装置	110,932	104,257
車両運搬具	1,465	1,161
工具、器具及び備品	12,508	12,402
土地	1 732,636	1 710,923
リース資産	150	131
建設仮勘定	8,381	9,479
有形固定資産合計	1,056,999	1,031,352
無形固定資産		
借地権	11,851	11,880
ソフトウェア	22,796	20,094
のれん	146,639	137,769
顧客関連資産	111,881	105,299
その他	6,089	5,586
無形固定資産合計	299,258	280,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1 18,173	1 19,029
関係会社株式	1 322,185	1 335,174
長期貸付金	3 23,032	3 32,746
前払年金費用	27,787	24,422
その他	3 79,777	3 49,637
貸倒引当金	64	44
投資その他の資産合計	470,892	460,966
固定資産合計	1,827,151	1,772,950
資産合計	3,839,630	3,920,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 719,147	3 621,787
短期借入金	209,356	317,732
コマーシャル・ペーパー	237,000	301,983
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	1, 3 385,120	1, 3 346,518
未払費用	3 3,201	3 5,576
未払法人税等	24,795	13,552
前受金	3 49,261	3 48,252
預り金	3 67,177	3 221,786
賞与引当金	9,316	10,482
その他	39,030	10,791
流動負債合計	1,753,406	1,898,463
固定負債		
社債	130,000	150,000
長期借入金	521,618	442,515
再評価に係る繰延税金負債	84,211	85,912
退職給付引当金	55,606	44,225
修繕引当金	45,865	59,438
繰延税金負債	19,274	17,686
その他	3 53,650	3 61,994
固定負債合計	910,227	861,773
負債合計	2,663,633	2,760,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金		
資本準備金	42,105	42,105
その他資本剰余金	415,999	414,301
資本剰余金合計	458,105	456,406
利益剰余金		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	47	-
固定資産圧縮積立金	32,283	31,748
繰越利益剰余金	359,734	359,745
利益剰余金合計	393,146	392,574
自己株式	1,843	14,788
株主資本合計	1,017,760	1,002,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,402	2,593
繰延ヘッジ損益	1,320	396
土地再評価差額金	157,154	154,641
評価・換算差額等合計	158,236	157,632
純資産合計	1,175,997	1,160,177
負債純資産合計	3,839,630	3,920,414

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 5,064,029	1 7,044,609
売上原価	1 4,418,165	1 6,644,761
売上総利益	645,863	399,847
販売費及び一般管理費	2 328,572	2 347,292
営業利益	317,291	52,555
営業外収益		
受取利息	1 1,314	1 2,849
受取配当金	1 47,700	1 20,828
為替差益	1,622	5,892
補助金収入	3,500	3,724
その他	1 1,085	1 2,116
営業外収益合計	55,223	35,412
営業外費用		
支払利息	1 5,859	1 8,286
貸倒引当金繰入額	762	1,603
その他	1 3,979	1 2,232
営業外費用合計	10,600	12,121
経常利益	361,914	75,845
特別利益		
固定資産売却益	3 14,746	3 54,656
投資有価証券売却益	3,533	584
関係会社清算益	-	1,519
過去勤務費用償却益	6 2,144	-
その他	2,872	2,190
特別利益合計	23,297	58,950
特別損失		
減損損失	11,779	17,728
固定資産売却損	4 3,921	4 1,405
固定資産除却損	5 7,893	5 4,499
関係会社株式評価損	24,431	25,403
関係会社清算損	-	9,837
その他	1,890	181
特別損失合計	49,915	59,056
税引前当期純利益	335,296	75,739
法人税、住民税及び事業税	33,206	28,898
法人税等調整額	30,497	2,654
法人税等合計	63,703	26,244
当期純利益	271,592	49,494

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	168,351	458,105	-	458,105	1,081	132	33,411	119,870	154,496
会計方針の変更による累積的影響額								568	568
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,351	458,105	-	458,105	1,081	132	33,411	120,438	155,064
当期変動額									
剰余金の配当								35,739	35,739
当期純利益								271,592	271,592
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
資本準備金の取崩		416,000	416,000	-					
その他利益剰余金の積立							1,590	1,590	-
その他利益剰余金の取崩						84	2,718	2,803	-
土地再評価差額金の取崩								2,229	2,229
会社分割による減少									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	416,000	415,999	0	-	84	1,128	239,295	238,082
当期末残高	168,351	42,105	415,999	458,105	1,081	47	32,283	359,734	393,146

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,967	778,985	4,312	1,181	159,585	162,715	941,701
会計方針の変更による累積的影響額		568					568
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,967	779,553	4,312	1,181	159,585	162,715	942,269
当期変動額							
剰余金の配当		35,739					35,739
当期純利益		271,592					271,592
自己株式の取得	33	33					33
自己株式の処分	158	158					158
資本準備金の取崩		-					-
その他利益剰余金の積立		-					-
その他利益剰余金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		2,229			2,229	2,229	-
会社分割による減少		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,909	138	201	2,249	2,249
当期変動額合計	124	238,206	1,909	138	2,430	4,478	233,727
当期末残高	1,843	1,017,760	2,402	1,320	157,154	158,236	1,175,997

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	168,351	42,105	415,999	458,105	1,081	47	32,283	359,734	393,146
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,351	42,105	415,999	458,105	1,081	47	32,283	359,734	393,146
当期変動額									
剰余金の配当								50,629	50,629
当期純利益								49,494	49,494
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
資本準備金の取崩									
その他利益剰余金の積立							1,570	1,570	-
その他利益剰余金の取崩						47	2,105	2,153	-
土地再評価差額金の取崩								562	562
会社分割による減少			1,699	1,699					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	1,698	1,698	-	47	535	11	571
当期末残高	168,351	42,105	414,301	456,406	1,081	-	31,748	359,745	392,574

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,843	1,017,760	2,402	1,320	157,154	158,236	1,175,997
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,843	1,017,760	2,402	1,320	157,154	158,236	1,175,997
当期変動額							
剰余金の配当		50,629					50,629
当期純利益		49,494					49,494
自己株式の取得	13,091	13,091					13,091
自己株式の処分	146	146					146
資本準備金の取崩		-					-
その他利益剰余金の積立		-					-
その他利益剰余金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		562			562	562	-
会社分割による減少		1,699					1,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			191	1,716	1,949	41	41
当期変動額合計	12,945	15,215	191	1,716	2,512	604	15,820
当期末残高	14,788	1,002,544	2,593	396	154,641	157,632	1,160,177

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

のれんについては、その効果の発現すると見積もられる期間(5年~20年)で定額法により償却しています。

顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(20年)で定額法により償却しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度より費用処理しています。過去勤務費用は発生した事業年度に一括費用処理しています。

(4) 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置について将来発生すると見積もられる点検修理費用のうち、当事業年度までの負担額を計上しています。

4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

(1) 製品の販売

当社は石油精製製品、オレフィン・アロマ製品、潤滑油、機能化学品等の生産・販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で取引価格を算定しています。軽油引取税のように、販売時点において課税され、代理人として回収していると考えられる税額は、売上高に含めず純額で表示します。一方、揮発油税のように、販売以前の過程において課税され、売上金額に含まれている税額は売上高に含めています。取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。変動性がある値引き等を含む変動対価については、過去、現在及び予想を含む合理的に利用可能なすべての情報を用いて当社が権利を得る対価の金額を見積り、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ売上高を認識しています。

(2) 電力の販売

当社は電力の販売を行っています。

電力販売に係る収益は、毎月の検針により使用料を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益として認識します。また決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益を見積り、会計期間に応じた収益を計上しています。収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション取引、原油・石油製品スワップ取引、先物取引、石炭スワップ取引
金利スワップ、金利通貨スワップ、オプション取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務、原油及び石油製品の販売・購入取引、石炭の販売・購入取引、借入金

(3) ヘッジ方針

当社は社内規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しています。

(重要な会計上の見積り)

個別決算における固定資産の評価については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しているため、注記を省略しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,741百万円は、「貸倒引当金繰入額」762百万円、「その他」3,979百万円として組み替えています。

また、前事業年度において区分掲記していた「関係会社株式売却益」(当事業年度は、34百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「関係会社株式売却益」643百万円、「その他」2,229百万円は、「特別利益」の「その他」2,872百万円として組み替えています。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
工場財団抵当		
土地	354,815百万円	337,963百万円
その他担保		
投資有価証券	395	384
関係会社株式	3,000	2,205
計	358,210	340,553

上記のほか、NSRPの金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金（関係会社株式）90,645百万円を供しています。なお、2019年度において、出資金（関係会社株式）を全額減損処理しています。

担保に係る債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
工場財団抵当		
未払金	24,507百万円	22,912百万円
計	24,507	22,912

未払金は、揮発油税の支払にかかるものです。

また、上記のほか、工場財団には、銀行取引に関わる根抵当権が設定されていますが、実質的には担保付債務はありません。

2 偶発債務

債務保証

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
IDEMITSU INTERNATIONAL(ASIA)PTE.LTD.	217,984百万円	169,711百万円
西部石油株式会社	-	58,172
出光ベトナムガス開発株式会社	42,354	41,464
その他	121,881	71,711
計	382,220	341,059

経営指導念書

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
ひびき瀧開発株式会社	6百万円	-

完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNSRPによるニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。当社分の保証負担額は次のとおりです。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
保証負担額（当社分）	162,806百万円	144,605百万円

今後の状況の変化によっては、当社は銀行団より完工保証の履行請求を受ける可能性があります。完工保証を履行することとなった場合は、当社の財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

3 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	478,071百万円	429,071百万円
長期金銭債権	24,600	34,175
短期金銭債務	246,656	420,001
長期金銭債務	9,383	6,591

4 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行5行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
特定融資枠の総額	254,060百万円	258,070百万円
借入実行残高	-	-
差引額	254,060	258,070

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,272,989百万円	1,617,255百万円
仕入高	616,805	639,618
営業取引以外の取引による取引高	39,030	22,992

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度16%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運賃	94,834百万円	97,844百万円
人件費	28,957	28,950
賞与引当金繰入額	6,501	7,583
退職給付費用	473	477
貸倒引当金繰入額	174	29
賃借料	31,695	35,096
作業費	68,945	80,351
減価償却費	25,813	29,040

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地・借地権(SS跡地等)	13,870百万円	48,856百万円
建物等	876	5,799
計	14,746	54,656

4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地・借地権(SS跡地等)	3,455百万円	228百万円
建物等	465	1,177
計	3,921	1,405

5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	603百万円	169百万円
構築物	804	817
機械及び装置	596	761
撤去工事代等	5,888	2,751
計	7,893	4,499

6 過去勤務費用償却益

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社の退職給付制度を改定したことに伴い発生した過去勤務費用の償却によるものです。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2022年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	10,039	18,859	8,819
関連会社株式	-	-	-
合計	10,039	18,859	8,819

当事業年度（2023年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

（注）上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （百万円）	当事業年度 （百万円）
子会社株式	211,102	243,076
関連会社株式	101,043	92,098

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資に係る税効果	47,015百万円	52,900百万円
固定資産の減損損失	18,117	19,657
修繕引当金	14,043	18,200
退職給付引当金	17,633	14,127
退職給付信託	-	9,217
販売価格見積計上	3,754	7,015
撤去未払金	2,478	6,905
資産除去債務	3,707	4,353
賞与引当金	2,852	3,209
L P G事業に係る違約金	2,143	1,837
未払事業税	1,832	935
研究開発用資産	1,070	802
その他有価証券評価差額金	102	88
繰延ヘッジ損失	588	26
ソフトウェア	116	-
繰越欠損金	7,946	-
その他	6,595	5,882
繰延税金資産小計	129,999	145,158
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	63,180	71,097
評価性引当額小計	63,180	71,097
繰延税金資産合計	66,819	74,061
(繰延税金負債)		
企業結合に伴う時価評価差額	60,633百万円	57,923百万円
固定資産圧縮積立金	20,386	19,973
前払年金費用	-	8,063
資産除去債務	2,148	2,658
投資に係る税効果	1,617	1,612
その他有価証券評価差額金	1,261	1,307
繰延ヘッジ利益	6	201
特別償却準備金	18	8
海外投資等損失準備金	21	-
繰延税金負債合計	86,094	91,748
繰延税金資産(負債)の純額	19,274	17,686

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
国内の法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17	0.89
税額控除	0.59	4.51
評価性引当額	7.81	9.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.11	8.59
のれん償却	0.78	3.46
子会社投資等に係る税効果	-	3.82
その他	0.07	0.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.00	34.65

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	201,039	5,792	10,429 (2,089)	196,402	124,059	4,968	72,343
	構築物	391,512	18,137	3,853 (510)	405,796	304,978	8,583	100,817
	油槽	185,446	2,466	310 (24)	187,603	167,766	3,397	19,837
	機械及び装置	1,252,607	17,037	7,686 (1,681)	1,261,958	1,157,701	21,256	104,257
	車両運搬具	7,657	368	212 (-)	7,812	6,651	667	1,161
	工具、器具及び備品	52,063	4,588	1,803 (46)	54,847	42,445	4,436	12,402
	土地	732,636 [107,110]	-	21,713 (1,353) [9,636]	710,923 [116,747]	-	-	710,923
	リース資産	390	38	77 (-)	352	221	33	131
	建設仮勘定	8,381	57,495	56,396	9,479	-	-	9,479
	計	2,831,734	105,921	102,479 (5,706)	2,835,177	1,803,824	43,344	1,031,352
無形固定資産	借地権	11,851	57	28 (-)	11,880	-	-	11,880
	ソフトウェア	42,130	4,578	22 (-)	46,686	26,592	7,254	20,094
	のれん	172,921	-	19 (-)	172,902	35,133	8,870	137,769
	顧客関連資産	131,625	-	- (-)	131,625	26,325	6,581	105,299
	その他	8,461	11	20 (-)	8,452	2,865	511	5,586
計	366,991	4,647	91 (-)	371,547	90,915	23,217	280,631	

(注1) 期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高は、取得価額を記載しています。

(注2) ()内の数値は減損額を示しています。また差引期末帳簿価額は減損後簿価を示しています。

(注3) 建設仮勘定の増加の主な要因は下記のとおりです。

製造部門の機器更新等 25,349百万円
SS施設、物流設備等 32,146百万円

(注4) 土地の [] の数値は、再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額を示しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,357	1,927	430	2,854
賞与引当金	9,316	10,482	9,316	10,482
修繕引当金	45,865	28,628	15,055	59,438

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.idemitsu.com/jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第107期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 訂正有価証券報告書及び確認書
事業年度（第107期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年9月29日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
2022年6月23日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第108期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月10日関東財務局長に提出
（第108期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月9日関東財務局長に提出
（第108期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月14日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
2022年6月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。
2022年8月10日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書です。
- (6) 訂正発行登録書
2022年5月10日関東財務局長に提出
2022年6月28日関東財務局長に提出
2022年8月10日関東財務局長に提出
2022年9月29日関東財務局長に提出
- (7) 発行登録追補書類（株券、社債券等）
2022年7月8日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書
2023年3月14日関東財務局長に提出
2023年4月13日関東財務局長に提出
2023年5月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月22日

出光興産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高島 稔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 拓哉

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

NSRPに対する投融資の評価に使用される仮定

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応												
<p>【NSRPに対する投融資残高の概要】 出光興産株式会社（以下、会社）はベトナムでニソン製油所を運営するNghi Son Refinery and Petrochemical LLC（以下、NSRP）に対して35.1%の出資と融資を行っており、また、連結子会社のIdemitsu Asia Pacific Pte. Ltd.を通じて融資と資金の立替を行っている。NSRPへの出資には持分法を適用しており、NSRPの業績は持分法投資損益を通じて反映される。融資・資金の立替については、関連する会計基準に従い公正価値の測定または回収可能性の評価がされている。注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているように、出光興産グループのNSRPへの投融資の2023年3月31日時点の連結貸借対照表における計上額は以下の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="119 515 766 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表上の勘定科目</th> <th>連結貸借対照表計上額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出資</td> <td>投資有価証券</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>長期貸付金</td> <td>13,325</td> </tr> <tr> <td>資金の立替</td> <td>未収入金</td> <td>120,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>また上記投融資残高に加え、注記事項（偶発債務）に記載の通り、会社はNSRPの銀行借入に対して144,605百万円の完工保証を行っている。当期末において完工保証に対する債務保証損失引当金の計上は行っていない。</p> <p>【NSRPの状況】 NSRPは商業生産開始当初の装置稼働率の低迷やその後の製品市況の悪化により、過去から継続して営業損失を計上しており2020年12月期において債務超過に陥った。当期においては製品市況の改善により営業利益を計上しているものの、多額の借入に伴う財務費用の負担が大きく、前期に続き純損失を計上している。</p> <p>【会計上の見積りへの影響】 会社は、債務超過の解消に向けて、製油所の稼働状況、マーケット環境を踏まえ、他の株主及び金融機関との折衝を継続して実施している。当該状況を踏まえ、会社はNSRPの経営状況の詳細な把握を行うとともに、銀行借入の返済を含むNSRPの将来事業計画に基づいてNSRPの継続企業の前提を評価している。また、過年度からの損失計上に伴いNSRPの固定資産に減損の兆候を識別し、固定資産の減損の要否を評価している。加えて、出光興産グループの長期貸付金の公正価値または回収可能性、未収入金の回収可能性、及び完工保証に対する引当の要否について評価を行っている。これら会計上の見積りの評価は、製品マージンや装置稼働率等の経営者の仮定を含む将来事業計画を基礎としている。</p> <p>減損評価対象のNSRPの固定資産残高は797,617百万円であり、減損損失が計上された場合には持分法投資損益を通じて連結財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。また、長期貸付金、未収入金、完工保証の残高についても上記のとおり多額であるため、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>【監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由】 当監査法人は、上記会計上の見積りのために使用されたNSRPの将来事業計画に含まれる経営者の仮定を評価し、「製品マージン」、「装置稼働率」及び「割引率」を以下の理由により監査上の主要な検討事項に決定した。</p> <p>「製品マージン」は市場の需給動向、地政学的リスク、気候変動対応等の外部環境の変化により変動し、不確実性が高いため。「装置稼働率」は外部データが存在しない見積りであり、経営者による偏向が介在しやすく不確実性が高いため。また、市場の需給動向、地政学的リスク、気候変動対応等の外部環境の変化や足元のキャッシュ・フローの悪化が装置稼働率にどの程度影響を与えるか否かの評価も求められ、見積りの要素が大きいため。「割引率」は割引後将来キャッシュ・フローの増減に大きな影響を与え、割引率の決定にあたってはキャッシュ・フローの悪化等のプロジェクトの固有リスクの評価が求められるため。また、長期貸付金の公正価値の測定に適用された割引率に関しては、貸し手の回収リスクをリスクプレミアムとして織り込んでおり、その評価も求められるため。</p>		連結貸借対照表上の勘定科目	連結貸借対照表計上額（百万円）	出資	投資有価証券	-	融資	長期貸付金	13,325	資金の立替	未収入金	120,520	<p>当監査法人は、NSRPの将来事業計画に基づいて作成された銀行借入の返済を含む将来キャッシュ・フロー計画の合理性、出資者や金融機関からの財務的支援の状況等を検討し、継続企業の前提の合理性を確かめた。</p> <p>また、固定資産の減損、長期貸付金・未収入金の評価、債務保証損失引当金の要否の検討の前提となる将来事業計画に含まれる「製品マージン」、「装置稼働率」及び「割引率」それぞれについて、構成単位の監査人に指示して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>「製品マージン」及び「割引率」を評価するにあたっては、評価の専門家を利用することが適切と判断した。これは、「製品マージン」は長期間に及び見積りであり、かつマーケット分析も踏まえた評価が必要となる点で専門性が高く、また、「割引率」には見積り要素が多く含まれ、複雑な計算が求められるためである。</p> <p><製品マージン></p> <ul style="list-style-type: none"> 市場の需給動向、地政学的リスク、気候変動対応等の外部環境の変化を反映した複数の外部機関が発行している将来製品マージンの予測レポートを評価し、NSRP使用数値と重要な乖離がないかどうかを検証 2022年度の予算数値と製品マージンの実績の比較により見積りの信頼性を検証 <p><装置稼働率></p> <ul style="list-style-type: none"> NSRPの経営者へのインタビューにより、装置稼働率の見積りプロセスを理解 2022年度の計画稼働率と実績稼働率の比較による経営者の見積りの精度を検証 NSRPの経営者へのインタビューの実施やマーケットに関する外部レポートを閲覧することで、市場の需給動向、地政学的リスク、気候変動対応の影響も踏まえた製品需給バランスを検討し、将来事業計画に含まれた装置稼働率と不整合がないかを検証 2023年1～3月の計画稼働率と実績稼働率を比較し、キャッシュ・フローの悪化による稼働率への影響が将来事業計画に適切に反映されているかを検討 経営者の策定した稼働率の合理性を検証するため、感応度分析を実施 <p><割引率></p> <ul style="list-style-type: none"> 割引率の構成要素及び経営者による作成過程の理解 事業環境の変化やキャッシュ・フローの悪化と割引率の増減の整合性を検証 評価の専門家を利用して、経営者の見積りを評価し、合理的な割引率が使用されているかどうかを検証 <p>当監査法人は、上記手続により将来事業計画の信頼性を検証し、以下から構成されるNSRPに対する投融資の評価の妥当性を確かめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> NSRPの固定資産の減損評価 長期貸付金の公正価値測定、回収可能性の評価 未収入金の回収可能性の評価 完工保証に対する債務保証損失引当金の計上要否の評価
	連結貸借対照表上の勘定科目	連結貸借対照表計上額（百万円）											
出資	投資有価証券	-											
融資	長期貸付金	13,325											
資金の立替	未収入金	120,520											

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、出光興産株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、出光興産株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月22日

出光興産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高島 稔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 拓哉

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

NSRP完工保証に対する債務保証損失引当金の計上要否、長期貸付金の回収可能性の評価

注記事項（偶発債務）に記載のとおり、出光興産株式会社（以下、会社）は、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC（以下、NSRP）の銀行借入に対して、完工保証（144,605百万円）を行っているが、債務保証損失引当金の計上を行っていない。また、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社はNSRPに対して融資（長期貸付金13,325百万円）を行っているが、貸倒引当金の計上を行っていない。監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（NSRPに対する投融資の評価に使用される仮定）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。